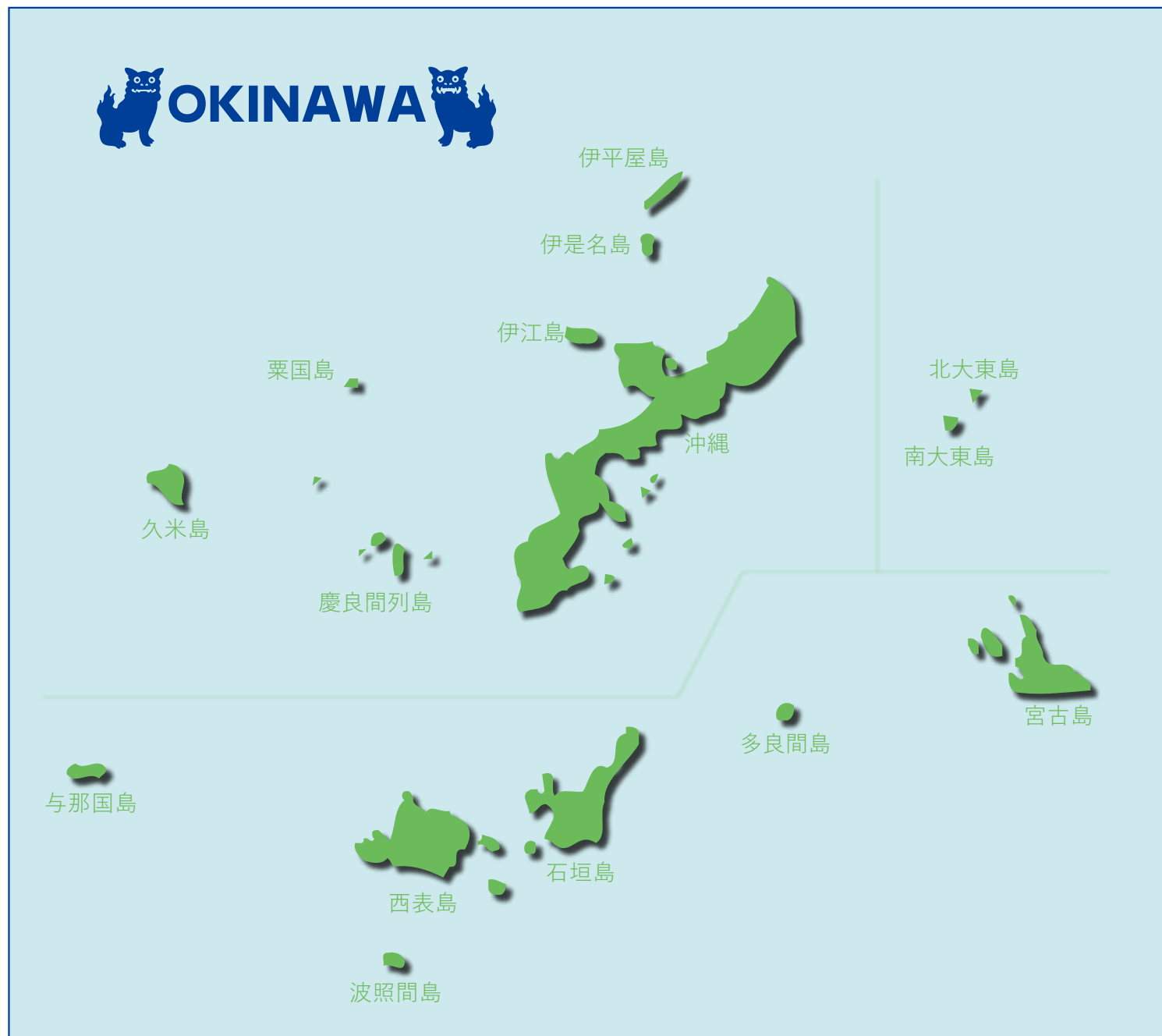


令和 3 年度 政策金融評価報告書



令和 4 年 1 月



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目 次

はじめに	1
沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見	2
第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要	3
1. 沖縄公庫の使命	4
1) 沖縄の経済社会及び金融の状況	4
2) 沖縄公庫の使命	7
3) 沖縄振興策と沖縄公庫	8
4) 沖縄公庫が果たしてきた役割	9
2. 政策金融評価の目的と枠組み	11
第2章 有効性の評価	12
1. 評価手法及び評価対象	13
1) 有効性の評価の枠組み	13
2) 評価対象	15
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況	17
1) 融資効果：売上効果、労働生産性	17
2) 融資効果：雇用効果	19
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況	21
1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	23
① 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	23
② アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点 の形成	25
③ 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	28
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造を もつ経済の構築	29
① 世界水準の観光リゾート地の形成	29
② 情報通信関連産業の高度化・多様化	32
③ 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業 の創出	34
④ 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	35
⑤ 地域を支える中小企業等の振興	37
⑥ ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	41
3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	43
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	45
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域 社会づくり	47
6) 雇用対策と多様な人材の確保	49
7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	53

4. 沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が 果たしてきた役割（特定テーマ）	55
1) 教育資金利用者の状況	55
2) 教育資金業務に対する融資先の評価	55
3) 人材育成を取り巻く環境	55
4) 沖縄公庫の貢献状況	58
5) 出融資先の取組事例等紹介	59
6) 関係団体等へのヒアリング結果	60
5. 民業補完の状況	62
1) 民業補完、呼び水効果	62
2) 金融円滑化・事業再生に向けた取組	63
6. 沖縄公庫業務に対する融資先の評価	64
1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス	64
2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待する サービス	66
7. 沖縄公庫業務に対する県民等の評価	67
1) 経済団体等による評価	67
2) 沖縄公庫に対する意見・要望等	68

第3章 効率性の評価	69
1. 政策金融機能の発揮	70
2. 金融機関との連携	71
3. リスク管理	72
4. 主要経営指標及び経費	73

第4章 出融資業務に係る改善等の取組 ---	74
1. 出融資制度に係る改善等の取組	75
1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷	75
2) 令和3年度の主な沖縄公庫独自制度の 創設・拡充	75
2. 出融資業務に係る改善等の取組	76
1) 担保・保証に過度に依存しない制度の 積極的な活用	76
2) 事業特性に応じた最適な金融サービス	76
3) 意見・要望に対する改善等の取組	77
4) 地域との連携に向けた公庫の取組	78
5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握するた めの取組	78

資料編	79
------------------	-----------

おわりに	83
-------------------	-----------

注) 本書の計数について
計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和は合計と一致しないことがあります。

沖縄振興開発金融公庫(以下、「沖縄公庫」)は、沖縄(沖縄県の地域をいう。以下同じ。)のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国及び沖縄県(以下、「県」)では、平成24年に制定された沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄振興基本方針(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)及び沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)(平成24年5月15日沖縄県知事決定、平成29年5月15日改定)を策定し、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を基軸的な考えとして、様々な取組を行っています。

沖縄振興策における国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たってきました。

今後も、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に貢献できるよう努めてまいります。

さて、沖縄公庫では、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年閣議決定)に基づき、平成16年度から、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施してきたところです。昨年度に引き続き政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら令和3年度の政策金融評価報告書(以下、「報告書」)をとりまとめました。

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会

委員名簿

委員長 越野 泰成 琉 球 大 学 副理事・副学長

(以下、五十音順、敬称略)

委員 親 川 進 沖縄県商工会連合会 専務理事

委員 名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部 教授

委員 仲 本 豊 沖縄県職業能力開発協会 会長

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

1. 今年度の報告書は、例年と同じく、沖縄公庫の業務を有効性・効率性の観点及び出融資業務に係る改善等の取組から評価を行っている。有効性の評価では、沖縄公庫の融資・支援体制やサービスについて調査開始時(平成18年度)の結果との比較に加え、(1)令和1年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成23年度から令和2年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)沖縄公庫業務に対する融資先や経済団体からの評価、(4)特定テーマ「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げている。効率性の評価では、民間金融機関との協調融資に関する取組を、出融資業務に係る改善では、担保・保証に依存しない制度の積極的な活用、意見・要望に対する改善等の取組や地域振興に関する取組等を、それぞれ掲載している。
2. 事業者向け融資については、融資先の約6割が「売上高の増加・維持に貢献した」、約5割強が「従業員の増加・維持に貢献した」などと回答(事後評価)しており、融資先の売上や雇用の増加・維持、公庫の民業補完機能について一定の成果がみられる。一方、沖縄振興施策に対する貢献状況の推移は、平成30年度までの直近約10年間の傾向とは異なり、これまでの好調な県経済を反映し件数・出融資額ともに減少傾向にあった「雇用対策と多様な人材の確保」が、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大を受け、大幅に増加している。公庫の新型コロナに対する取組や融資実績等からは、資金繰りに窮する事業者等のニーズへ適時適切に対応するとともに公庫のセーフティネット機能を発揮し、不確実な社会・地域の状況に機動的に対応していることがうかがえる。
3. 経済振興には人材育成が不可欠であるが、教育や育成の効果の発現には時間を要するため、有効な産業人材育成には長期的に安定した雇用の継続が必要となる。特定テーマでは、公庫の独自制度等を活用した教育資金支援や産業人材育成貢献など、「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」を概観している。公庫の融資等のフォローによる教育環境の整備や就労環境の改善、企業等の人材確保・定着・育成の取組事例、関連団体からの評価等からは、総合公庫の特性を最大限に生かし、力強く沖縄振興の原動力の下支えを行っていることがうかがえ、さらに長期的な振興という本来の沖縄公庫の役割のひとつを十分に発揮していると評価できる。
4. 令和2年の始めから続く新型コロナの感染拡大は世界を取り巻く経済環境に大きな影響を与え、県経済も観光関連をはじめ個人消費や雇用情勢などにおいて厳しい状況が続いている。本報告書の内容からは、このような不確実な社会・地域の状況下においても、沖縄公庫が各関係機関との連携を図りながら、そのセーフティネット機能を発揮するとともに県唯一の総合政策金融機関として、長期的視野から、地域のために裾野を広げた継続的な施策や新たな取組を行い、相当の成果を実現していることがうかがえ、公庫の役割を十分に発揮していると判断・評価できる。沖縄公庫には、今後も予想される不確実性の高い状況下でも、長期的視野に立ち、地域に密着し、さらなる役割の発揮を引き続き、期待する。

令和4年1月

委員長 越野 泰成

第1章

沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【沖縄の置かれた特殊事情】

- 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響も少なくありません。
- 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、四半世紀余りにわたり米軍統治下に置かれました。沖縄の各地に米軍基地が建設され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。
- 復帰後50年まで残りわずかとなった現在でも、在日米軍専用施設面積の70.3%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています(図表1-1)。

【沖縄の経済社会の状況】

- 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、令和2年で就業者の80.3%を占めています。
- 沖縄の1人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移しており、所得金額は239.1万円(平成30年度)となっています(図表1-2)。
- また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は令和2年で750万円と、全国の約4割の水準であり、本土とは依然として大きな経済格差があります。
- 令和2年の完全失業率は3.3%と新型コロナウイルス感染症の影響拡大により10年ぶりに上昇しました(図表1-3)。

【人口は増加傾向】

- 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人からその後年々増加し、令和2年10月(推計人口)現在で146万人と、平成22年国勢調査と比べ4.7%増加しています(図表1-4)。
- 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の人口推移は、中南部地域は増加を続けていますが、多くの離島地域では減少傾向がみられます。

【景況は急速に悪化】

- 令和2年度の県内景況は、年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、急速に悪化しました。観光関連産業を中心に、幅広い業種に影響が及びました(図表1-5)。
- 年度後半は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、令和3年度以降も停滞が続いています。

図表1-1 米軍専用施設の状況(令和2年3月末現在)

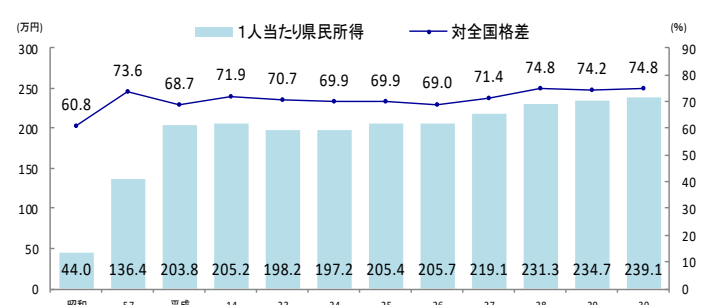
区分	全国	比率	沖縄県	比率	本土	比率
施設面積(千㎡)						
米軍専用施設	263,067	100%	184,836	70.3%	78,232	29.7%
一時使用施設	717,226	100%	2,137	0.3%	715,089	99.7%
合計	980,293	100%	186,973	19.1%	793,321	80.9%
米軍専用施設数	78	100%	31	39.7%	47	60.3%

注1 沖縄防衛局の資料(令和2年3月末現在)による

注2 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある

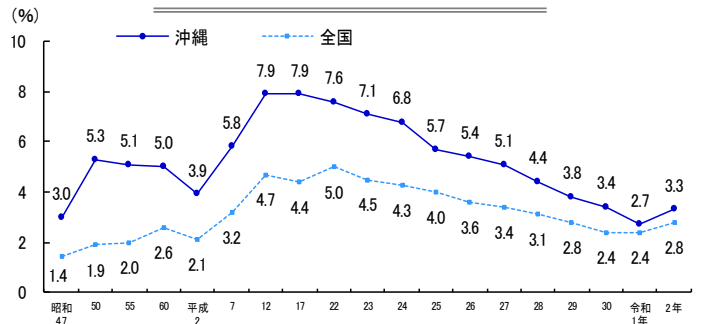
資料: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

図表1-2 1人当たり県民所得の推移



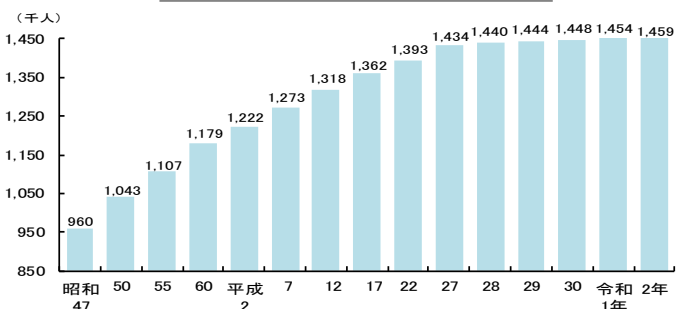
資料: 沖縄県企画部統計課「県民経済計算(県民所得統計)」

図表1-3 完全失業率の推移



資料: 総務省「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

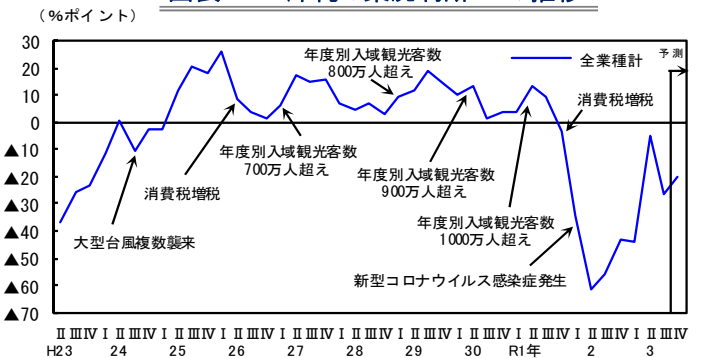
図表1-4 沖縄の人口の推移



注) 昭和47年、平成28年以降の人口は、推計人口の値

資料: 総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

図表1-5 沖縄の業況判断D.I.の推移



注) 業況判断D.I.: 前年同期比「好転」-「悪化」企業割合

資料: 沖縄公庫「県内企業景況調査」

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【沖縄の地域特性を生かした産業の成長】

- 沖縄公庫は、自立型経済の発展に向けたリーディング産業（観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流機能臨空・臨港型産業等）を支援しています。
- 沖縄の入域観光客数は平成30年度に過去最高の1,000万人に達し順調に推移してきました。しかし、令和1年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光需要の悪化から減少に転じ、令和2年度の入域観光客数は258万人（前年度比72.7%減）と、2年連続で前年度を下回っています（図表1-6）。
- 県内の宿泊施設数は、平成23年の1,357軒（38,152室）から令和2年には3,342軒（57,759室）と2.5倍/軒数（1.5倍/室数）に増加しています。
- 沖縄へ進出した情報関連企業数（累計）は、平成23年度の237社から令和2年度には496社となり、企業の立地・集積が進展しています。

【民間資金の不足】

- 沖縄の民間資金量（預金量）は全国と比べると低い水準（名目GDP比率）に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となっています（図表1-7）。

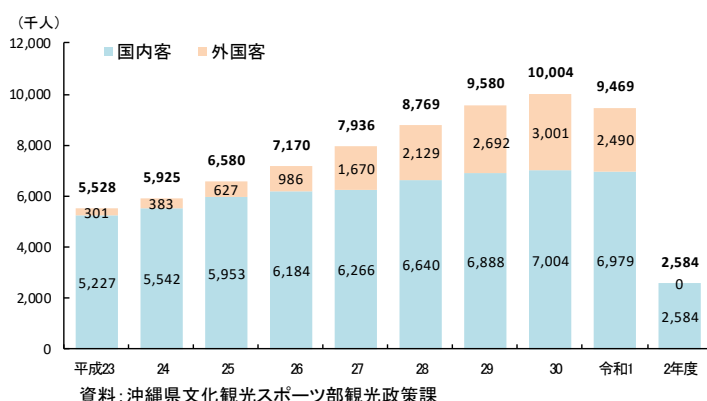
【本土より高い金利水準】

- 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利（長期）は全国の地方銀行よりも令和2年で0.465%ポイント高くなっています（図表1-8）。

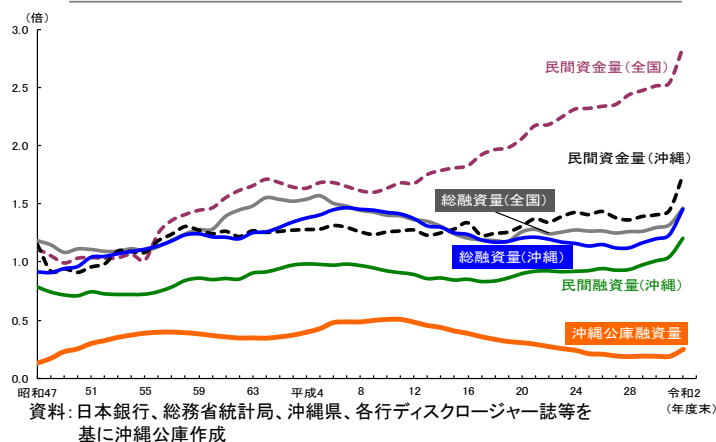
【県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア】

- 沖縄の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗のみであり、県外からの資金調達は限定的です。また、信用組合もないなど、全国とは異なる金融構造となっています。
- 沖縄の県内6行庫（都銀1行、地銀3行、第二地銀1行、信金1庫）の預貯金シェアは73.4%、貸出金シェアは74.0%となっています（令和2年度）（図表1-9）。

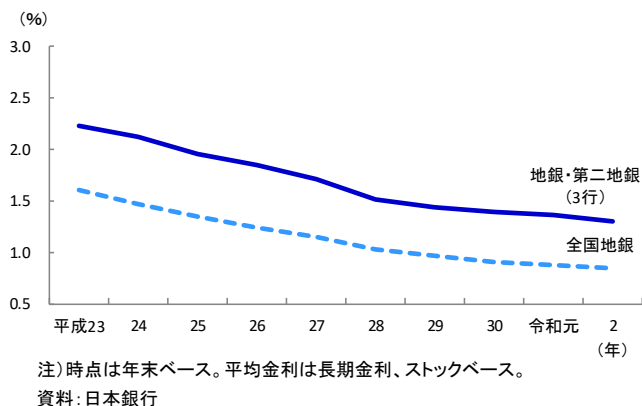
図表1-6 入域観光客数の推移



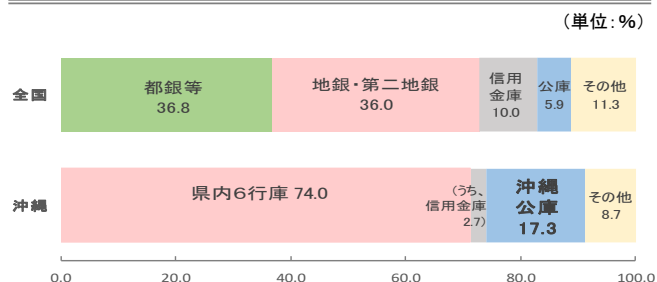
図表1-7 金融機関資金量・融資量の名目GDP比率



図表1-8 貸出約定平均金利の推移（沖縄と全国）



図表1-9 貸出金市場の業態別シェア（令和2年度）



注) 1. 沖縄県の県内6行庫は、国内銀行、信用金庫の県内店舗（都銀を含む）、信託勘定を含む
2. 沖縄県のその他は、労働金庫、農協、信漁連
3. 全国の都銀等は、国内銀行から地方銀行、第二地方銀行を除いて算出。また、国内銀行には、国内銀行（信託）及び外国銀行在日支店を含む
4. 全国のその他は、商工中金、農林中金、労働金庫、農業系統機関、漁業系統機関
資料：日本銀行、ゆうちょ銀行、各行ディスクロージャー誌の資料等を基に沖縄公庫作成

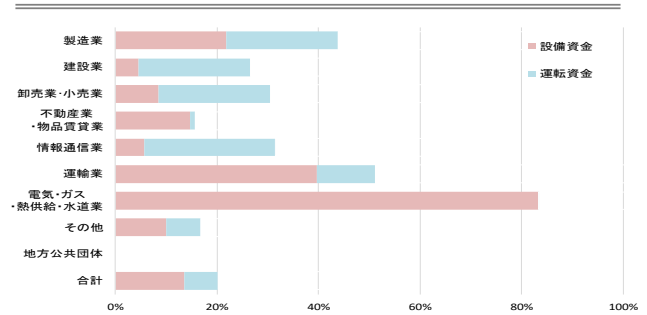
1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【民間は運転資金、沖縄公庫は設備資金に重点】

- 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金については、民間金融機関が主体となっています。
- 投資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

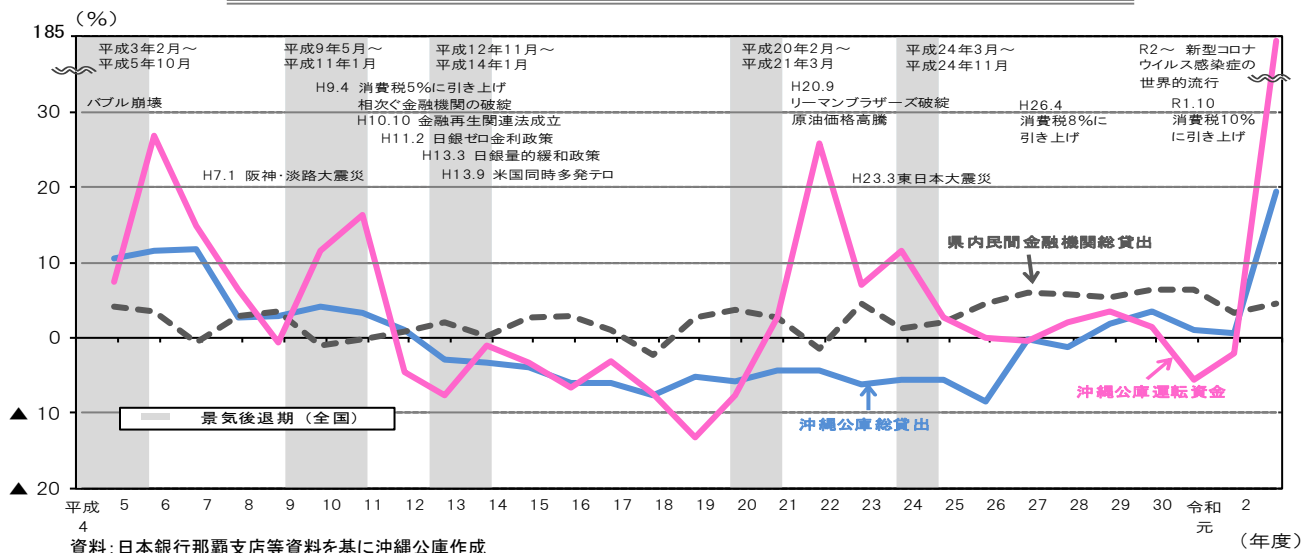
【沖縄公庫の貸出は景気後退期に伸長】

- 沖縄公庫は、長期安定的な資金を供給し、民間金融を下支えしています。
- 沖縄公庫の運転資金貸出は、景気後退期における円滑な資金供給により、主に当該期に伸長しています。

図表1-10 沖縄公庫の業種・用途別融資残高構成比
(令和3年3月末)

注) 県内3行(地銀、第二地銀)の合計に占める割合
資料: 各行決算説明資料から沖縄公庫作成

図表1-11 県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



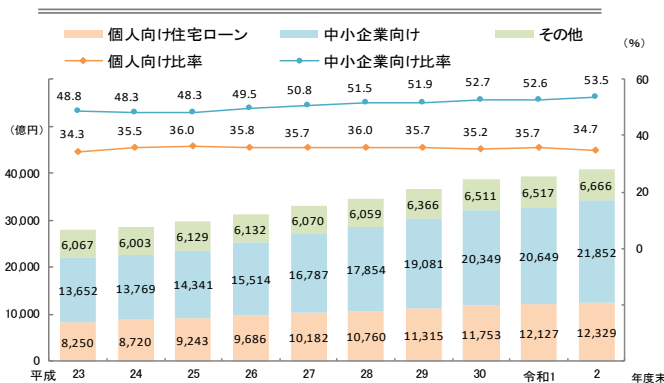
【個人向け住宅や不動産業への融資が増加】

- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高は、平成24年度以降好調な県経済を背景に、個人向け住宅ローン及び中小企業向け融資とも堅調に推移しています。
- 令和2年度の残高は個人向け住宅ローン1兆2,329億円(対前年度比+1.7%)、中小企業向け融資2兆1,852億円(同+5.8%)となりました。

【県内民間金融機関の不良債権比率は上昇】

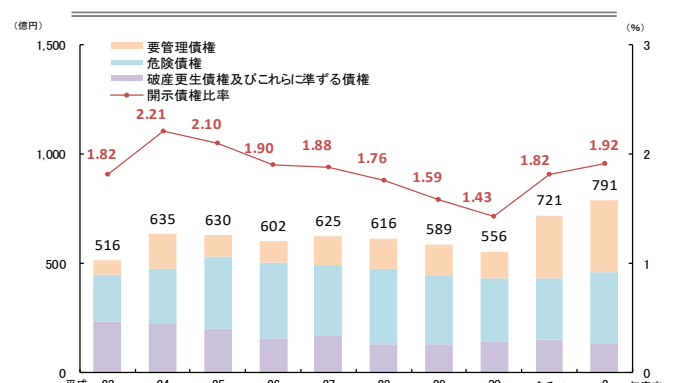
- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の令和2年度末不良債権(金融再生法に基づく開示債権)残高は791億円と、平成23年度末(516億円)と比較して275億円増加しています。令和2年度末の開示債権比率は、前年度と比較して0.10%上昇しました。

図表1-12 県内民間金融機関の貸出残高の推移



注) 中小企業向け＝中小企業向け貸出－個人向け貸出
県内民間金融機関は地銀2行、第二地銀1行
資料: 各行ディスクロージャー誌

図表1-13 県内民間金融機関の不良債権の状況



注) 県内民間金融機関は地銀2行、第二地銀1行
資料: 各行ディスクロージャー誌

第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命及び政策金融評価の概要 1. 沖縄公庫の使命

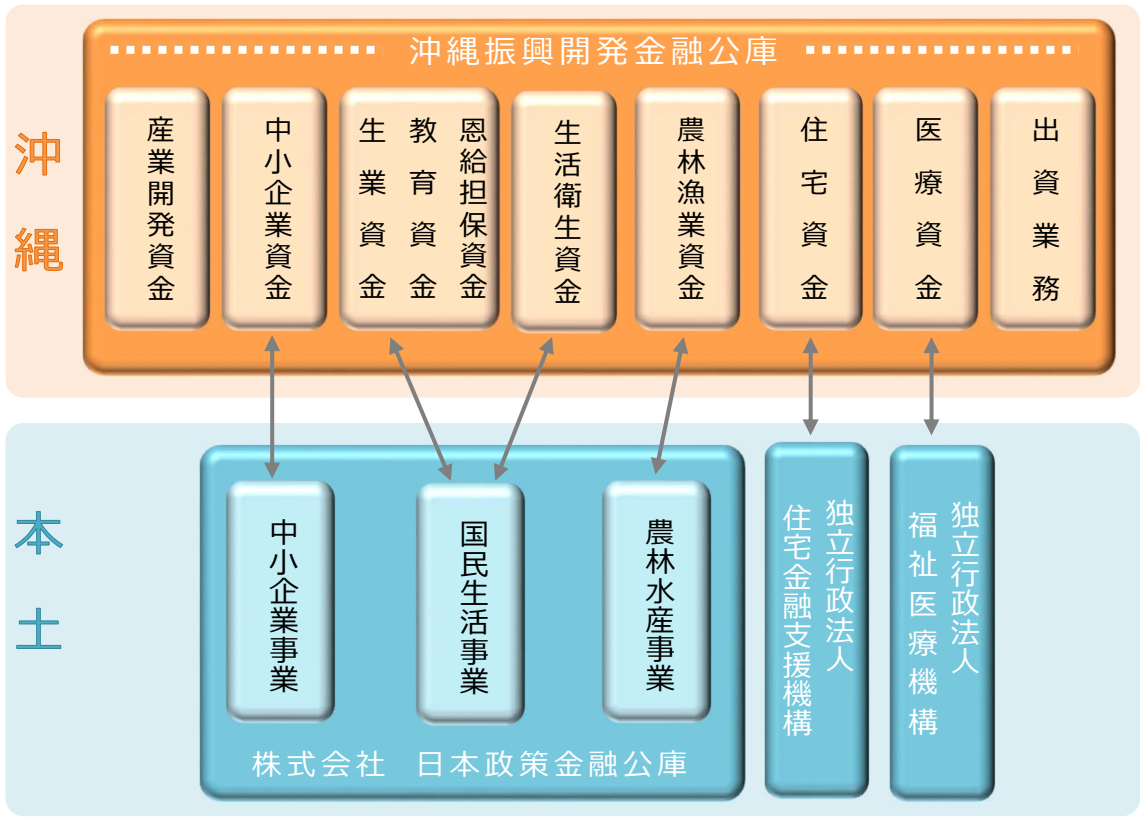
2) 沖縄公庫の使命 ―地域に根ざした総合公庫―

■ 沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。

― 地域に根ざした総合公庫としての役割 ―

- 長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献しています。
- 地域限定の政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(社会福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄振興策と一体となった独自の出融資制度を活用し、沖縄振興に寄与しています。
- 唯一の総合公庫として、県民・企業の資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップサービスで提供しています。

図表1-14 沖縄公庫の出融資業務



図表1-15 沖縄公庫の組織概要

沖縄振興開発金融公庫法第一条(目的)

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄(沖縄県の区域をいう。以下同じ。)における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
資本金	1,110億円(令和3年3月末現在) (うち216億円は承継出資金)
店舗	本店、東京本部、 4支店(本島内2店、離島2店)
役職員数	役員5人 職員217人 (令和3年度予算定員)
出融資残高	1兆396億円(令和3年3月末現在)

注)琉球開発金融公社(米国民政府により設立)、大衆金融公庫(琉球政府により設立)及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継

3) 沖縄振興策と沖縄公庫

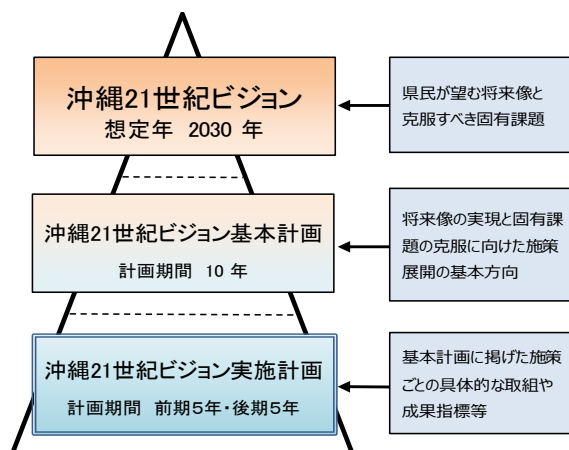
【沖縄振興特別措置法の目的】

- 沖縄振興特別措置法は、沖縄の特殊事情を踏まえ、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現するために制定された法律です。

【沖縄振興計画の体系図】

- 沖縄振興特別措置法の下、国が定めた「沖縄振興基本方針」に基づき、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」が策定されています（沖縄県知事が策定、計画期間：平成24年度～令和3年度）。
- 沖縄県は、沖縄振興の基本構想である沖縄21世紀ビジョン（想定年：2030年）を将来像とし、その実現に向けた沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。

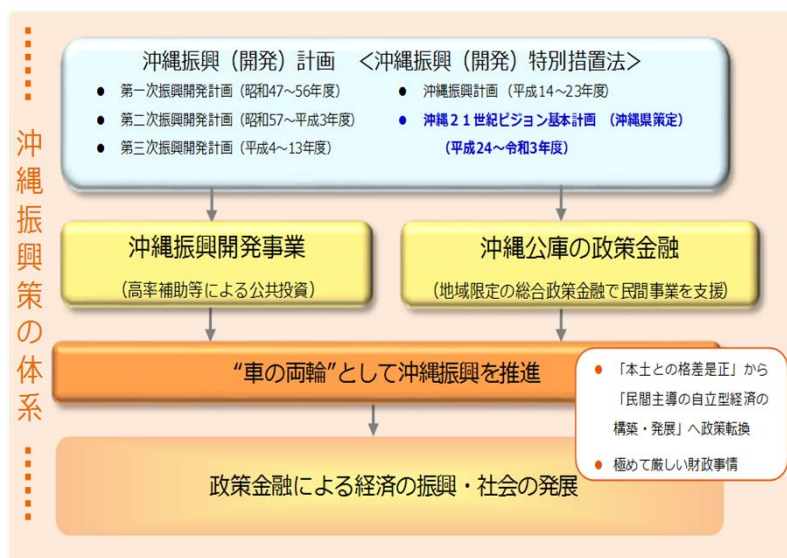
図表1-16 沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係



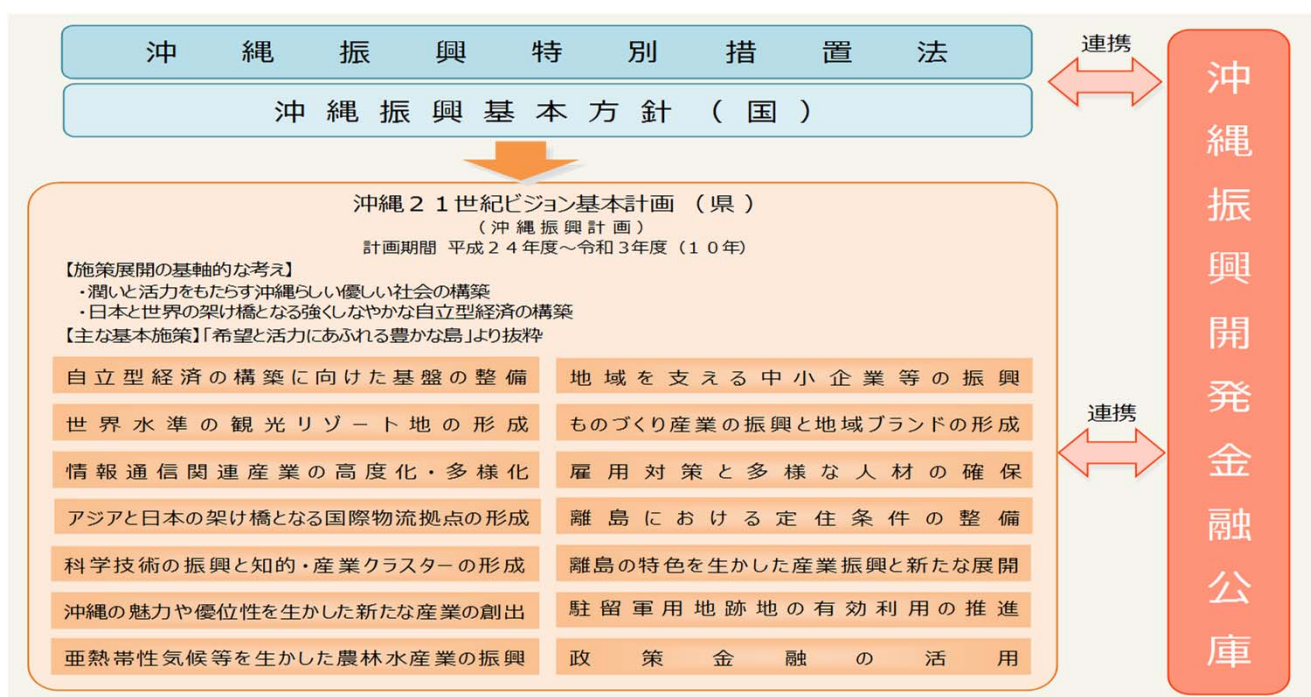
資料：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン実施計画（平成24年9月）」

【沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ】

- 沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。
- 沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。



図表1-17 沖縄振興策と沖縄公庫



資料：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」を基に沖縄公庫作成

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄の振興開発における「車の両輪」】

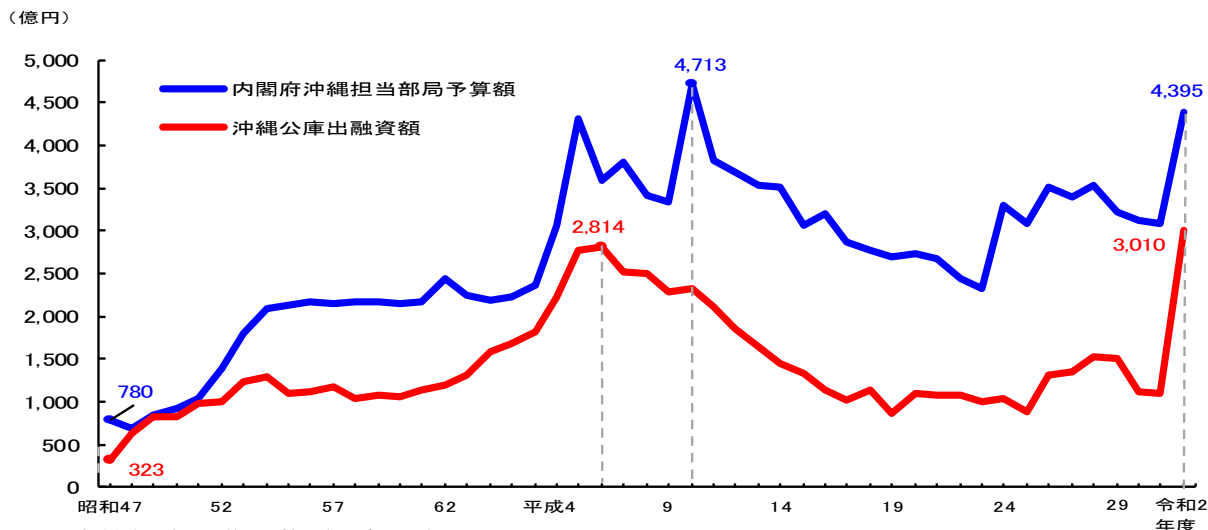
- 民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。

(昭和47年度～令和2年度累計)

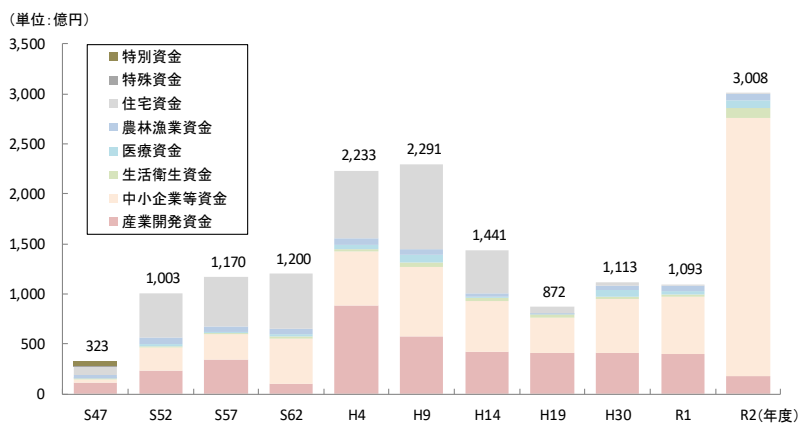
＜内閣府沖縄担当部局予算額＞ 13兆2,313億円

＜沖縄公庫出融資実績＞ 6兆9,516億円

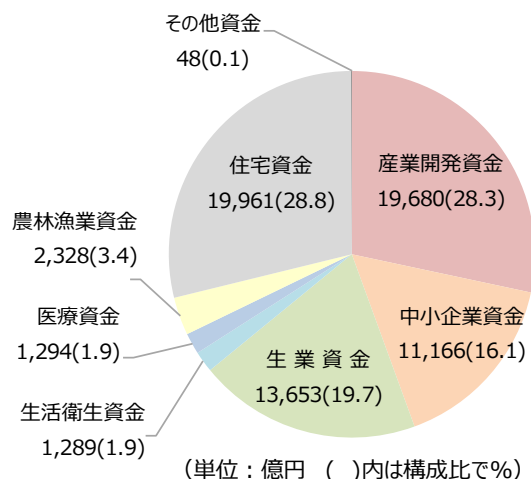
図表1-18 内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資額の推移



図表1-19 融資実績の推移



図表1-20 融資累計額の資金別割合 (昭和47～令和2年度)



【民間資金の量的・質的補完】

- 沖縄公庫は、多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しています。
- 資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対して、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。
- また、社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む事業者を積極的に支援しています。

【セーフティネット機能】

- 景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。
- 沖縄公庫は、自然災害や社会的・経済的環境の激変時などに対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄公庫の出融資体系と沖縄独自の地域的課題への対応】

- 沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

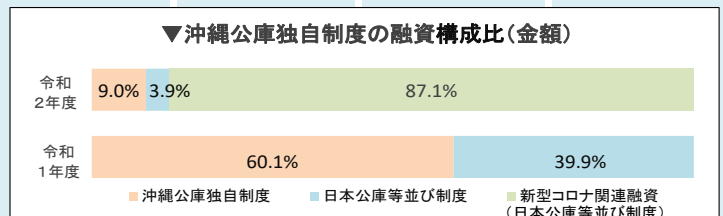
図表1-21 沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖縄振興開発金融公庫						
産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資
【 沖縄公庫独自融資制度 】						
駐留軍用地跡地の利用促進(A)			農業振興(F)		生活基盤整備	
駐留軍用地跡地開発促進			・沖縄農林漁業経営改善資金 ・製糖企業等資金 ・おきなわブランド振興資金 ・沖縄農林畜水産物等起業化支援資金 ・水産加工施設資金 ・沖縄農林漁業台風災害支援資金		・離島・過疎地域病院等	
リーディング産業の振興(B)						
・国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ・沖縄情報通信産業支援 ・沖縄観光リゾート産業振興						
産業集積の推進						
・沖縄特区等無担保貸付利率特例						
社会資本・産業基盤整備(C)		中小企業の振興、雇用の促進(D)				
・電気 ・ガス ・海運 ・航空 ・沖縄自立型経済発展基本資金		・沖縄特産品振興貸付 ・沖縄創業者等支援貸付 ・沖縄離島・北部過疎振興貸付 ・沖縄中小企業経営基盤強化貸付 ・沖縄生産性向上促進貸付				
		・沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄経)				
財務基盤強化		人材育成(E)				
・産業開発資金資本性劣後ローン特例制度		・沖縄人材育成資金 ・教育所得特例 ・教育離島特例 ・教育ひとり親特例 ・位置境界明確化資金				
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例(要件により一部適用外) (G)						
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利) (G)						
沖縄特利(基準金利 -0.3%)						
企業等への出資(産業基盤整備事業、リーディング産業支援)				ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資) (H)		

▼沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)

令和2年度	9.0%	3.9%	87.1%
令和1年度	60.1%	39.9%	

■ 沖縄公庫独自制度 ■ 日本公庫等並び制度 ■ 新型コロナ関連融資(日本公庫等並び制度)



(A)～(H)は第4章1.1) 沖縄公庫の独自制度の創設・拡充の変遷の独自制度名とリンクする

沖縄振興策

沖縄振興特別措置法 (失効期限: 令和4年3月31日)	沖縄振興基本方針 (平成24年5月11日内閣総理大臣決定)	沖縄21世紀ビジョン基本計画 (沖縄振興計画)(平成24年5月決定、29年5月改定)
● 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条) ● 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2) ● 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条) ● 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自融資制度の活用)を規定。 →観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第50条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第72条) ● 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第73条)	● 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(Ⅰ序文抜粋) ● 国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。(Ⅱ沖縄の振興の意義及び方向抜粋)	● 沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれること、さらには、地理的特性を生かした産業の発展や地方創生等の推進、子どもの貧困対策及び雇用の質改善等、地域の課題に則したきめ細かな制度の創設・拡充が求められることから、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。(第3章基本施策抜粋)

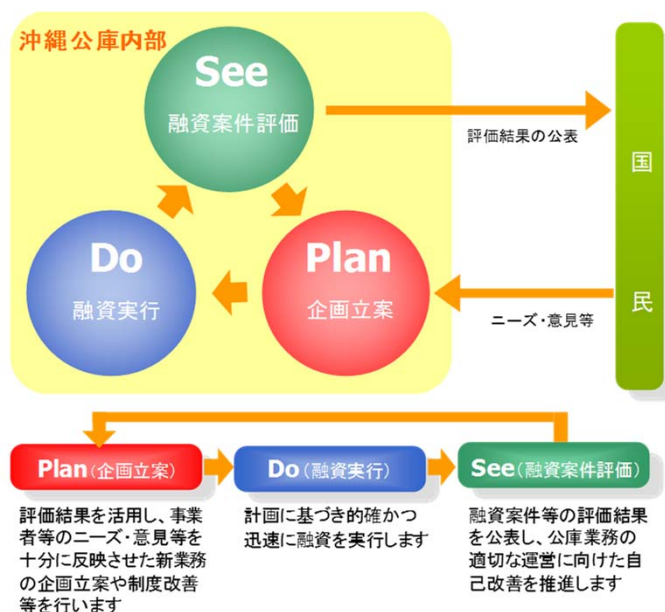
2.政策金融評価の目的と枠組み

【政策金融評価の目的】

- 沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。
- 沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。

【政策金融評価の基本的枠組み】

- 以下のような基本的枠組みのもとで政策金融評価に取り組んでいます。
- 公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット(予算投入)の観点ばかりではなく、アウトプット、アウトカムを重視する必要がある。そうした観点から、有効性(Effectiveness)、効率性(Efficiency)に着目しています。
- 有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果(アウトカム)を生み出しているかを意味します。効率性とは、投入産出比率(アウトプット/インプット)であり、一定のインプットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味します。沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプットは沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業の継続・発展、沖縄振興等に当たります。

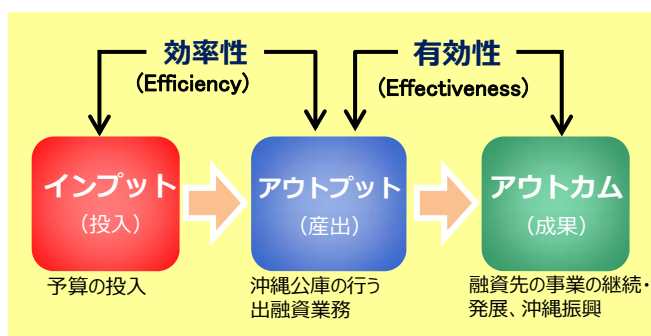


【インプット、アウトプット、アウトカムについて】

- 政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムという概念が用いられます。
- インプット(投入)は「資金・人員等の資源投入量」、アウトプット(産出)は「事業の活動量」、アウトカム(成果)は「政策の成果」を指します。アウトプットの結果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのかを意味しています。
- 例えば、道路の交通渋滞による時間的ロス、排気ガス発生等を解消するため、バイパス道路を建設するケースでは、この3項目はそれぞれ、インプット＝公的機関における予算投入、アウトプット＝バイパス建設、アウトカム＝渋滞緩和・環境改善となります。

【有効性の評価と効率性の評価】

- 沖縄公庫では以上のような考え方のもと、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価を行っています。
- 有効性の評価：沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価(後述)等を踏まえて評価を行います。
- 効率性の評価：沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、主要経営指標等から評価します。



第2章

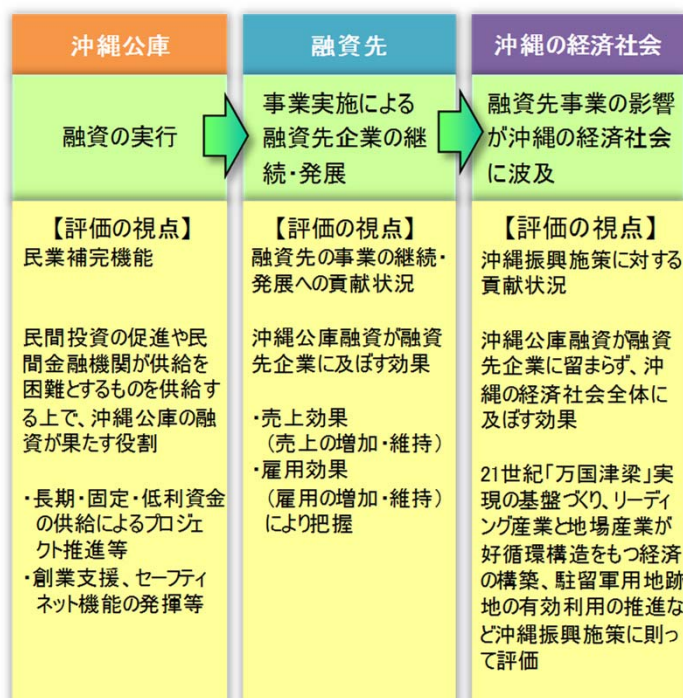
有効性の評価

第2章 有効性の評価 1. 評価手法及び評価対象

1) 有効性の評価の枠組み

【評価の視点】

- 沖縄公庫の融資には、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資するため「一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完又は奨励」及び「一般の金融機関が供給を困難とするものの供給」という民業補完機能の発揮が求められています。
- 民業補完機能を発揮することにより、「産業基盤整備等の大型プロジェクトの推進」、「経済や産業の新陳代謝を促す創業支援」、「地場企業の事業の維持・発展」等を実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策の推進」が図られるという関係があります。
- よって、有効性の評価にあたっては、「融資先の事業の継続・発展への貢献状況（沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果）」及び「沖縄振興施策に対する貢献状況」の2つの視点から評価を行っています。



【評価手法】

- 有効性の評価では、上述の2つの評価の視点について、事前評価及び事後評価、経済団体等へのヒアリング、施策を絞った詳細評価等により、公庫出融資の貢献状況を評価しています。
- 事前評価は、1件当たりの融資規模が比較的大きな産業開発資金、中小企業資金において、審査担当者が、審査のプロセスで得た情報を踏まえて評価を行います。
- 事後評価は、事業資金全融資先への無記名式アンケート及び経済団体等へのヒアリングにより、売上高や雇用効果に加え、顧客満足度や今後改善すべき点等を評価しています。
- アンケート内容は、融資先における効果をより正確に把握し検証するため、適宜見直しを行っています。
- 経済団体等へのヒアリングでは、沖縄公庫への要望のきめ細かい把握に努めています。

【事前評価、事後評価における評価対象と評価の視点の関連】

	評価対象 (対象年度)	評価の視点	評価手法
事前評価	・事業者向け融資（令和1年度） 産業開発資金、中小企業資金	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況（売上効果、雇用効果） ・民業補完の状況	・審査担当者による個別評価
事後評価 (*1・3)	・事業者向け融資（令和1年度） 産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金 ・過去10年間の出融資先（平成23～令和2年度）	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況（売上効果、雇用効果） ・民業補完の状況 ・沖縄振興策に対する貢献状況(*2)	・融資先に対するアンケート調査（事業者向け融資） ・評価指標等の作成・分析 ・融資先及び経済団体等に対するヒアリング調査

(*1) 一部の評価指標・項目（事業者向け融資の一部及び個人向け融資）で見込み値等を使用。

(*2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年度～令和3年度）の施策に沿って評価。

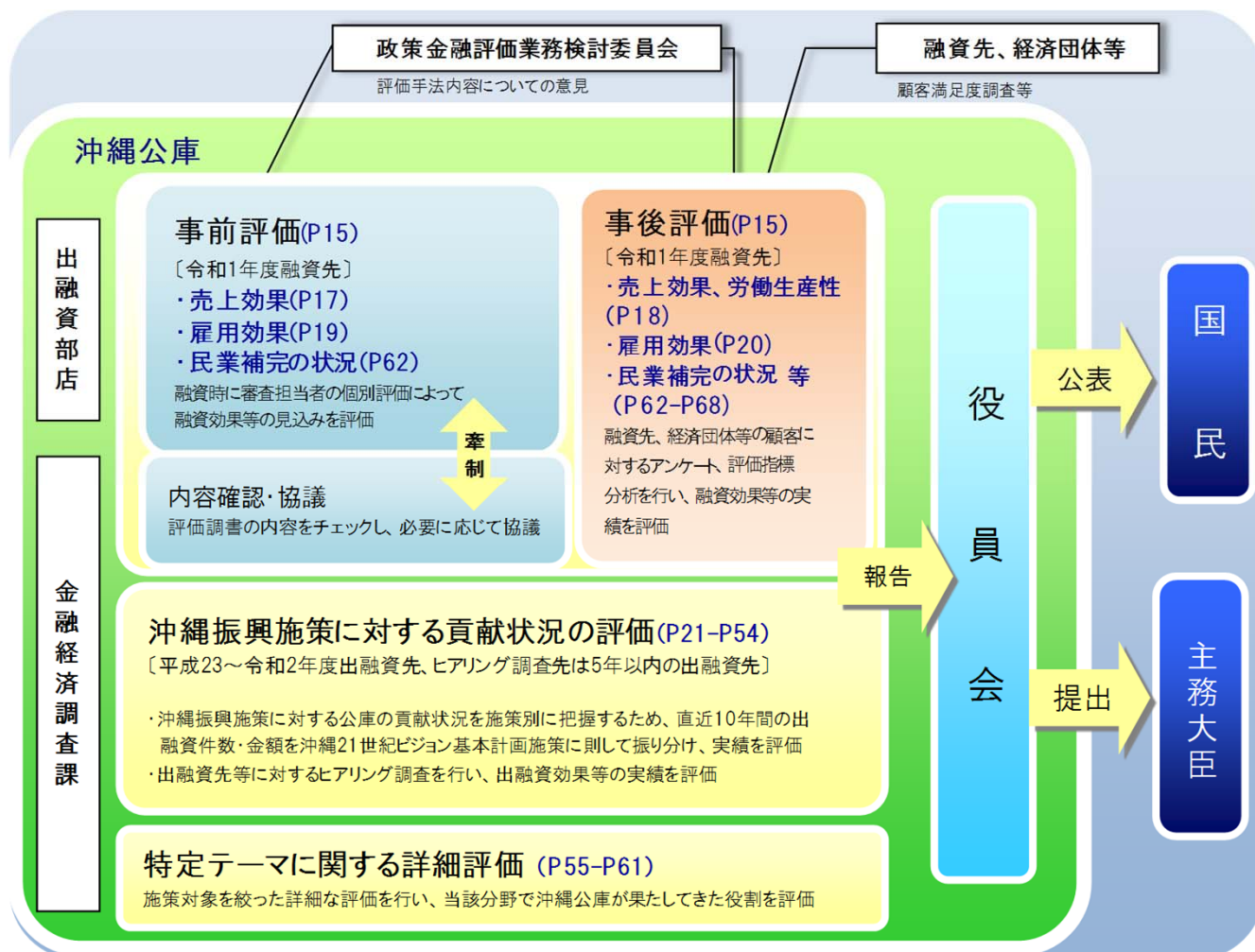
(*3) 令和3年度は特定テーマとして教育資金利用者に対しアンケート調査を実施。

第2章 有効性の評価 1. 評価手法及び評価対象

1) 有効性の評価の枠組み

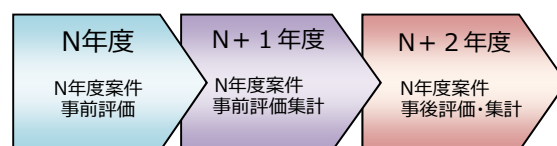
【有効性の評価の特色】

- 事前評価では、審査担当者が評価した内容を金融経済調査課が確認し、評価が異なる場合には協議を行うなど、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっています。
- 事後評価は、アンケート、ヒアリングという外部による評価により客観性を担保しています。
- 詳細評価を行う特定テーマでは、対象施策において沖縄公庫が果たしてきた役割や、今後の業務運営改善に対する示唆が具体的に得られるものと期待されます。
- さらに、沖縄振興施策への沖縄公庫の貢献状況について、平成23年度から令和2年度までの沖縄公庫出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～令和3年度)の各分野別施策の趣旨に則して振り分け、評価を行っています。
- また、同報告書の作成方針等について、外部の有識者で構成された「政策金融評価業務検討委員会」を開催し、客観性、公平性を確保しています。



【事前評価、事後評価の実施時期】

- 事前評価は、産業開発資金・中小企業資金の審査の都度、審査担当者が実施し、当該年度が終了した翌年度に、全案件の集計・分析を行います。
- 事後評価は、融資した案件の融資効果が発現するまでには相応の期間を要することに鑑み、融資年度の2年後に行っています。
- 本年度の政策金融評価報告書では、令和1年度の事業者向け融資の事前評価(令和1年度実施)、事後評価(令和3年度実施)の集計・分析を行いました。



第2章 有効性の評価 1. 評価手法及び評価対象
2) 評価対象

(1) 事前評価

【評価対象及び対象年度】

- 事前評価では、令和1年度に融資した事業者向け融資のうち、産業開発資金、中小企業資金を対象としています。

【評価対象先数】

令和1年度に貸付契約した案件
ー産業開発資金、中小企業資金ー

		産業開発資金	中小企業資金	合計
件数	件数(件)	28	263	291
	構成比(%)	9.6%	90.4%	100.0%
融資額	金額(百万円)	40,283	28,676	68,959
	構成比(%)	58.4%	41.6%	100.0%

(2) 事後評価

【評価対象及び対象年度】

- 事後評価では、事前評価と同じく令和1年度に融資した事業者向け融資を対象とし、産業開発資金、中小企業資金に加え、生業資金や生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金まで対象範囲を広げています。
- さらに、沖縄公庫の事業者等に対する支援体制などについて、経済団体等に対するヒアリングを行っています。

【評価対象先数】

① 事業者向け融資ー令和1年度に貸付契約した案件ー

		産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合計
件数	件数(件)	28	263	2,450	211	1	177	17	3,147
	構成比(%)	0.9%	8.4%	77.9%	6.7%	0.0%	5.6%	0.5%	100.0%
融資額	金額(百万円)	40,283	28,676	25,637	1,460	4,080	4,820	1,279	106,234
	構成比(%)	37.9%	27.0%	24.1%	1.4%	3.8%	4.5%	1.2%	100.0%

- 注)1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金を含まない。
2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。
3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

② 事業者向けアンケート(無記名式)ー令和1年度に貸付契約したお客様ー

	アンケート 総数	うち 新規開業向け アンケート	うち セーフティネット 向けアンケート
発送数	2,332	640	1,353
回収数	853	187	470
回収率	36.6%	29.2%	34.7%

- * 発送数は事業者ベースのため融資件数とは一致しない。また、個人情報保護に関する規定によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。
* 「新規開業向け」は、令和1年度融資時点で、開業後5年以内の事業者(開業前を含む)で、不動産賃貸業を除く。
* 「セーフティネット向け」は、令和1年度にセーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金(マル経資金)・沖縄雇用・経営基盤強化貸付(沖縄資金)・生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)の融資を行った事業者。

【特定テーマ(教育資金)に係る事後評価】

- 令和3年度の特定テーマ「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」に関連し、令和2年度に融資した教育資金を対象に、事後評価としてアンケート調査を実施しています。

③ 教育資金融資と利用者向けアンケート(無記名式)

		教育資金	アンケート 総数	
件数	件数(件)	1,934	発送数	1,080
	構成比(%)	100.0%	回収数	483
融資額	金額(百万円)	2,175	回収率	44.7%
	構成比(%)	100.0%		

- * 発送数は顧客ベースのため融資件数とは一致しない。また、個人情報保護に関する規定によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。

2) 評価対象

③ 経済団体等に対するヒアリング (21先 五十音順)(60～61、67ページ)

- 一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー
- 一般社団法人沖縄県建設業協会
- 一般社団法人沖縄県情報産業協会
- 一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄
- うるま市 経済部 産業政策課
- MRO Japan 株式会社
- 沖縄県 教育庁 県立学校教育課
- 沖縄県商工会連合会
- 沖縄県 商工労働部 雇用政策課
- 沖縄県 商工労働部 情報産業振興課
- 沖縄県 商工労働部 ものづくり振興課
- 沖縄県 農林水産部 南部農業改良普及センター
- 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合
- 沖縄労働局 職業安定部 職業対策課
- 学校法人 仙台育英学園
- 株式会社 オキナワイインターナショナルスクール
- 株式会社 KPG HOTEL&RESORT
- 公益社団法人沖縄県工業連合会
- 公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
沖縄支部 沖縄職業能力開発促進センター
(通称:ポリテクセンター沖縄)
- 与那国町 教育委員会 教育課

④ 概ね5年以内に出融資等を行った事例 (22先 掲載順・()内は事業地)

- 琉球海運 株式会社(那覇市)(24ページ)
- 株式会社 美十(京都府京都市/うるま市)(26ページ)
- 株式会社 エングループ沖縄 (那覇市)(27ページ)
- 株式会社 フルステム(那覇市)(28ページ)
- 沖縄フルーツランド 株式会社 (名護市)(30ページ)
- 瀬良垣リゾート 特定目的会社(恩納村)(31ページ)
- LiLz 株式会社(宜野湾市)(33ページ)
- 株式会社 昂和水産 (糸満市)(36ページ)
- Hello World 株式会社 (沖縄市)(39ページ)
- 株式会社 宮古島未来エネルギー (宮古島市)(40ページ)
- 登川 均 様 (うるま市)(42ページ)
- 株式会社 ゆがふホールディングス (名護市/浦添市)(44ページ)
- 沖縄うるまニューエナジー 株式会社(うるま市)(46ページ)
- 医療法人 下地診療所 (宮古島市)(47ページ)
- 株式会社 なかみち (石垣市)(48ページ)
- 養豚業 A社 (49ページ)
- (再掲)学校法人 仙台育英学園 (宮城県仙台市/沖縄市)(53ページ)
- (再掲)株式会社 KPG HOTEL&RESORT(長崎県長崎市/恩納村)(59ページ)
- (再掲)MRO Japan 株式会社 (那覇市)(59ページ)
- 旅館業 B社(63ページ)
- Inicia 合同会社 (北中城村)(71ページ)
- 株式会社 日本ユニテック (浦添市)(71ページ)

1)融資効果:売上効果、労働生産性 ―融資先事業者の売上高は2.4%増加する見込み―

(1)事前評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

- 令和1年度融資先(産業開発資金・中小企業資金)の売上高は、平成30年度から令和2年度の間に2.4%増加する見込みです。
- 企業規模別にみると、小規模企業は21.4%、中規模・中堅企業は3.6%、大規模企業は0.5%増加する見込みです。
- 業種別にみると、主にサービス業(他に分類されないもの)、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業の順で、売上高増加見込みが高くなっています。
- 令和2年度の売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は3.5%と見込まれます。
- 企業規模別にみると、小規模企業、中規模・中堅企業、大規模企業の順に、売上の下支え・創出効果が高くなっています。
- 業種別にみると、主にサービス業(他に分類されないもの)、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業の順で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

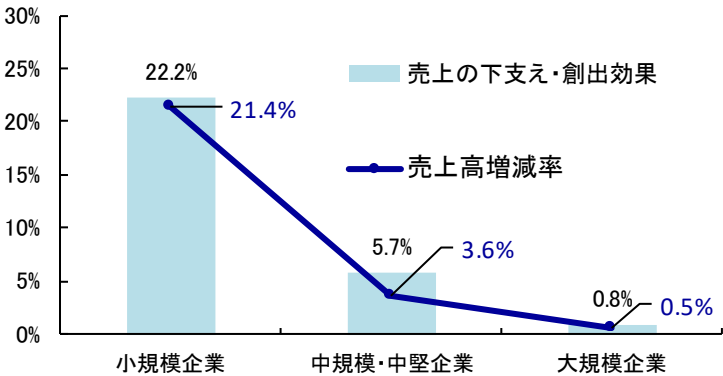
《令和1年度融資の売上効果に関する事前評価(産業開発資金・中小企業資金)》

(単位:百万円)

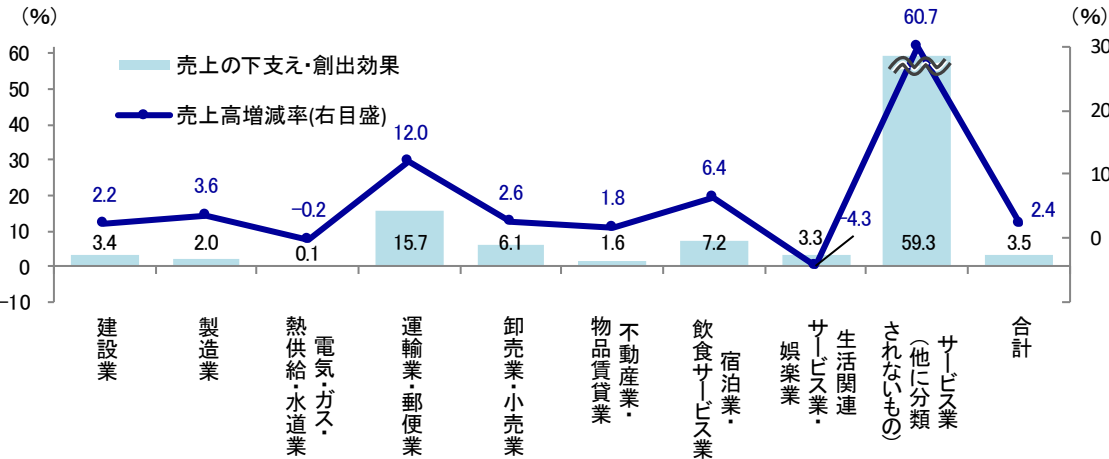
	売上高の実績及び見込み				売上の下支え・創出効果(令和2年度見込み)			
	平成30年度 実績(A)	令和2年度 見込み(B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	43,864	53,243	9,378	21.4%	2,762	9,043	11,805	22.2%
中規模・中堅企業	305,384	316,426	11,042	3.6%	10,097	8,057	18,154	5.7%
大規模企業	644,038	647,568	3,530	0.5%	2,262	3,090	5,353	0.8%
売上高合計	993,286	1,017,236	23,950	2.4%	15,121	20,190	35,312	3.5%

注)1. 小規模企業＝(従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上)
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は資料編用語説明・定義(1)をご参照下さい。

《規模別売上効果》



《業種別売上効果》



注) 企業数が2社以下の業種を除く(合計には含む)。

第2章 有効性の評価 2. 事業の継続・発展に対する貢献状況

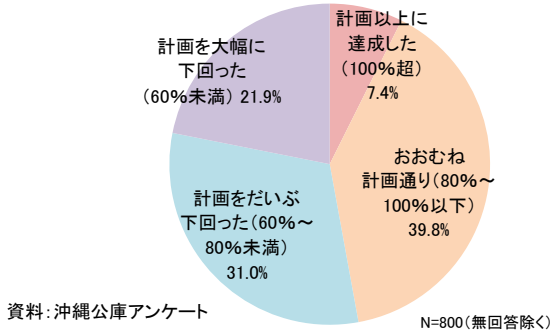
1) 融資効果: 売上効果、労働生産性 — 融資先の約5割が売上目標を達成 —

(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

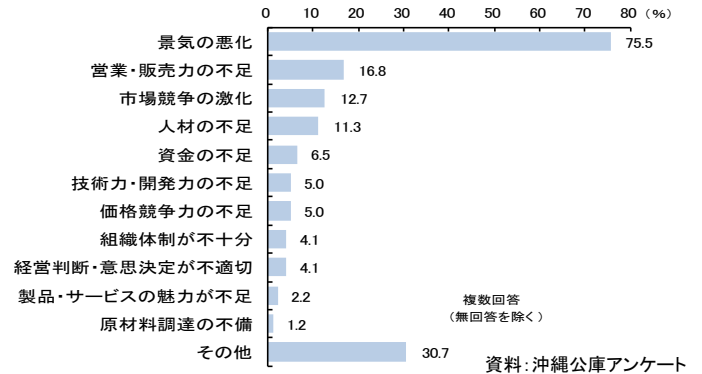
- 事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が7.4%、「おおむね計画通り」が39.8%と、合わせて47.2%が売上目標に到達しています。一方、景気の悪化を主因に売上目標を達成できなかったのは52.9%となっています。

《事業計画の売上目標の達成度》



- 事業計画の売上目標を下回った要因をみると、「景気の悪化」(75.5%)がもっとも高く、次に「営業・販売力の不足」(16.8%)が続いています。また、「その他」(30.7%)のうち「コロナ禍による影響」を要因とするものが殆どとなっています。

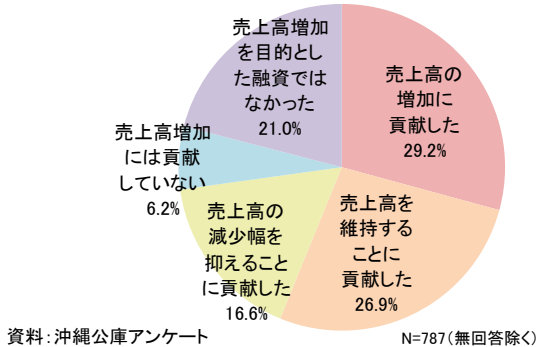
《事業計画の売上目標を下回った要因》



【沖縄公庫融資による売上高への貢献】

- 沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が29.2%、「売上高を維持することに貢献した」が26.9%と、合わせて56.1%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は16.6%となっています。

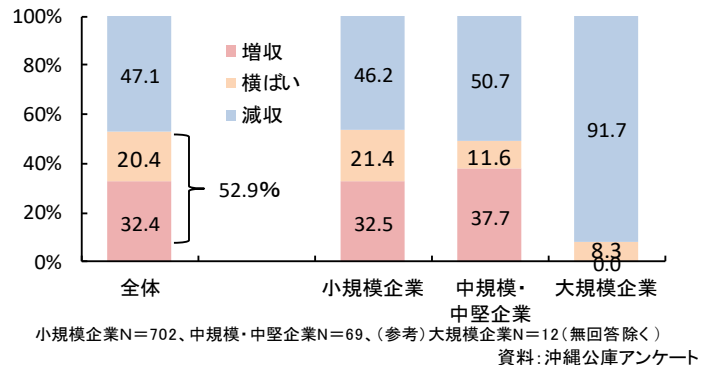
《売上高への貢献度》



- 令和2年度決算における売上高の増減の割合をみると、平成30年度と比べて、売上高が増収または横ばいの企業は、全体では52.9%となっています。

- 企業規模別にみると、全ての規模において減収の割合が高くなっています。

《令和2年度決算における売上高の増減》

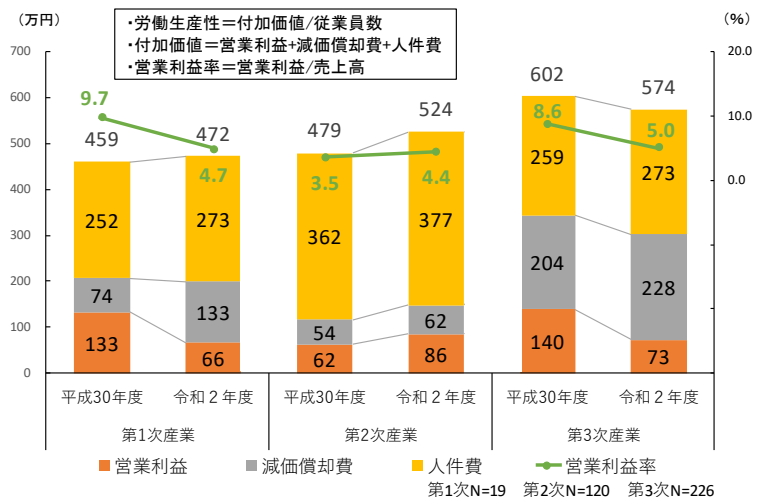


【沖縄公庫融資による労働生産性への貢献】

- 業種別に融資前(平成30年度)と融資後(令和2年度)の労働生産性(一人当たり付加価値額)の増減を業種別にみると、第2次産業は、労働生産性及び営業利益率は良化し、設備や人材確保のための投資により、効率化・合理化の効果が比較的短期間で表れています。

- 一方、第1次産業、第3次産業は、一定の投資を表す減価償却費や人件費は増加していますが、営業利益が大きく低下しています。これは、天候や新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等によるものと考えられますが、今後は投資効果による収益性の向上が期待されます。

《令和2年度決算における労働生産性の増減(業種別)》



2) 融資効果：雇用効果 — 融資先事業者の従業員数は4.7%増加する見込み —

(1) 事前評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

- 令和1年度融資先(産業開発資金、中小企業資金)の従業員数は、平成30年度から令和2年度の間に4.7%増加する見込みです。
- 令和2年度の従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は7.1%と見込まれます。
- 業種別にみると、主に宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、運輸業・郵便業の順で、従業員数増加見込みが高くなっています。
- 企業規模別にみると、小規模企業、中規模・中堅企業、大規模企業の順に、雇用の下支え・創出効果が高くなっています。

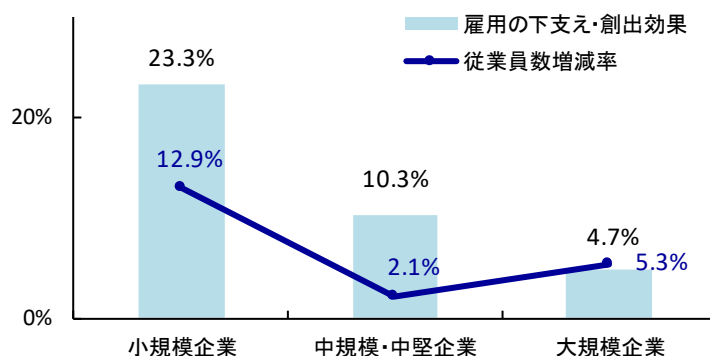
《令和1年度融資の雇用効果に関する事前評価（産業開発資金・中小企業資金）》

(単位：人)

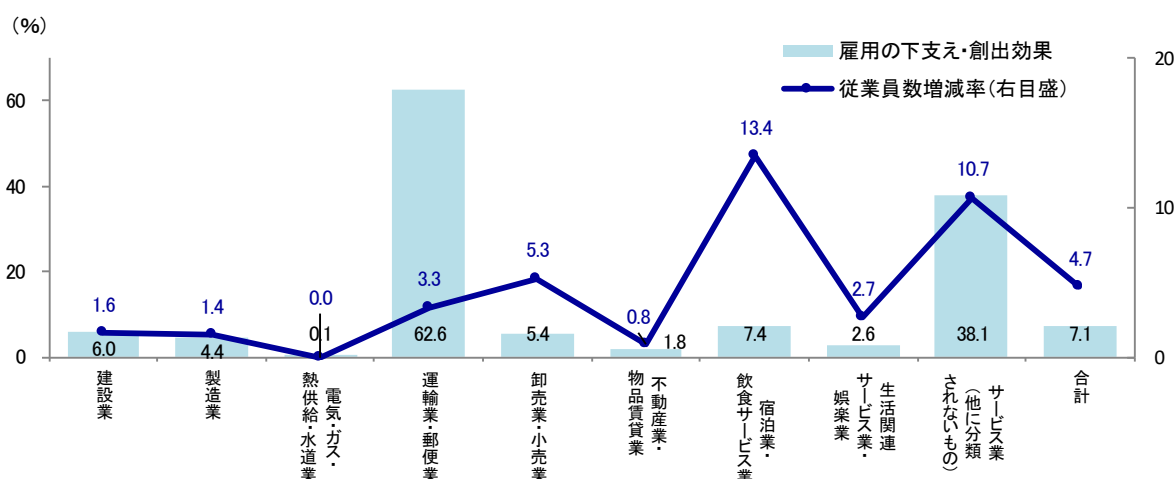
	従業員数の実績及び見込み				雇用の下支え・創出効果（令和2年度見込み）			
	平成30年度 実績 (A)	令和2年度 見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	983	1,110	127	12.9%	116	143	259	23.3%
中規模・中堅企業	7,211	7,364	153	2.1%	592	163	755	10.3%
大規模企業	16,147	17,009	862	5.3%	518	287	805	4.7%
従業員数合計	24,341	25,483	1,142	4.7%	1,226	593	1,819	7.1%

注)1. 小規模企業＝(従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上)
 2. 顧客ベースの集計値。
 3. 「維持分」：沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される従業員数。
 「新規分」：融資対象の設備投資等により増加すると判断される従業員数。
 詳細な定義は資料編用語説明・定義(1)ページをご参照下さい。

《規模別雇用効果》



《業種別雇用効果》



注) 企業数が2社以下の業種を除く(合計には含む)。

注) 雇用の下支え・創出効果には間接雇用効果が含まれる

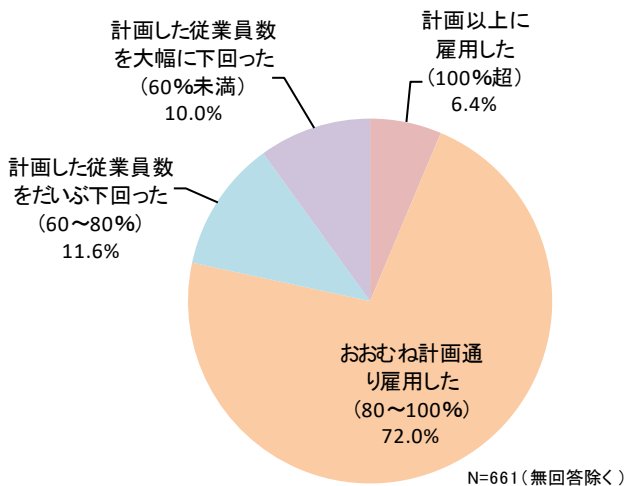
2) 融資効果: 雇用効果 — 融資先事業者の約8割が雇用目標に到達 —

(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

- 事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が6.4%、「おおむね計画通り雇用した」が72.0%と合わせて78.4%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、21.6%となっています。

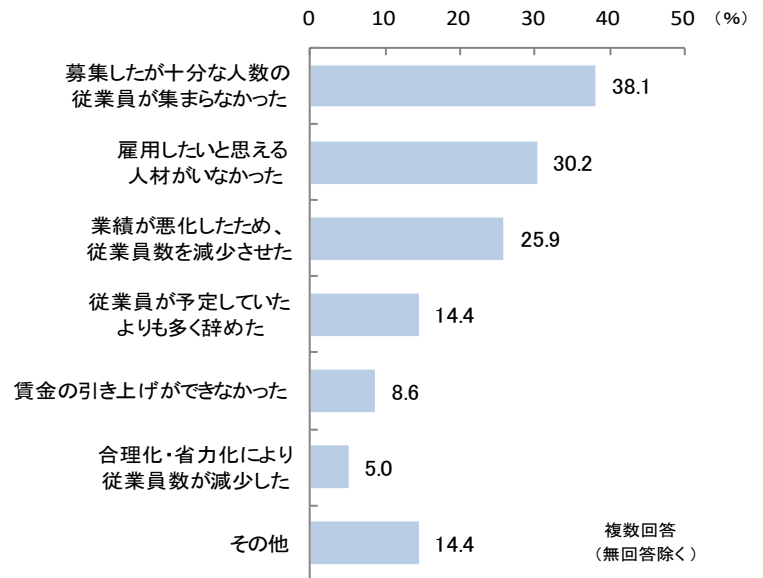
《事業計画の雇用目標到達度》



資料: 沖縄公庫アンケート

- 雇用目標を下回った要因では、「募集したが十分な人数の従業員が集まらなかった」(38.1%)、「雇用したいと思える人材がいなかった」(30.2%)が高くなっています。

《事業計画の雇用目標を下回った要因》



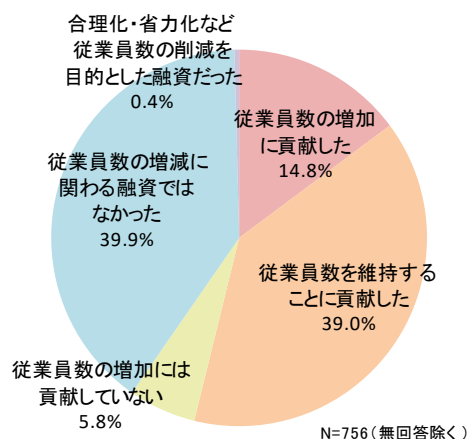
資料: 沖縄公庫アンケート

【沖縄公庫融資による従業員数への貢献】

- 公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が14.8%、「従業員数を維持することに貢献した」が39.0%と、合わせて53.8%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

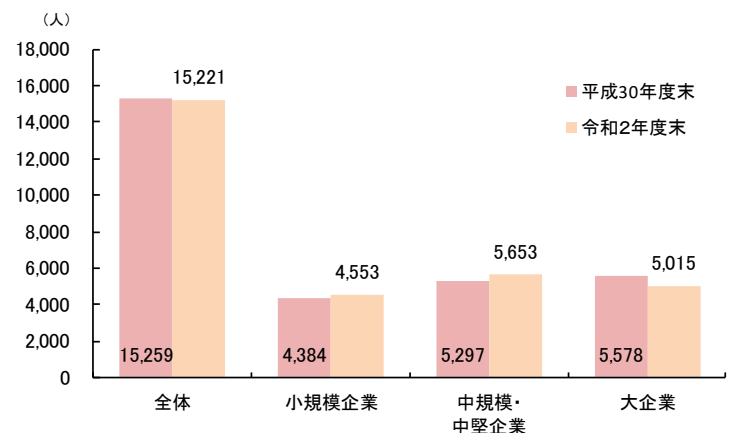
- 公庫融資先の平成30年度と令和2年度の従業員数全体を比較すると△38人、0.2%減少しています。
- 小規模企業、中規模・中堅企業で増加したものの、大企業が△563人、10.1%減少しています。

《従業員数への貢献度》



資料: 沖縄公庫アンケート

《従業員数の推移》



小規模企業N=614、中規模・中堅企業N=68、(参考)大規模企業N=9(無回答除く)

資料: 沖縄公庫アンケート

第2章 有効性の評価

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

【沖縄振興計画の施策に対する貢献状況(平成23年度～令和2年度)】

- 沖縄公庫は、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった様々な出融資制度を活用し、長期・固定・低利の資金を一元的に供給する政策金融機関として、多様かつ高度な資金ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってきました。沖縄公庫は、沖縄の地域経済に精通した政策金融機関として、これまで沖縄振興に積極的な貢献を果たしてきており、引き続きその役割を果たすことが求められています。

■ 施策項目は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」における5つの将来像の「Ⅲ. 希望と活力のあふれる豊かな島」を中心に県が推進する将来像の実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げています。さらに関連する施策をグルーピングして次の7つの施策としてまとめています。

■ 沖縄振興策への公庫の貢献状況については、施策に則して振り分けた出融資制度の直近10年間の出融資実績や、沖縄公庫独自制度等の活用状況についてまとめています。

施策別出融資実績

- 件数、金額ともに観光産業、情報通信関連産業、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高い。また金額ベースでは「雇用対策と多様な人材の確保」、電気、ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」が続く。

● 駐留軍用地跡地関連の平成23～令和2年度までの融資実績(事業系)は、699億円。

図表2-1 沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成23～令和2年度累計)

(単位：件、億円)				
NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数 金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	38 871
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	216 284
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	10 28
				264 1,183
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	473 1,582
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	179 72
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	325 143
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,150 300
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	24,963 2,900
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	329 202
				27,419 5,199
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	59 519
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	4,916 2,168
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	118 46
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	910 284
				1,028 330
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	19,024 4,191
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	21,160 265
合計				73,870 13,854
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績(事業系への融資実績)※				602 699

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地地区に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注)1.金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

2.「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、選って組み替えて掲載している。

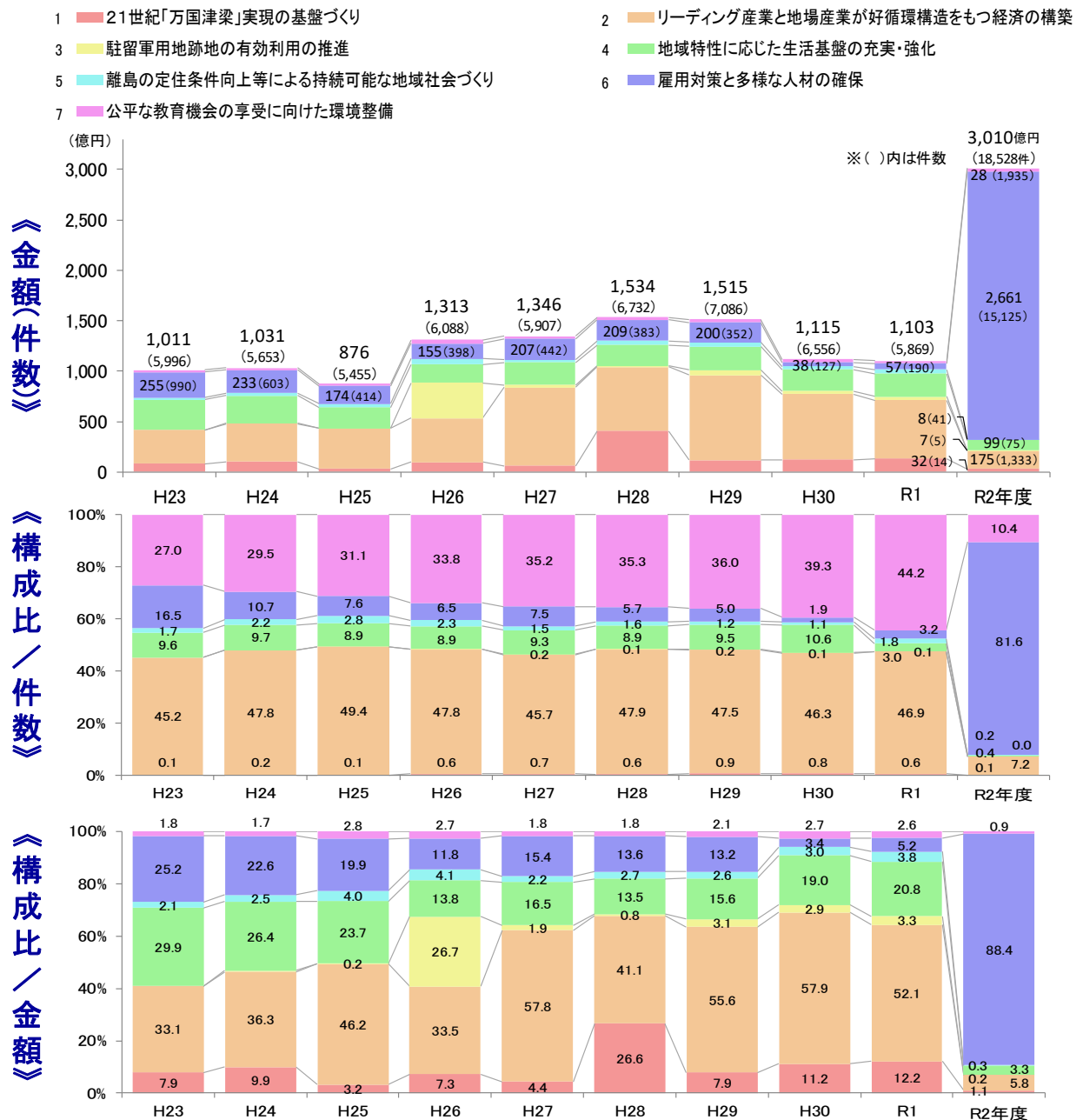
第2章 有効性の評価

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

施策別出融資実績の年度別推移・構成比

- この10年間の出融資実績の推移・構成比を沖縄振興計画の施策別に当てはめて整理すると、平成23年度～令和1年度は、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」の施策に対する出融資実績が件数、金額ともに高い割合を占めています。
- 「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」については、平成26年度に「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の利用実績が増加したことから、特に金額ベースでの割合が大幅に高くなっています。
- 教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」は、特に平成22年度以降の新制度創設等から、件数ベースで増加傾向にあります。
- 「雇用対策と多様な人材の確保」については、景気の回復・拡大とともに件数・金額の割合は低下していましたが、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大で、件数・金額ともに大幅に増加しており、直近10年間で最も金額が大きかった平成23年度と比べ、件数で約15倍、金額で約10倍となっています。当該施策の増加により、その他の施策における構成比が相対的に減少しています。

図表2-2 施策別出融資実績の年度別推移・構成比(平成23～令和2年度)



1)21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

①自立型経済の構築に向けた基盤の整備

1. 沖縄振興施策の進展状況

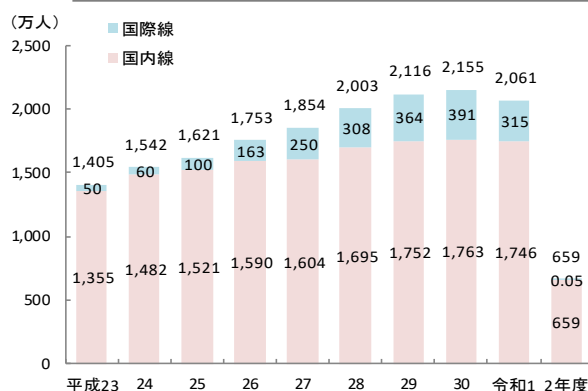
【現 状】

島しょ県である沖縄にとって、国内外との人的交流及び物流拠点として、空港及び港湾の機能強化が不可欠となっています。空港は、航空需要への対応を図るため、新石垣空港やみやこ下地島空港ターミナルが開港し、令和2年3月には那覇空港第2滑走路が供用開始しました。港湾では、那覇港クルーズターミナルビルが平成26年3月に供用開始しました。陸上交通においては、レンタカーの増加や過度な自家用車依存等による慢性的な交通渋滞を解消すべく、平成15年には新たな交通手段としてモノレールが開通し、令和1年10月には既区間の終点である首里駅から浦添向けに4.1kmの区間が新たに開業しました。今後においても、多様な移動環境の整備や観光客の2次交通の改善が課題として残っています。

【方向性】

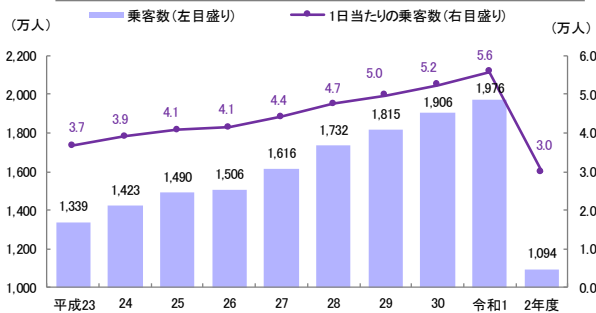
万国津梁(※)の精神のもと、世界を結ぶ架け橋としての交流を通じ、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港、港湾、道路、鉄軌道など、産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるほか、規制緩和等による交通・物流コストの大幅な低減やアジアを基軸としたネットワークの構築など、強くしなやかな自立型経済の構築に必要な不可欠な条件整備を図り、国際的な競争力を強化します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-3 「那覇空港航空輸送人員」の推移



資料:国土交通省「空港管理状況調査」

図表2-4 沖縄都市モノレール乗客数の推移



資料:沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

(※)万国津梁:「世界の架け橋」のこと。

1458年に尚泰久(しょうたいきゅう)王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる「旧首里城正殿鐘」の銘文に「万国津梁」の文字がある。

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連及びエネルギー関連の独自の出融資制度等を活用し、島しょ地域沖縄における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援しています。

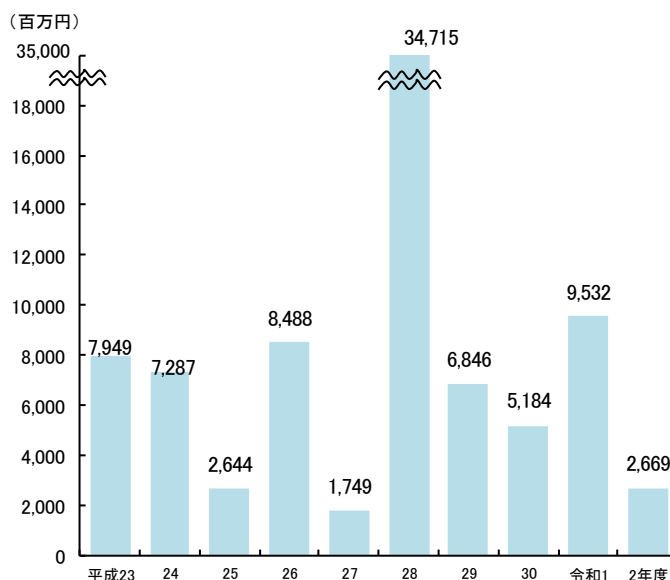
【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績
38件、870億63百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「電気(産業用)」の融資実績
5件、240億72百万円
- 「航空」の融資実績
8件、138億53百万円
- 「出資(産業基盤整備事業)」
8件、20億57百万円

図表2-5 「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績



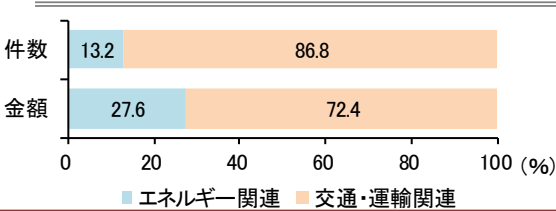
3. 当該施策に関する貢献状況

- 沖縄公庫の産業基盤関連への出融資実績（平成23年度～令和2年度）は、38件、870億63百万円となっています。
- 分野別の構成比（平成23年度～令和2年度累計）をみると、件数では交通・運輸関連が約8割を占めています。また、出融資額では、交通運輸関連が約7割、エネルギー関連が約3割となっています。

自立型経済の構築に向けた基盤の整備への出融資を通じて産業基盤の充実と地域の発展に貢献

- 沖縄公庫は、産業活動を営む上で必要不可欠な交通基盤、エネルギー関連等の基盤整備に対する出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献しています。

図表2-6 分野別産業基盤関連出融資実績
（平成23～令和2年度累計、構成比）



◆ 出 資(産業基盤整備事業)(沖縄公庫法 第19条第1項第1号の2、第19条の2)

- 地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。
- 沖縄公庫では、融資機能に加え、出資機能を活用することで、「地域産業の振興」「基幹交通の整備」「市街地の再開発」「流通基盤施設の整備」「情報化の促進」等の地域開発プロジェクトの実現に取り組んでいます。

図表2-7 大型プロジェクトの出融資事例(平成20～令和2年度)

(単位:百万円)

施策	出融資先名	期待される効果	出資額	融資額
自立型経済の構築に向けた産業の基盤	石垣空港ターミナル棟	・八重山圏域内や沖縄本島及び県外等を結ぶ空の玄関口として重要な交通拠点づくり ・地域の産業・観光振興や国際交流拠点としての役割を担う施設	平成20年度: 60 平成21年度: 100 平成22年度: 200 平成23年度: 150 平成24年度: 20 出資額計: 530	平成22年度: 3,255
	那覇空港ビルディング棟	・国際線ターミナルの整備により、定期便の増加、数次ビザ制度の導入等、増加するインバウンド需要に対応 ・国内線ターミナルの拡張による新規航空会社の参入への対応 等	平成23年度: 294 平成24年度: 233 出資額計: 527	平成21年度: 996 平成22年度: 300 平成23年度: 3,970 平成28年度: 19,600 平成30年度: 2,000 融資額計: 26,866
国際物流拠点の形成	那覇空港貨物ターミナル棟	・国際物流拠点としての機能を発揮することにより、沖縄県内への企業誘致や新たなビジネスの展開 ・地理的優位性を活かした沖縄の産業の振興開発への波及	平成21年度: 205	平成20年度: 7,100

- 平成20年度から平成24年度には、平成25年3月に開港した新石垣空港ターミナルの施設運営企業や那覇空港を拠点とした新貨物ターミナルビル、那覇空港ビルを運営する企業への出融資を行い、離島地域の活性化や国際物流拠点の形成に向けた自立型経済の構築に向けた基盤の整備に貢献しています。

出資実績(平成20～令和2年度)

13件、29億22百万円(※)

(※)出資(リーディング産業支援)を除く

出融資事例

新貨物船の建造による物流インフラの整備促進を支援
＜琉球海運株式会社（那覇市）＞

- 【事業概要】 当社は、昭和25年に設立された沿海及び外航貨物海運業者で、沖縄におけるリーディングカンパニーの一社です。沖縄本島を拠点に本土(東京、大阪、福岡、鹿児島)と先島(宮古、石垣)及び台湾(高雄)を結ぶ航路を運行し、離島県である沖縄の貨物輸送を支えています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、貨物輸送体制の強化を目的としたRORO船「あやはし」の建造に必要な資金に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。
- 【融資効果】 本船は、貨物輸送能力の拡充や船舶燃料に含まれる硫黄酸化物の濃度引き下げ(SOx規制)に対応していることに加え、動揺減衰の能力に優れたフィスタビライザーを採用することにより船舶の運航スケジュールの安定に効果を発揮します。本船導入により、離島県である沖縄においてより安全・安定的な海上輸送サービスの提供に寄与します。



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

②アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄は発展する東アジアの中心に位置するという地理的優位性に加え、那覇空港は24時間運用が可能となっています。これらの利点と、豊富な国内線・国際線ネットワークを活用し、これからのビジネスに求められる輸送ニーズに的確に対応しています。

沖縄国際物流ハブを活用することにより、リードタイムを短縮し、アジア主要都市間の翌日配送が可能となりました。なお、令和2年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、旅客便を含む沖縄発着の国際航空便が全て運休となっています。

【方向性】

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充や那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、東アジアの中継拠点として本県の国際物流機能を高めるとともに、この物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成します。これにより、新たな時代における万国津梁を実現するとともに、県内事業者等による海外展開や輸出拡大を促進するなど、著しい経済発展を続けるアジアの成長と活力を取り込む自立型経済の構築を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））

図表2-8 沖縄国際物流ハブのネットワーク



- 2009（平成21）年10月スタート
- 沖縄国際物流ハブの実施
深夜に、国内やアジア各都市で集荷した貨物を専用貨物機で那覇に運び、効率よく目的地別に積み替えて翌早朝便で、各地へ配送。
- アジアへ向けて広がる可能性
日本各地の農水産品・県内産品の輸出拡大、物流関連産業の集積、アジアの「ストックポイント」
- 令和2年4月から新型コロナウイルス感染症の影響により貨物便を含む国際航空便が全便運休
- 令和3年より、従来の貨物専用機を中心としたモデルから、貨物専用機に加え、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペースを活用するモデルへと移行し、多仕向け・多頻度化に対応する新たな航空物流ネットワークの拡充に取り組んでいる
- 航空路線（令和2年3月）
国内エアライン（24都市26路線）
海外エアライン（16都市16路線）

資料：沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、新たなリーディング産業として期待が高まる臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開を支援しています。

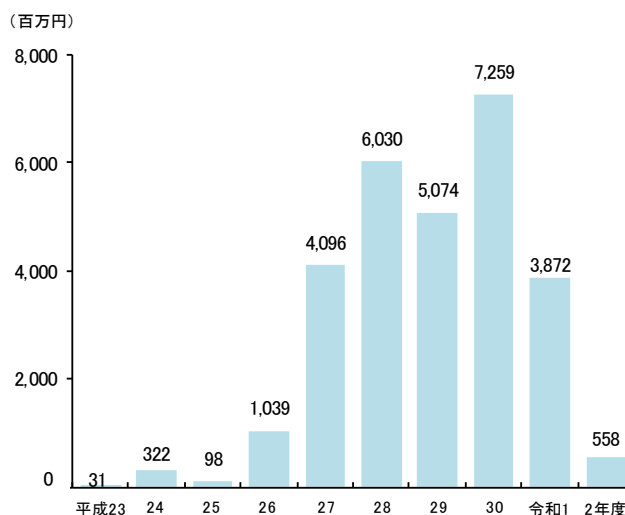
【出融資実績】（平成23～令和2年度）

- 「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績
216件、283億79百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興貸付（国際物流拠点産業集積地域）」の融資実績
191件、274億49百万円
- 「企業活力強化貸付（海外展開資金）」の融資実績（平成24～令和2年度）
24件、8億99百万円

図表2-9 「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績



1)21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-1. 当該施策に関する貢献状況

国際物流拠点の形成に向けた出融資を通じて、臨空・臨海型産業の集積と海外展開に向けた戦略的な取組を推進

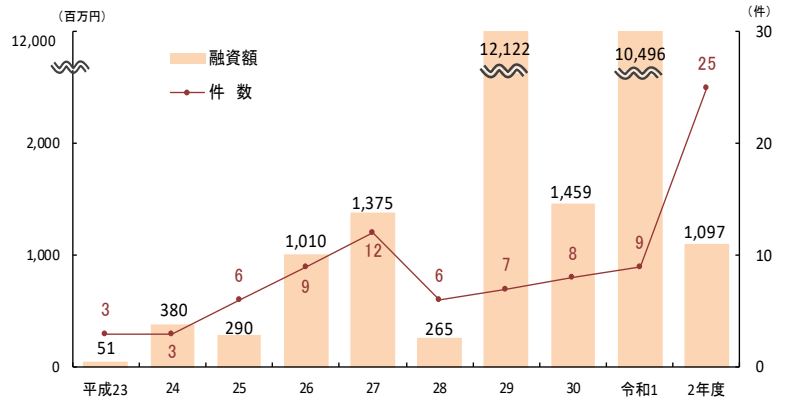
【国際物流拠点の形成に向けた取組】

- 沖縄は地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性があります。
- 沖縄公庫は、令和2年度末時点で国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の旧特別自由貿易地域に立地している71社のうち35社(49.3%)に284億74百万円を融資しています。また、国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧:自由貿易地域那覇地区)に入居している15社のうち6社(40.0%)に5億54百万円を出融資しています。
- 平成26年6月には、国際物流拠点産業集積地域が「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」及び「うるま・沖縄地区」に拡大されました。
- うるま・沖縄地区には、素材型産業賃貸工場や高度技術製造業賃貸工場も整備されており、更なる高付加価値・高度部材産業の集積が期待されます。

【国際物流拠点産業集積地域に対する取組】

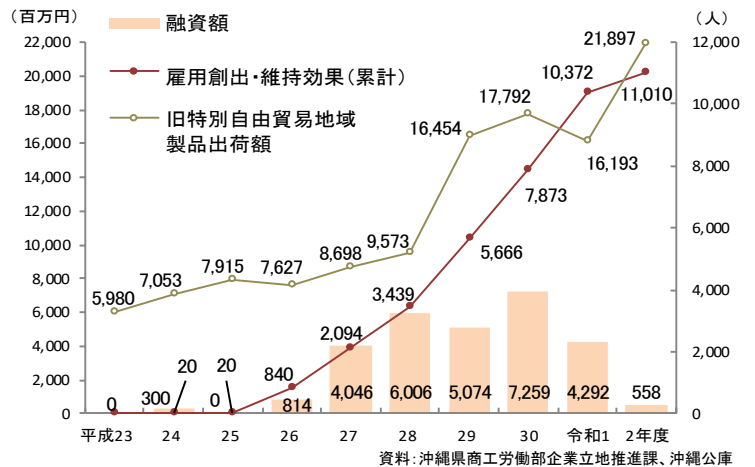
- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で193件、283億49百万円、雇用創出・維持効果は11,010人となっています。当該特定地域への支援により、旧特別自由貿易地域の製品出荷額は、平成23年の59億80百万円から令和2年には218億97百万円と約3.7倍に増加しています。

図表2-10 国際物流拠点産業集積地域への融資実績



注) 1.旧自由貿易地域及び旧特別自由貿易地域を対象としている。
2.これまで立地した事業所ベース。すでに撤退した先も含む。

図表2-11 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績と雇用効果の推移



資料: 沖縄県商工労働部企業立地推進課、沖縄公庫

図表2-12 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績

	平成23~27	H28~R2	28	29	30	R1	R2年度	累計
件数	49	144	24	44	37	27	12	193
金額	5,160	23,189	6,006	5,074	7,259	4,292	558	28,349

注) 平成23年度までの実績は、「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の実績である。

出融資事例

国際物流拠点産業集積地域における新工場建設を支援
＜株式会社 美十（京都府京都市 / うるま市）＞

- 【事業概要】 当社は、昭和13年創業の老舗菓子製造業者で、様々な和洋菓子を製造しています。主力商品である生ハツ橋「おたべ」は、京菓子として高い知名度を有しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、うるま市(国際物流拠点集積地域)に新設する菓子製造工場建設に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。同工場は海外向け商品等、輸出品の拠点工場の役割も担います。
- 【融資効果】 増加する需要に対応する製造能力の拡充及び事業基盤の強化が図られることに加え製造業の振興及び雇用創出に寄与することが期待されます。



1)21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-2. 当該施策に関する貢献状況

海外進出や輸出促進を目指す県内事業者を積極的に支援

【海外展開支援に向けた取組】

- 沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援しています。海外展開を図る事業者の資金ニーズに対応するほか、独立行政法人日本貿易振興機構（以下、「ジェトロ」）、独立行政法人国際協力機構（JICA）をはじめとする専門機関と連携しながら、個々のニーズに応じた情報を提供しています。
- 「海外展開資金」の融資実績は、平成24年度から令和2年度までの累計で、24件、8億99百万円となっています。

- 沖縄公庫は、平成25年6月に県内企業の海外展開を支援するため専担部署「地域振興班」を新設し、同年9月にはジェトロと業務連携に係る覚書を締結しています。

【参考：ジェトロとの連携内容】

- ① 県内事業者への情報提供
- ② 個別企業からの相談への対応
- ③ 商談会、展示会等への対応
- ④ 相互の研修等への講師派遣
- ⑤ 地域における経済情報、動向等に関する情報交換
- ⑥ 調査・研究結果の情報交換
- ⑦ その他県内事業者の支援に寄与する事項

関係機関との取組

関係機関との連携による海外展開を支援 「海外展開セミナー」開催（令和3年3月）

- 沖縄公庫は、独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター（ジェトロ沖縄）、沖縄県とともに、オンライン形式にて海外展開セミナーを開催しました。
- 同セミナーでは、関係機関の制度説明や事例紹介のほか、海外展開を拡大させている県内卸売業者（株）エングループ沖縄）や、独自の海外航路や多数の外航船社とアライアンスを構築している海運業者（琉球海運（株））を交え「With/Afterコロナ時代における海外展開」と題したパネルディスカッションが行われました。
- 沖縄公庫は、今後も関係機関と連携しながら、県内企業の海外展開を積極的に支援していきます。



セミナーの様子（オンライン形式）

出融資事例

日本食材の輸出拡大を金融面で支援 ＜株式会社 エングループ沖縄（那覇市）＞

- 【事業概要】 当社は平成18年に設立された食品卸売業者で、香港、シンガポールの関連企業や現地小売店等に日本食材を輸出しています。また、海外では馴染みのない生卵を使った日本の食文化を広めるために独自の飼料配合によりうまみとコクにこだわったオリジナル鶏卵を開発するなど、新たな需要創出にも積極的に取り組んでいます。
- 【融資内容】 関連企業により展開されているオリジナル鶏卵を使った飲食事業（Tamago-EN、Aburi-ENなど）の業容拡大等を背景に、当社の輸出高も伸長しています。沖縄公庫は、当社の海外展開の取り組みを支援するために資本性ローンを実行しました。
- 【融資効果】 資本性ローンの活用により、資金繰りの改善や財務基盤の強化が図られ、海外事業の更なる成長が期待されます。



Novena Square（シンガポール）

1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

③ 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を中核とした国内外の研究機関、企業等を取り込んだ「知的・産業クラスター」の形成の推進により、ライフサイエンス、医療・健康分野の最先端科学技術を応用した新たな産業創出の実現や先端的な研究機関等の集積が促進されつつあります。

【方向性】

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を図るため、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究開発成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-13 知的・産業クラスターのイメージ図



資料：沖縄県企画部

(参考：政府の取組)

【安倍総理施政方針演説(平成25年2月28日)】

最新の研究施設に加え、沖縄の美(ちゅ)ら海に面した素晴らしい雰囲気の中で、世界中から卓越した教授陣と優秀な学生たちが集まりつつあります。沖縄の地に、世界一のイノベーション拠点を創りあげます。

【経済財政運営と改革の基本方針 2019 (令和1年6月21日閣議決定)】

深刻な子供の貧困への対策、子育て環境の充実、沖縄科学技術大学院大学の規模拡充による科学技術・イノベーションの国際的拠点の形成、IT・ものづくりの中核人材の育成、米国の協力を得た英語教育の充実などにより、沖縄の成長力を強化する。

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫では、沖縄における「知的・産業クラスターの形成」及び「知の交流拠点の形成」に向けた取組を推進するため、沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援に取り組んでいます。

【出融資実績】(平成24～令和2年度)

■ 「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」に係る出融資実績
10件、28億37万円

出融資事例

再生医療分野における幹細胞大量培養装置製造事業を支援
＜株式会社フルステム(那覇市)＞

【事業概要】 当社は平成28年に設立され、再生医療技術の研究開発、機器の製造販売を行っています。世界初となる不織布で培養した幹細胞を安全・確実かつ効率よく回収する技術確立し、その技術を応用した自動細胞培養装置を開発しました。装置の特長として、全自動培養により大幅なコスト削減が図られること、小型化の実現によりクリニック等での再生医療の導入が可能となること等が挙げられます。

【出資内容】 沖縄公庫は、当事業の新規性や将来性に着目し出資を行いました。増資資金は、当社の事業拡大に向けた販売促進費や装置の次期モデルの開発のための研究開発費等に活用されました。

【出資効果】 当社の自動細胞培養装置が広く普及することで、再生医療分野における研究開発の更なる進展や安価で効果的な再生医療の実施が期待されます。また、沖縄県が推進する先端医療の実用化事業に貢献し、沖縄発の再生医療が全国に広がっていくことが期待されます。



第2章 有効性の評価 3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

①世界水準の観光リゾート地の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

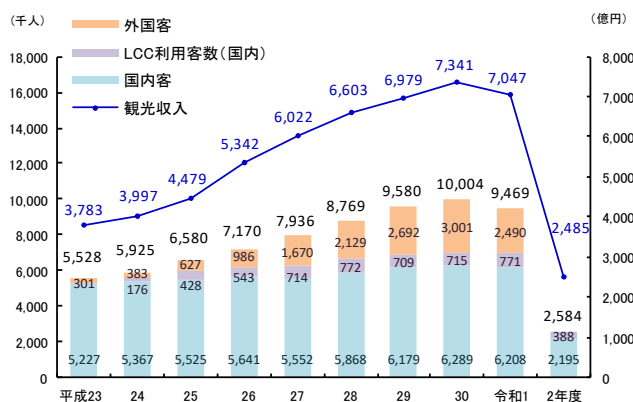
観光については、入域観光客数が平成23年度の553万人から平成30年度には1,000万人と約1.8倍に増加し、6年連続で過去最高を更新しました。しかし、令和1年度の入域観光客数は、年度前半は前年度を上回ったものの、後半は日韓関係の悪化による韓国客の減少や、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、947万人と8年ぶりに前年度を下回りました。また、令和2年度の入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大から観光需要が悪化し、258万人と大きく減少しました。

この間、入域観光客数の増加に対応すべく、空港・港湾施設や宿泊施設等の整備、観光メニューの多様化が進められてきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の沖縄観光に向けて、これまで以上に安全・安心・快適な観光地としての旅行環境の整備に取り組む必要があります。

【方向性】

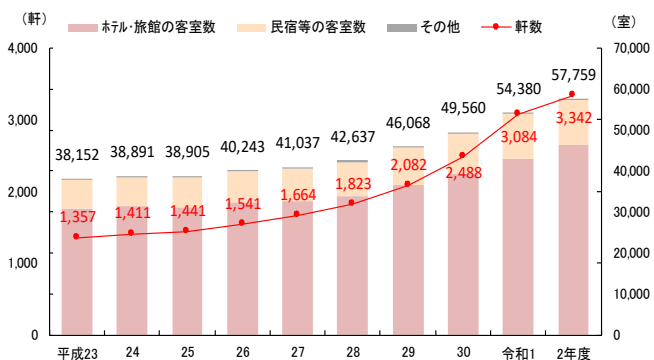
沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム（高付加価値型観光）を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））

図表2-14 入域観光客数及び観光収入の推移



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

図表2-15 県内宿泊施設数の推移



注1) 各年度は12月31日現在の数値。

注2) 民宿等には民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンションが含まれる。

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」の資料を基に当公庫作成

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

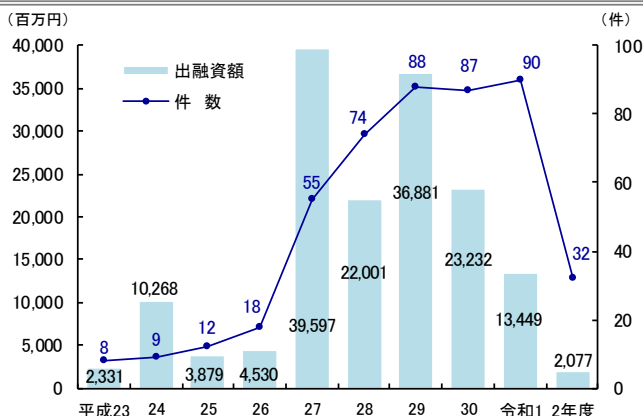
【出融資実績】（平成23～令和2年度累計）

- 「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績
473件、1,582億45百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」（平成26年度以前は沖縄観光・国際交流拠点整備貸付）の融資実績
428件、1,547億32百万円
- 「出資（リーディング産業支援）」（平成26～令和2年度）
5件、11億40百万円

図表2-16 「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績



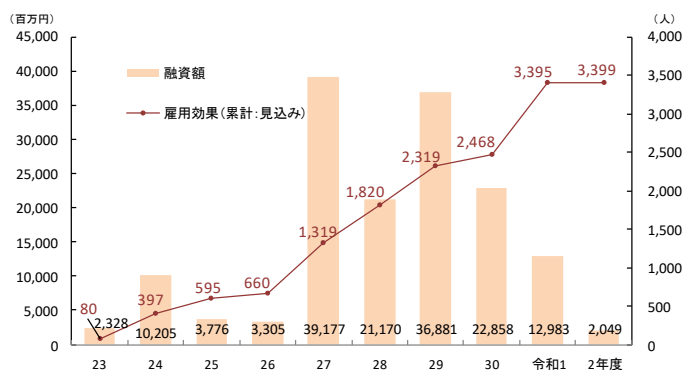
2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

沖縄経済を牽引するリーディング産業を戦略的に支援し、地域経済が活性化する好循環構造を構築

- 平成27年度に創設した「沖縄観光リゾート産業振興貸付」は、これまでの「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」を再構築し、従来の大型施設整備事業者に対する資金供給に加え、観光リゾート産業の量的拡大・高付加価値化に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大しています。
- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績は、平成23年度から令和2年度までの累計で、1,547億31百万円、雇用効果（見込み）は3,399人となっています。

図表2-17 沖縄観光リゾート産業振興貸付の融資実績



注：平成26年度までは沖縄観光・国際交流拠点整備貸付

◆ 融資制度：沖縄観光リゾート産業振興貸付（平成27年度創設）

貸付対象：観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行う方 対象資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金

資金使途：（1）各種ツーリズムの推進、多様な滞在ニーズへの対応、安全・安心・快適な旅行環境の整備を目的とした事業に必要な資金（観光拠点施設、地域資源活用型観光、宿泊、交通、旅行サービス、情報通信、飲食・小売）

（2）「沖縄県国際観光イノベーション特区」の区域計画において特定事業として位置づけられた事業に必要な資金

◆ 出 資（リーディング産業支援・平成26年度に新設）

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画では、沖縄の成長のエンジンである移住型産業の成長と成長の翼である域内産業が相互に連携・補完しながら地域経済全体が発展する好循環構造を創出するため、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流機能を活用した臨空・臨海型産業の振興を謳っています。
- 沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育成・支援を行うための出資を行っています（リーディング産業への出資実績は平成26～令和2年度までの累計で5件、11億40百万円）。
- リーディング産業関連企業を戦略的に支援することにより、沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

出融資事例

ホテル事業への経営多角化を支援 ＜沖縄フルーツランド株式会社（名護市）＞

【事業概要】 当社は、昭和49年に創業し、昭和56年に法人成りした土産物品小売事業者です。名護市為又において、亜熱帯の果樹、鳥等を中心としたテーマパーク「トロピカル王国OKINAWAフルーツランド」を運営、年間30万人を超える観光客が訪れる人気の施設となっています。

【融資内容】 当社は経営多角化を図るため、テーマパークに隣接したコンドミニアムホテルを建設しました。沖縄公庫は、当社のメインバンクである民間金融機関と協調して融資を実行しました。

【融資効果】 同ホテルは、県内唯一のテーマパーク併設型ホテルであり、既存テーマパークとの相乗効果による収益力向上が図られるとともに、北部地域の観光リゾート産業の発展に寄与することが期待されます。



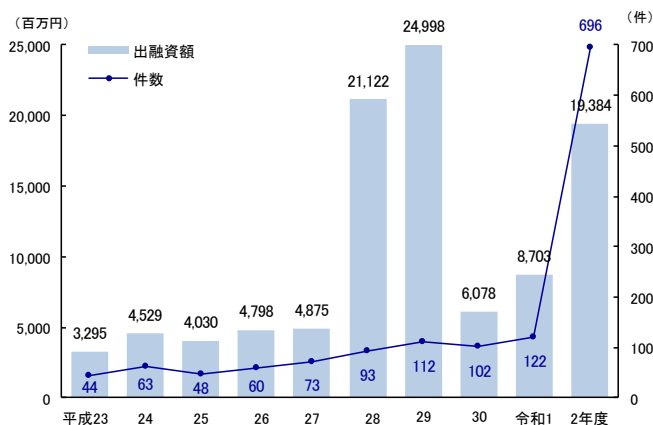
2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-2. 当該施策に関する貢献状況

宿泊業の裾野を広げ、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献

- 宿泊業への出融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で1,413件、1,018億12百万円となっています。
- 県内のホテル・旅館の総客室数46,454室に対し、施設整備または運営面に公庫融資を通じて支援した客室数は28,432室で、全体の61.2%を占めています。
- 地域別では本島から離島まで様々な地域を、またタイプ別でも低価格帯から高価格帯まで様々なタイプのホテル・旅館の整備等に寄与しています。
- 沖縄公庫は、多様なニーズに対応する大小様々な宿泊施設への出融資を通じて、沖縄の観光産業の継続・発展を量・質の面から支援し、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献しています。

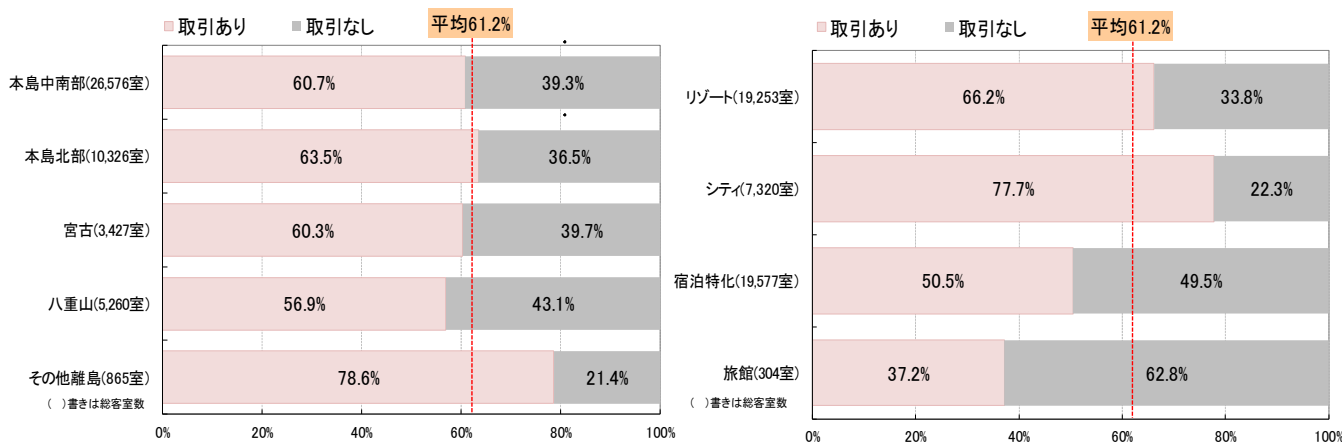
図表2-18 宿泊業への出融資実績



注) 宿泊業は、ホテル、旅館、民宿、簡易宿所、ペンション等。

図表2-19 県内宿泊施設(ホテル・旅館)の整備・運営面における公庫融資の貢献状況

沖縄県内の総客室（46,454室）の61.2%（28,432室）を、公庫融資を通じて支援



注) 建設資金や改装資金等のほか、米国同時多発テロ発生時や東日本大震災後の旅行自粛等の影響を受けたホテル・旅館に対する、倒産防止・雇用維持を目的としたセーフティネット貸付を含む。新型コロナウイルス感染症関連融資は除く。

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

出融資事例

ラグジュアリーな滞在型リゾートホテルの整備を支援 ＜瀬良垣リゾート特定目的会社（恩納村）＞

【事業概要】 当社は恩納村瀬良垣地区にリゾートホテルを新規開発・保有するために設立された特定目的会社です。運営は世界的ホテルチェーンのハイアットに委託し、エリア内にビーチやラグーンを備える他、マリンウェルネス・カルチャー等のアクティビティも用意する等、非日常性と快適性を兼ね備えたホテルを提供しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、同リゾートホテルの整備に対し、民間金融機関と協調して、プロジェクトファイナンスによる融資を実行しました。

【融資効果】 ラグジュアリーな滞在型リゾートホテルの開業により、宿泊日数の長期化やインターナショナルホテルブランドによる誘客力等、沖縄観光リゾート産業の発展に寄与することが期待されます。



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

②情報通信関連産業の高度化・多様化

1. 沖縄振興施策の進展状況

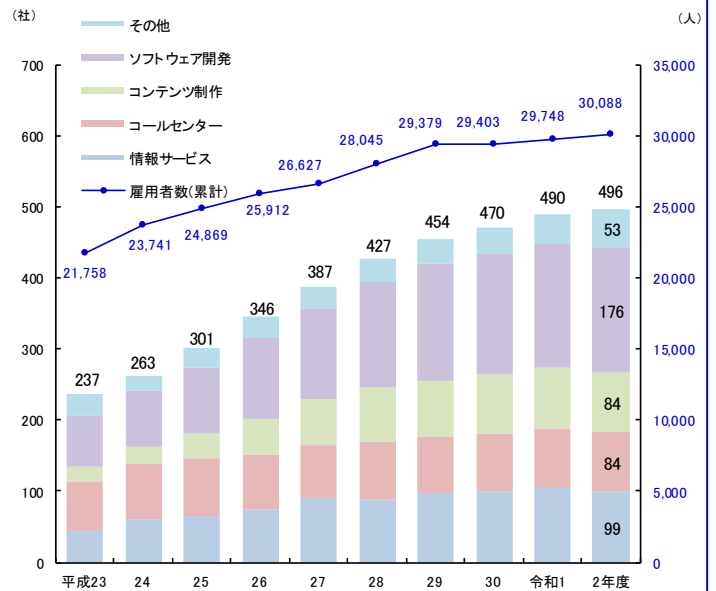
【現 状】

令和3年1月現在で、ソフトウェア開発業者が176社、情報サービス業が99社、コールセンターが84社等、情報通信関連産業で合計496社の企業が立地し、30,088人の雇用が創出されたことに加え、IT関連ベンチャー支援や人材育成も進められました。平成27年度においては、沖縄情報通信センターや国際海底光ケーブルの供用が開始されました。

【方向性】

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指し、沖縄IT津梁パークを中核に国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備等に取り組めます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-20 沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移(累計)



注)各年度ともに1月1日時点の数値

注)立地企業数は、①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所、事業拠点の数 ②県外企業の子会社・関連企業の数合計

資料:沖縄県商工労働部情報産業振興課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの出融資制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応しています。

【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

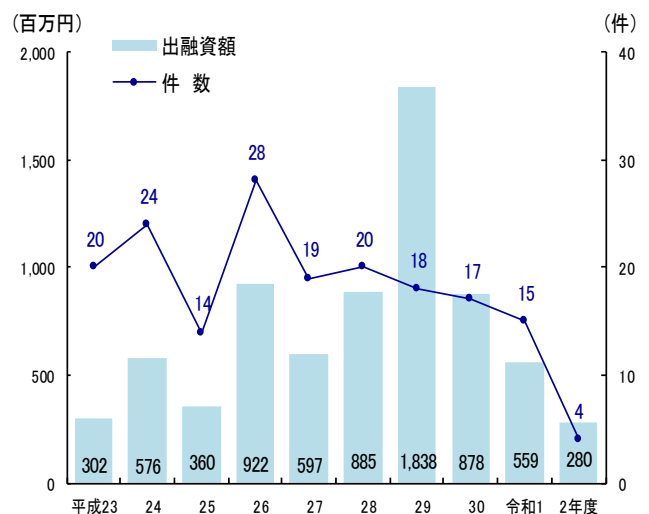
- 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

179件、71億96百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績
102件、31億53百万円
- 「企業活力強化貸付(IT活用促進資金)」の融資実績
42件、5億65百万円

図表2-21 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績



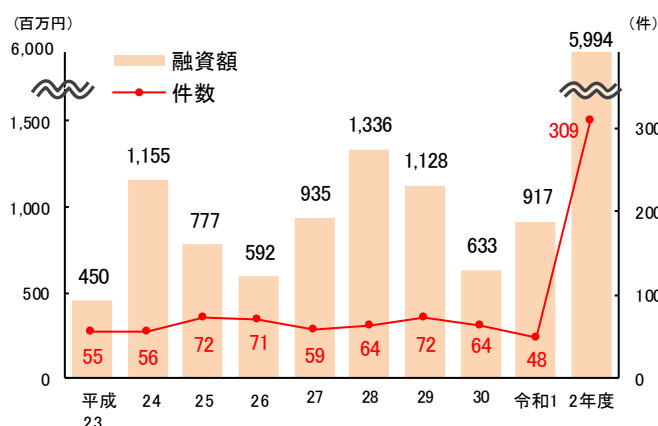
2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

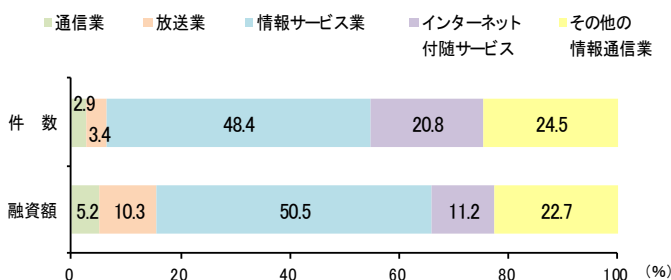
情報通信業の多様な資金ニーズに対応

- 情報通信業に対しては、平成23年度から令和2年度までの累計で、870件、139億17百万円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で、件数は情報サービス業が48.4%を占めています。融資額も情報サービス業が50.5%と最も多くなっています。
- 情報通信業者の設備資金の使途別融資実績は、平成23年度から令和2年度累計で、機械装置に対する融資の割合が60.2%となっています。
- 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績は、平成23年度から令和2年度までの累計で、102件、31億53百万円、雇用創出・維持効果（見込み）は2,514人となっています。
- 沖縄公庫の融資は、機械装置の更新や大型設備投資など、情報通信業の多様な資金ニーズに対応しています。

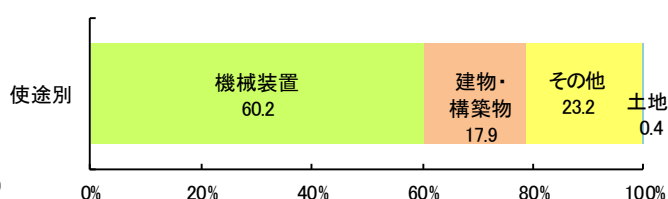
図表2-22 情報通信業への融資実績



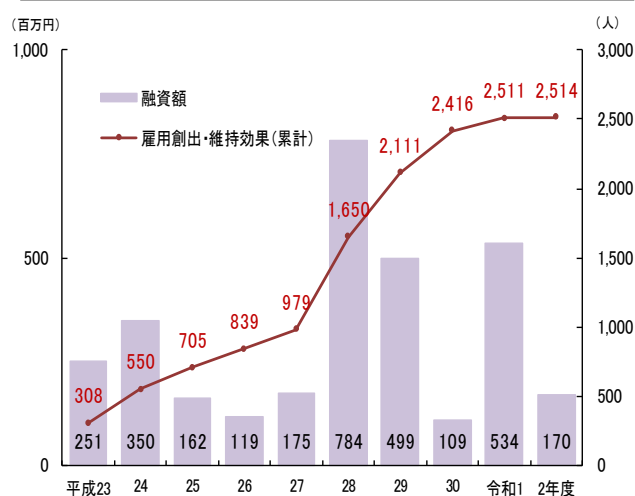
図表2-23 業種別の情報通信業への融資実績構成比(平成23～令和2年度累計)



図表2-24 情報通信業への使途別融資額構成比(平成23～令和2年度 設備資金累計)



図表2-25 沖縄情報通信産業支援貸付の融資実績と雇用効果



出融資事例

計器の巡回点検を省力化するIoTカメラ及びクラウドサービス事業を支援 ＜LiLz株式会社(宜野湾市)＞

- 【事業概要】 当社は平成29年に設立、大規模なビルや工場等に設置されている計器の巡回点検を省力化するIoTカメラ及びクラウドサービスを展開しています。同サービスは、電源が無い場所でも計器の遠隔点検が可能であることや、機械学習による継続的な精度向上により最適な設備保全が図られることが特長で、点検市場での認知が進んでいます。
- 【出資内容】 沖縄公庫は、当事業の新規性や将来性に着目し出資を行いました。増資資金は、IoTカメラの次期モデルの開発や事業拡大のための販売促進等に活用されました。
- 【出資効果】 同サービスが普及することにより、沖縄県内に限らず点検現場における喫緊の課題である巡回業務の省力化に資することや、産業と技術革新の基盤作りを目指すSDGsの観点からも、社会的貢献と情報通信産業の発展に寄与することが期待されます。



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

③沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

1. 沖縄振興施策の進展状況

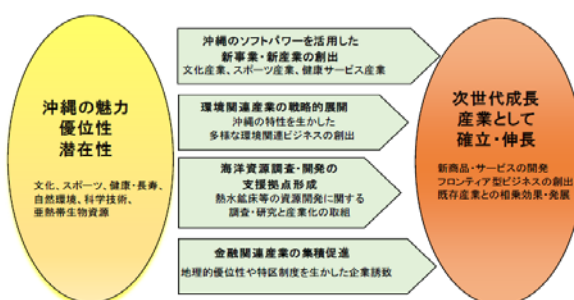
【現 状】

沖縄の多様な生物資源等から医薬・化粧品等を開発・製造する先端的なベンチャー・ビジネスが進展し、音楽・空手・エイサーなどの沖縄の感性・文化を生かしたまちづくり等、地域ぐるみの取組が盛んになりつつあります。また、ウェルネス、感性・文化産業による地域資源活用型新産業の創出に向けての取組も始まっています。

【方向性】

成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄のソフトパワーを重要な産業資源として積極的に利活用し、競争力のある新産業を創出するとともに、環境関連産業の集積、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成、県経済に投資を呼び込む金融関連産業の高度化、さらにはMICEによる新たな産業振興に取り組みます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-26 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出イメージ



資料:「沖縄21世紀ビジョン実施計画」(後期:平成29年度)

図表2-27 文化コンテンツ関連産業等事業者数の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
文化コンテンツ関連事業者数	257	246	246	261	261	261
スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	-	3	7	15	22	22
経済金融活性化特別地区立地企業数	9	10	11	10	15	18

資料:沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会づくりを支援しています。

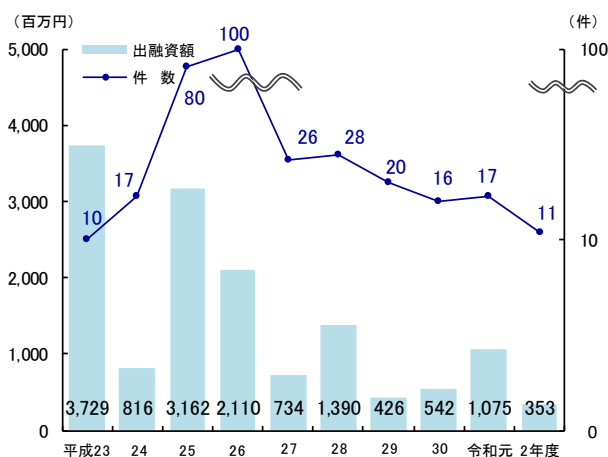
【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績
325件、143億36百万円

【主な個別出融資制度の出融資実績】

- 「環境・エネルギー対策貸付」の融資実績
303件、79億99百万円
- 「新事業創出促進出資」の出資実績
2件、246百万円

図表2-28 「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績



3. 当該施策に関する貢献状況

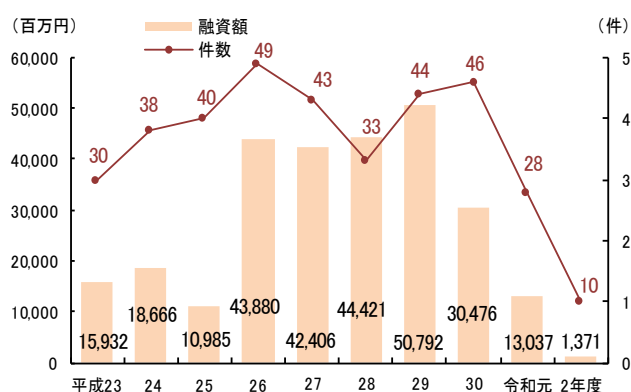
～沖縄独自の環境課題に対応した制度～

沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」(通称:ちゅら海低利制度)を創設しています。

- 「赤土等流出防止低利制度(通称:ちゅら海低利制度※)」の利用状況(平成23～令和2年度累計)
361件、2,719億66百万円

(※)ちゅら海低利制度:沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質量(200mg/L)を下回る100mg/L以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.1%を控除する制度

図表2-29 赤土等流出防止低利制度の融資実績



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

④亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内農業産出額は、平成28・29年度に1,000億円を超えたものの、令和1年には977億円となり、伸び悩んでいます。

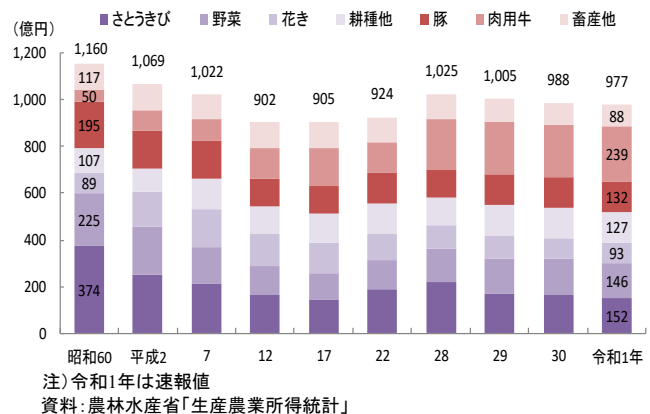
また、販売農家の農業就業人口(15歳以上)は年々減少し、平成27年度で19,916人となり、就業者に占める65歳以上の割合が54%と高齢化が進んでいます。

一方、戦略品目の拠点産地の認定地域拡大及び産地育成、農産物流コスト低減の取組、トレーサビリティなど食の安全性の確保では一定の成果を収めています。

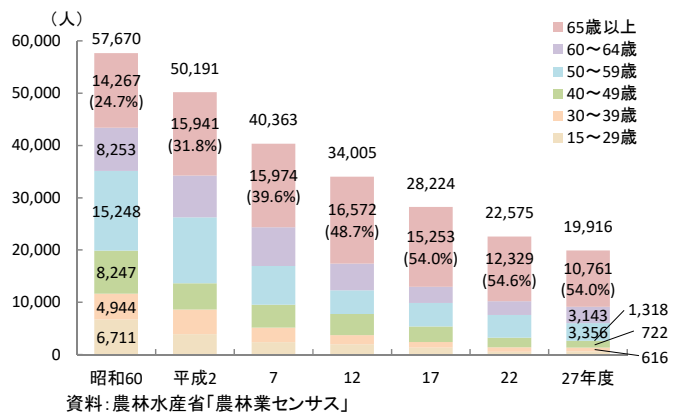
【方向性】

亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図ります。また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-30 農業産出額の推移



図表2-31 年齢別農業就業人口(販売農家)の推移



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を支援しています。

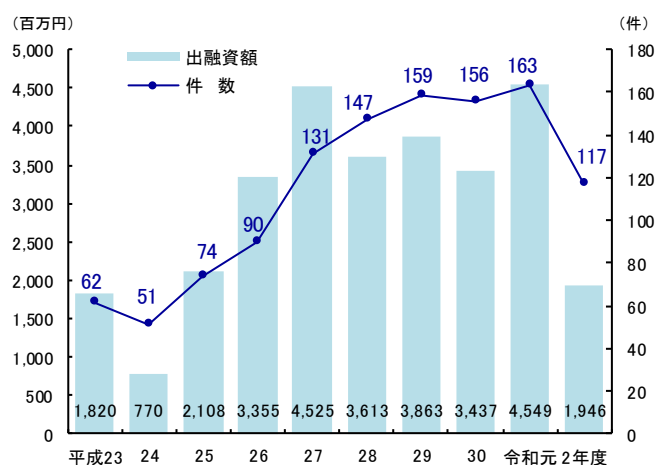
【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」の出融資実績
1,150件、299億85百万円

【主な個別融資制度の出融資実績】

- 「おきなわブランド振興資金」の融資実績
222件、48億88百万円
- 「製糖企業等資金」の融資実績
33件、54億65百万円
- 「青年等就農資金」の融資実績
162件、9億45百万円
- 「農業経営基盤強化資金(スーパーL)」の融資実績
463件、117億20百万円
- 「沖縄農林畜水産物等起業化支援資金」の融資実績
23件、3億33百万円

図表2-32 「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」に係る出融資実績



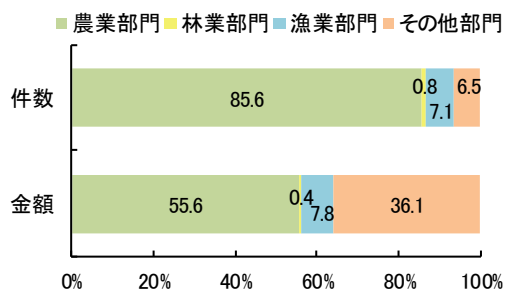
2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

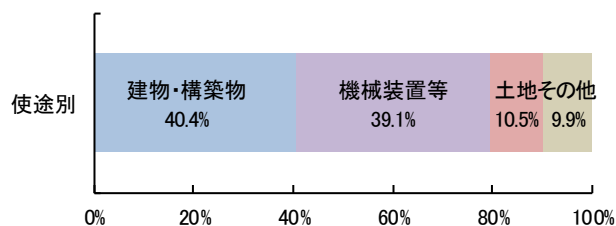
農林水産業の生産体制の強化やセーフティネットに貢献

- 農林水産業者等への融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で2,308件、393億06百万円となっています。
- 部門別の金額構成比をみると、「農業部門」が55.6%、「その他部門」(食品産業等)が36.1%となっています。
- 設備資金の使途別融資額をみると、建物・構築物が40.4%を占め、次いで機械装置等が39.1%となっています。
- 沖縄公庫の融資は、機械装置や関連設備の更新・近代化等、農林水産業の生産体制の強化や効率化に活用されています。
- また、災害等により被害を受けた農林水産業者等への融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で471件、雇用喪失防止効果は累計で1,746人となっています。
- 特に平成23年度は、同年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーン寸断に伴う菊出荷の減少や、大型台風による葉たばこへの被害が相次ぎました。事業継続を支援するための復旧支援に積極的に取り組んだことから、農林漁業セーフティネット資金が大幅に増加しました。
- 沖縄公庫は、セーフティネット資金の供給や返済条件の緩和等により、台風災害等の影響を受けやすい農林水産業者の経営再建を支援しています。

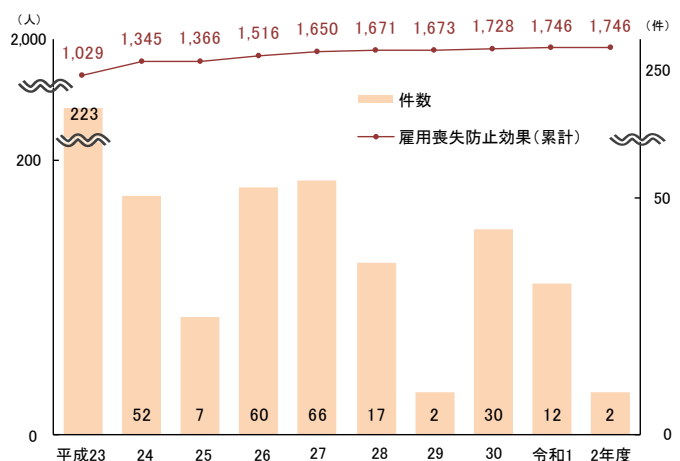
図表2-33 農林水産業者等への部門別融資実績構成比(平成23～令和2年度累計)



図表2-34 農林水産業者等への使途別融資額構成比(平成23～令和2年度設備資金累計)



図表2-35 農林漁業セーフティネット資金(災害対応資金)の融資実績と雇用喪失防止効果



出融資事例

沖縄県内初となる急速冷凍設備を搭載した漁船の建造資金を支援 ＜株式会社昂和水産（糸満市）＞

- 【事業概要】 当社は、糸満漁業協同組合に所属する漁業者です。漁船4隻を保有し、ソデカ旗流し漁業のほか、マグロー本釣り(パヤオ漁業及び集魚灯漁業)等を行っています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、漁船の建造に係る資金を融資しました。
- 【融資効果】 漁船導入により漁業規模の拡大が図られるほか、急速冷凍設備の搭載により、鮮度の保持が求められる遠方操業及び長期操業が可能となり、操業効率の改善が見込まれます。また、当該冷凍設備の搭載は沖縄県内初の事例となるため、高機能機器を搭載した漁船のモデルとして、県内漁業の活性化にも寄与するものと期待されます。



第2章 有効性の評価 3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

⑤地域を支える中小企業等の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内の全企業数のうち、中小企業の占める割合は99.9%、うち従業員数20人以下(卸売業、小売業、サービス業は5人以下)の小規模企業の割合は85.8%となり、さらに、従業者ベースでみると、中小企業の従業者が87.9%、うち小規模企業が32.4%と高い割合となっています。小規模で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっています。

【方向性】

地域を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、経営基盤の強化、技術力や生産性の向上、人材の多様化、金融支援等に係るきめ細かな施策を講じることで、中小企業等による自助努力と創意工夫による新たな取組を促進し、中小企業等の活力を高めていきます。

あわせて、地域コミュニティの拠点である商店街・中心市街地の活性化や、地域の雇用を支える商業及び建設産業の振興に向けた取組を推進し、地域全体の活性化へとつなげていきます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-36 中小企業の企業数の割合(沖縄と全国、平成28年)

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	63	0.1	47,168	100.0
全国	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

図表2-37 中小企業の従業者総数の割合(沖縄と全国、平成28年)

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)
沖縄県	335,664	87.9	123,703	32.4	46,422	12.1	382,086	100.0
全国	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

注)1. 企業数＝会社数＋個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店)

2. 小規模企業とは、従業員数が20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の企業を指す。

資料：中小企業庁

<参考> 中小企業基本法における中小企業者の定義

業 種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業、その他業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業への円滑な資金供給や、商工会議所・商工会等と連携して小規模企業の経営改善を促進する小規模事業者経営改善資金(マル経)等を通じて、中小企業等の高度化・近代化を支援しています。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するため、多様な融資制度を活用し、資金を供給しています。

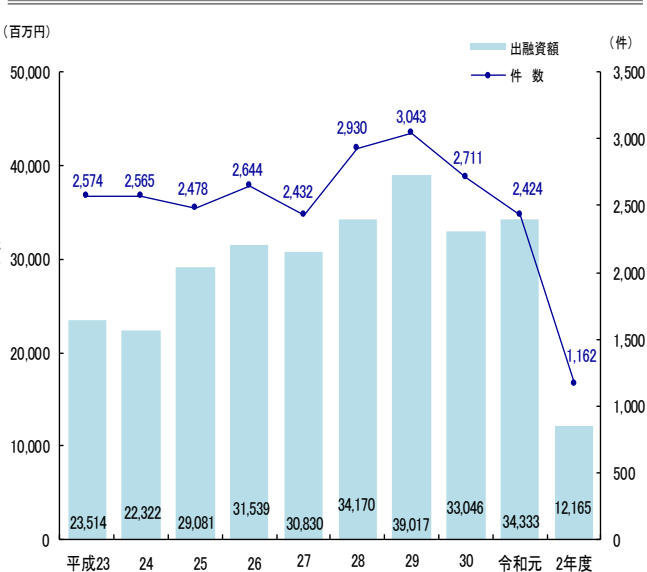
【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績
24,963件、2,900億17百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績
5,195件、712億36百万円
- 「企業活力強化貸付」の融資実績
874件、318億20百万円
- 「小規模事業者経営改善資金(マル経)」の融資実績
12,244件、986億15百万円
- 「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)」の融資実績(平成24年度～令和2年度)
641件、90億63百万円

図表2-38 「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

多様な制度により地域産業の振興に貢献

【小規模事業者に対する取組】

- 経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対して、商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、無担保・無保証の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。
- また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証の融資制度です。平成27年度には貸付対象や貸付金利について制度を拡充しています。

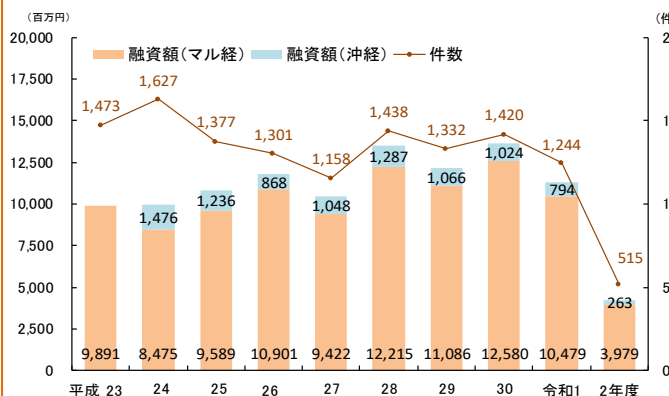
- 「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」、「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」をあわせた融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で、12,885件、1,076億77百万円となっています。また、「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で1,053件、54億74百万円となっています。

- 沖縄公庫では、商工会議所や商工会等と連携し、出張融資相談会や事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。マル経資金、沖経資金、衛経資金は、小規模事業者を支援する資金として、関係機関や融資先から高い評価を受けています。



マル経・沖経連絡会議の様子

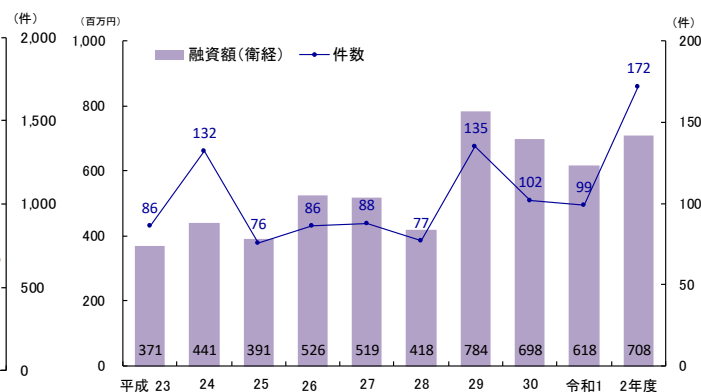
図表2-39 小規模事業者経営改善資金(マル経資金)、沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)の融資実績



【経営革新計画承認事業者に対する取組】

- 経営革新計画の承認を受けた先に対する「新事業活動促進資金」の貸付実績は、平成23年度から令和2年度の累計で19件、6億93百万円となっています。
- また沖縄振興特別措置法で認められた経営革新計画の承認企業に対する「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」の融資実績は、平成23年度から令和2年度までの累計で16件、6億62百万円となっています。

図表2-40 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)の融資実績



【革新的な技術に挑戦する事業者に対する取組】

- 資本性ローン(制度名:「挑戦支援資本強化特例」)は、創業・新事業展開・事業再生などに取り組む事業者の財務体質の強化を図るために、資本性資金を供給する制度です。資本性ローンは、期限一括返済や業績に応じた金利設定などの特長を有しており、金融検査上「自己資本」とみなすことができます。平成29年度からは、ひとり親世帯の親の創業等にも適用が可能となりました。
- 資本性ローンの融資実績は、平成23年度から令和2年度までの累計で、62件、29億11百万円となっています。

2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

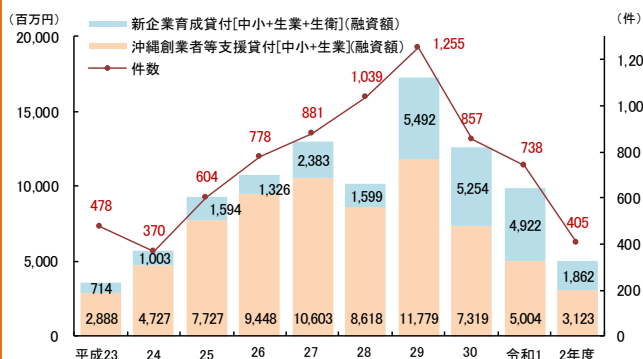
3-2. 当該施策に関する貢献状況

多様な制度により創業を積極的に支援

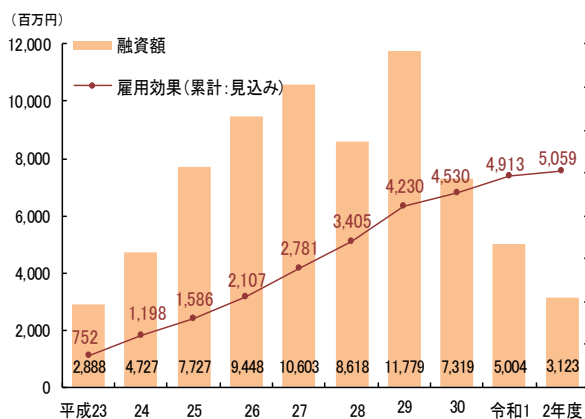
【創業・新規開業支援に対する取組】

- 沖縄公庫は、様々な創業者向け融資制度により、創業者や創業後間もない方に必要な資金を供給しています。創業者向け融資制度の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で、7,405件、973億84百万円となっています。
- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(平成23～令和2年度累計)は、5,195件、712億36百万円、雇用効果は5,059人となっています。

図表2-41 創業者向け融資制度の融資実績

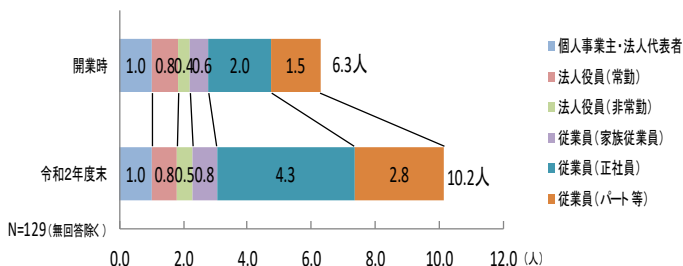


図表2-42 沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果



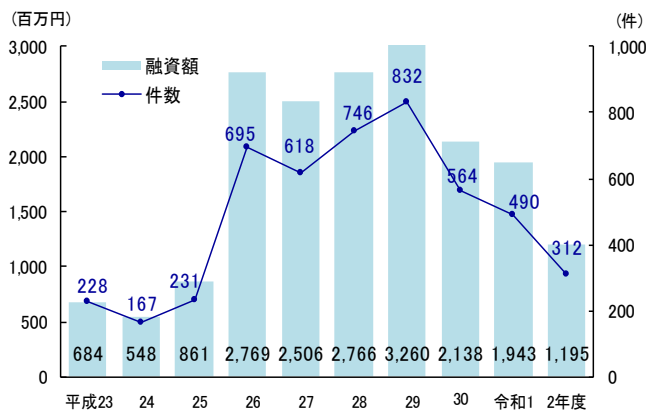
- 新規開業者に対する沖縄公庫融資による雇用効果をみると、平均従業員数は開業時点に比べて1事業所当たり6.3人から10.2人と3.9人増加しており、新規開業に大きな雇用効果が生まれています。
- また、税務申告を2期終えていない方へ無担保・無保証人で融資する「新創業融資制度」(生業資金・生活衛生資金)の融資実績(平成23～令和2年度累計)は、4,883件、186億69百万円となっています。平成25年5月から同制度の対象となる融資制度が拡充されたこと等により、平成26年度から大幅に増加しました。

図表2-43 新規開業者への公庫融資による雇用効果



注) 沖縄公庫アンケート(令和1年度融資先)

図表2-44 新創業融資制度の融資実績



出融資事例

国際交流体験事業の開業を支援 ＜Hello World 株式会社（沖縄市）＞

【事業概要】 当社は、県内在住の外国人家庭を訪問し交流する「まちなか留学」事業及び、世界中の同世代の子ども達をオンラインで繋げ、国際交流を推進するプラットフォームを提供する「WorldClassroom」事業の展開を目的に、令和2年10月に沖縄市に設立されました。

【融資内容】 沖縄公庫は、両事業の立ち上がりを支援するため、開業資金の融資を実行しました。

【融資効果】 当社のICT等を活用した語学学習や国際交流事業の展開及び学校教育現場への支援等を通じ、県内の国際人材育成に対する貢献が期待されます。



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-3. 当該施策に関する貢献状況

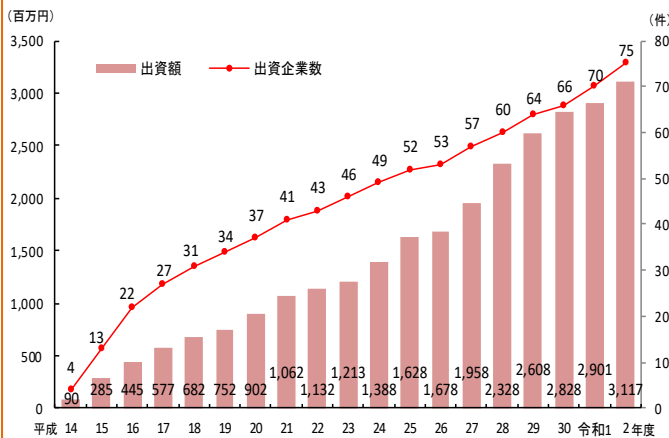
沖縄における新事業の創出を積極的に支援

◆ 新事業創出促進出資(沖縄公庫特例業務)

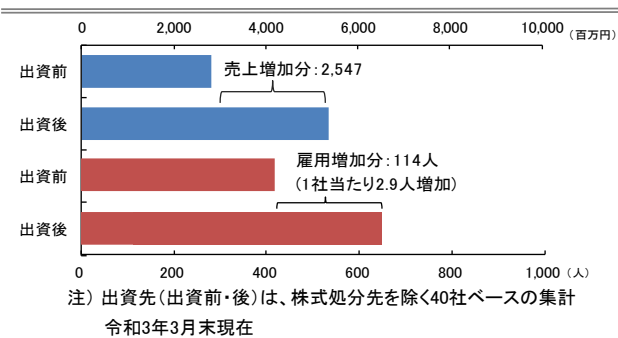
沖縄振興特別措置法における位置づけと目的
(沖縄振興特別措置法 第73条、第74条、附則第4条)

- 平成24年3月に改正された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の発展に向けた戦略的な産業振興に主眼を置くとともに、新事業の創出による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題に掲げています。新事業創出促進出資業務は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、改正前の「沖縄振興特別措置法」から公庫業務の特例として引き続き設けられているものです。

図表2-45 新事業創出促進出資の実績(累計)



図表2-46 出資先の売上高・雇用数の変化(出資前・後)



＜沖縄公庫の取組＞

- 平成14年度より開始された新事業創出促進出資の実績は、令和2年度までの累計で75件、31億17百万円、出資時点における雇用人数は、410人となっています。
- 業種別に見ると、情報通信関連業が全体の約4割、次いでサービス業等のその他が約3割となっています。
- 出資先の借入金額をみると、出資先企業の一部で公庫の出資後、民間金融機関へのシフトがみられており、公庫出資による呼び水効果がうかがえます。
- 出資時点と比較した令和3年3月末時点(40社ベース)の売上高の変化をみると、25億47百万円の増加、1社当たり約65百万円の売上高増加となっています。雇用数は、114人の増加、1社当たり2.9人の増加となっており、公庫の出資が売上高の増加・雇用の創出に寄与していることがうかがえます。
- また、出資後のフォローとして、出資先企業の財務面、マーケティング面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化を積極的に支援しています。

図表2-47 出資先の公庫・民間借入額変化(出資前・後)

(単位:百万円)		
	出資前	出資後 (直近決算期)
沖縄公庫	636	3,408
民間金融機関	776	1,486

出融資事例

再生可能エネルギーサービスプロバイダ事業を支援
＜株式会社宮古島未来エネルギー (宮古島市)＞

- 【事業概要】 当社は、平成30年に設立された再生可能エネルギー事業を展開する企業です。同事業は、太陽光発電設備や蓄電池、温水熱給湯器等を当社が一括して調達・所有したうえで、当該設備を宮古島市内の戸建住宅や事業用施設に対して無償で設置し、発電した電力を設置先の自家消費分として販売するほか、余剰電力は売電するものです。
- 【出資内容】 沖縄公庫は、事業スキームの新規性や社会的意義に着目し、太陽光発電設備等の取得資金について出資を行いました。併せて、民間金融機関と協調融資を実行しました。
- 【出資効果】 当社が設備を一括して調達することにより、再生可能エネルギー導入コストの削減が図られます。また、当該設備の蓄電池は台風等における非常用電源として利用できることから、沖縄における地理的課題の解決や、CO2排出削減への貢献により、政府が掲げる脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進に寄与することが期待されます。



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

⑥ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内総生産に占める製造業の割合は、4.3%と全国(21.9%)に比べ低く、また内訳をみると食料品製造業の割合が全国の13.1%に対して沖縄は54.2%と半数を占めています。

県内の製造品出荷額は、令和1年には4,797億円となり、平成23年と比較して1.3倍と増加基調にあります。内訳をみると、食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業で5割超となり、次いで窯業・土石製品製造業となっています。

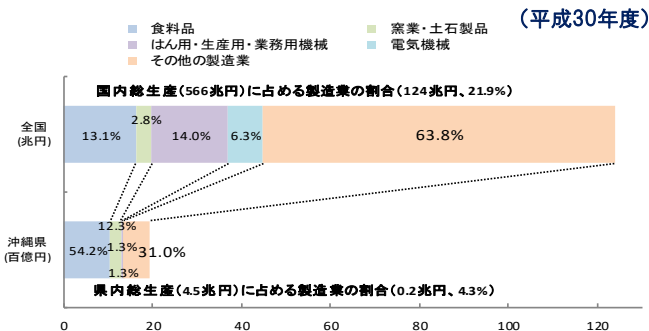
また、健康食品や伝統工芸など、地域資源活用による付加価値の高い商品開発や県外市場への販路開拓に向けた取組が進められています。

【方向性】

食品加工業、健康食品製造業、琉球泡盛製造業、金属加工業、一般機械製造業、工芸品製造業等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移成型産業として成長できるよう、製品開発からブランド構築に至る総合的かつ戦略的な支援に取り組みます。

また、工業用水や電力エネルギーなど産業振興を図る上で重要な基盤については将来の産業発展を見据えた適切な対応を図ります。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

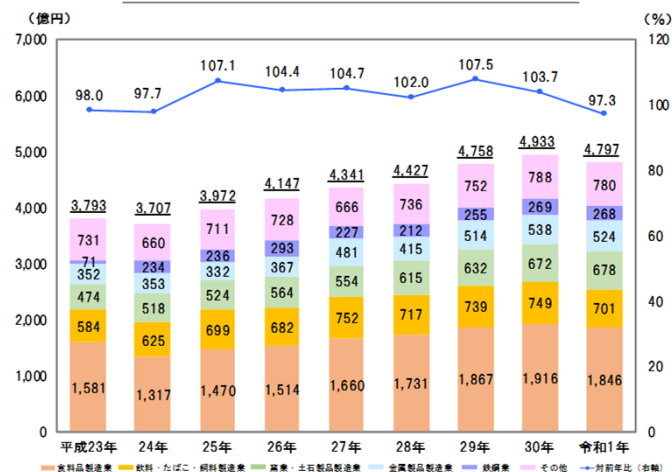
図表2-48 県内(国内)総生産に占める製造業の割合



注) 全国のスケールは沖縄の100倍

資料: 総務省統計局「国民経済計算」、沖縄県企画部統計課「県民経済計算」

図表2-49 県内製造品出荷額の推移



資料: 経済産業省「工業統計」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興、国際物流拠点産業集積地域や産業高度化・事業革新促進地域等への企業立地促進など、沖縄振興施策における中小企業の成長・発展を支援しています。

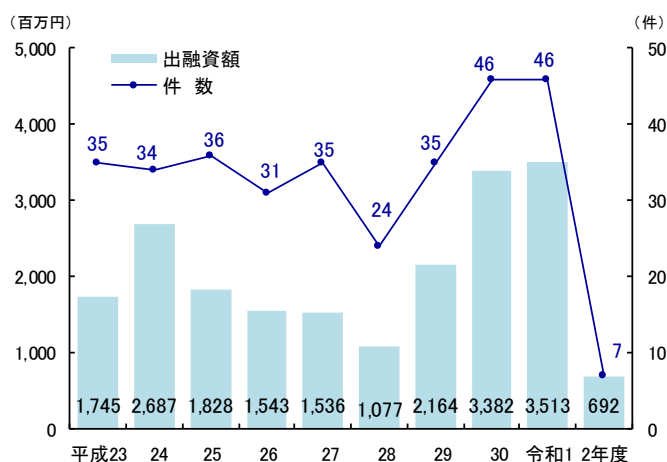
【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績
329件、201億67百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付(産業高度化・事業革新促進地域)」の融資実績
253件、169億68百万円
- 「沖縄特産品振興貸付」の融資実績
69件、28億85百万円

図表2-50 「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績



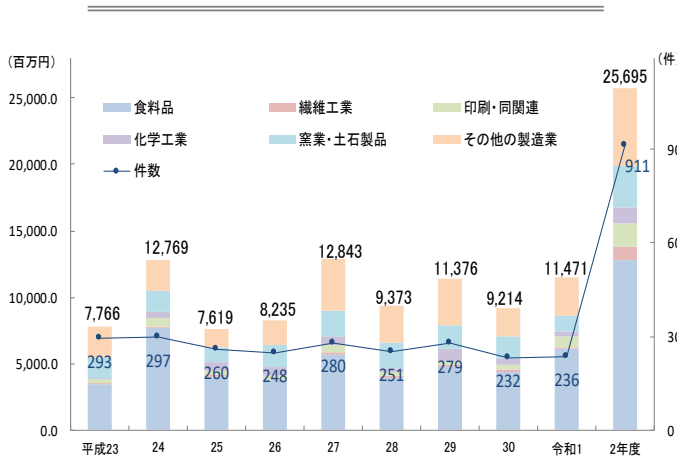
3. 当該施策に関する貢献状況

沖縄の製造業や特色ある産業の振興を支援

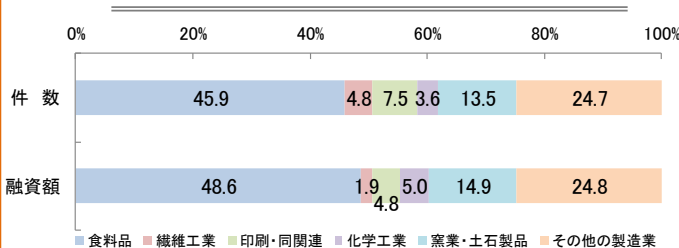
【製造業に対する取組】

- 製造業に対しては、平成23年度から令和2年度までの累計で、3,287件、1,163億60百万円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で、件数は食料品製造業が45.9%、窯業・土石製品製造業が13.5%と続いています。融資額は、食料品製造業が48.6%、窯業・土石製品製造業が14.9%となっています。

図表2-51 製造業への融資実績



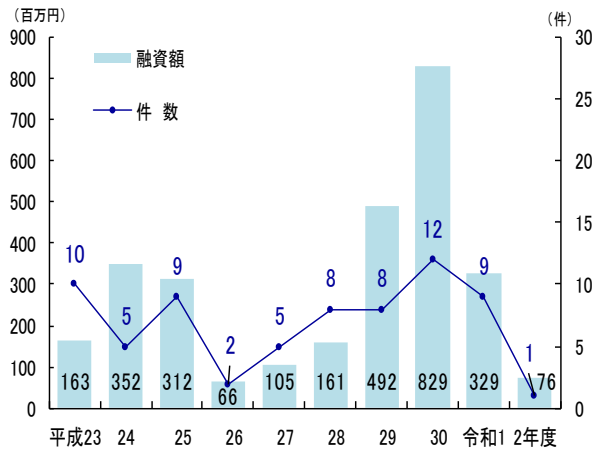
図表2-52 業種別の製造業への融資実績構成比（平成23～令和2年度累計）



【沖縄の特色ある産業振興に対する取組】

- また、沖縄の特産品を活かした特色ある産業を育成・振興するため、平成8年に「沖縄特産品振興貸付」を創設しました。その後、平成28年度から令和2年度の間、貸付期間及び据置期間の延長、海外展開に対する利率低減等、制度を拡充しています。平成23年度から令和2年度の融資実績は累計で69件、28億84百万円となっています。

図表2-53 沖縄特産品振興貸付の融資実績



（参考）沖縄の地域資源、沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品

沖縄の地域資源	ウコン、紅イモ、田イモ、ゴーヤ、アーサ、ハブ、パイナップル、タンカン、セイイカ、イラブー、シーラ、トビイカ、月桃、パパイア、シークウサー、マンゴー、サトウキビ、長命草、島トウガラシ、サンゴ、ディゴ、ガジュマル、フクギ、グアバ、沖縄もずく、ヒバチ、トラバーチン、シモン芋、黒真珠、パッションフルーツ、アロエベラ
伝統工芸品	久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、壺屋焼、琉球絨、首里織、琉球びんがた、琉球漆器、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布
泡盛	泡盛、泡盛リキュール
琉球ガラス	琉球ガラス
瓦	赤瓦、琉球瓦
食品関連	チンスコウ、カーサモチ、ナントウ、タンナファクル、スピルリナ、沖縄そば、沖縄みそ、豆腐よう、海ぶどう、シママス、なまり節、塩ヒメノリ、乾燥モイ、ドナン、サーターアンダギー、くるま麴、ナマコ加工品、塩せんべい、乾燥梅干、黒麹もろみ酢、島豆腐及び島豆腐を原料に使用した加工食品
染物	琉球藍染、ウージ染、マングローブ染、草木染
焼物	江洲焼、古我知焼、知花焼、美里焼、胡差焼、琉球焼、とみしろ焼、玉城焼、古見焼、与那国焼、久米島焼
その他	琉球三味線、琉球人形、琉球和紙、アンガマ、パガスの和紙、アダン葉ソーリ、与那国サン、かりゆしウェア

出融資事例

焼物工房兼店舗の建設を支援 ＜登川 均 様（うるま市）＞

【事業概要】 登川氏は、読谷村の工房で約10年修行後、平成20年に「やちむんなかどまり工房」として恩納村で開業した陶器製造業者です。工房が手狭で窯の老朽化も重なり、令和2年に現在のうるま市兼箇段へ移転し、屋号を「からや窯」へ変更しました。壺屋焼の伝統的な技法を用いた陶器の製造販売を行っています。

【融資内容】 沖縄公庫は、焼物工房兼店舗の建設に係る設備資金の融資を実行しました。

【融資効果】 陶芸窯の容量増及び作業スペースの拡大による生産能力、生産効率の向上が図られた他、店舗、ギャラリーを新設することにより収益力が強化され、ものづくり産業の振興に寄与することが期待されます。



第2章 有効性の評価 3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現状】

SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告(平成8年12月)では、11施設、5,002haの土地の返還が合意され、現在、駐留軍用地の返還作業が進められています。

また、平成25年4月には「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示されました。

【方向性】

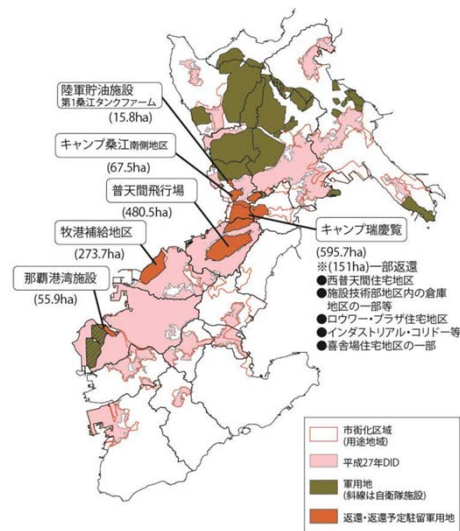
駐留軍用地跡地利用については、周辺市街地と連携しつつ、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、有効かつ適切な利用を推進し、県内各圏域の多様な機能との相互の連携により、沖縄県の均衡ある発展につなげていきます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-54 SACO最終報告における土地の返還等の実施状況(令和2年3月末)

(単位:ha)				
施設名等	施設面積	返還予定面積	返還済面積	備考
普天間飛行場	481	481	5	H29.7.31に一部返還 H30.3.31に一部返還
北部訓練場	7,513	3,987	3,987	H28.12.22に一部返還 SACO合意後の新規提供:38
安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・区域の共同使用解除
ギンバル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還
楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還
読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還、 H18.12.31に全部返還
キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還
瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還
牧港補給地区	275	3	3	H30.3.31に一部返還
那覇港湾施設	57	57	0	
住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還
新規提供	73	▲ 73	0	那覇港湾施設:35、 北部訓練場:38
計(11施設)	9,446	5,002	4,449	

注) 1. 施設面積はSACO合意時の面積である。
2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。
資料: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

図表2-55 中南部都市圏の市街地と基地の位置図



資料: 沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」(平成31年3月改訂版)

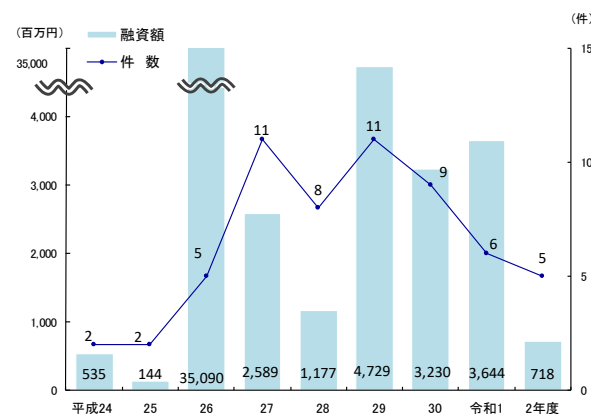
2. 当該施策に関する出融資実績

- 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、多様な融資制度による資金供給を行っております。

【出融資実績】(平成24～令和2年度累計)

- 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る出融資実績 59件、518億56百万円
- 【主な出融資制度の実績】
- 駐留軍用地跡地開発促進(産業開発資金)の融資実績 22件、483億44百万円
- 駐留軍用地跡地開発促進貸付(中小企業資金・生業資金)の融資実績 35件、29億77百万円

図表2-56 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る出融資実績



3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

3. 当該施策に関する貢献状況

駐留軍用地跡地の再開発事業に対する融資を通じて地域振興に貢献

- 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、沖縄公庫が持つ金融ノウハウを最大限に生かし、支援しています。

- 小禄金城地区、ハンビー・美浜・桑江伊平地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区、牧港補給地区への事業系設備資金の融資実績は、平成10年度から令和2年度の累計で1,429件、1,174億98百万円となっています。

- 住宅系の融資実績は、平成10年度から令和2年度の累計で464億93百万円となっています。

- 沖縄公庫は、ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設、個人住宅、賃貸住宅などに対し、総合公庫として幅広い融資を行い、駐留軍用地跡地における民間投資を支援しています。

図表2-57 駐留軍用地跡地地区における融資実績(事業系)

(単位: 百万円、件)

地区	年度	平成10~22	平成23~令和2	平成23~27	28	29	30	令和1	2	累計
小禄金城	件数	213	80	50	7	9	5	4	5	293
	融資額	4,346	996	667	70	51	56	33	119	5,342
ハンビー・美浜・桑江伊平	件数	209	215	111	19	22	26	30	7	424
	融資額	10,158	21,663	11,665	336	5,248	3,680	707	26	31,821
那覇新都心	件数	405	277	155	23	42	28	15	14	682
	融資額	33,130	5,146	2,483	113	505	1,132	220	693	38,276
アワセゴルフ場	件数	0	27	16	0	1	5	4	1	27
	融資額	0	37,033	35,902	0	8	16	1,038	70	37,033
牧港補給地区	件数	-	3	0	0	0	0	2	1	3
	融資額	-	5,026	0	0	0	0	5,000	26	5,026
5地区合計	件数	827	602	332	49	74	64	55	28	1,429
	融資額	47,635	69,863	50,717	519	5,812	4,884	6,997	934	117,498

図表2-58 駐留軍用地跡地地区における融資実績(住宅系)

(単位: 百万円、戸/件)

地区	年度	平成10~22	平成23~令和2	平成23~27	28	29	30	令和1	2	累計
小禄金城	戸数/件数	762	7	3	1	1	1	1	0	-
	融資額	10,001	253	38	170	2	23	20	0	10,255
ハンビー・美浜・桑江伊平	戸数/件数	277	9	8	0	0	1	0	0	-
	融資額	3,339	715	693	0	0	22	0	0	4,054
那覇新都心	戸数/件数	2,586	19	11	1	2	0	4	1	-
	融資額	30,346	1,839	1,451	132	87	0	129	40	32,185
3地区合計	戸数/件数	3,625	35	22	2	3	2	5	1	-
	融資額	43,685	2,808	2,183	302	89	45	149	40	46,493

注) 1. 小禄金城地区 : 那覇市金城、赤嶺、田原
 ハンビー・美浜・桑江伊平地区 : 北谷町北前、北谷、美浜、桑江、伊平
 那覇新都心地区 : 那覇市上之屋、安謝、天久、銘苅、おもろまち
 アワセゴルフ場地区 : 北中城村アワセ土地区画整理事業地内
 牧港補給地区 : 浦添市港川、城間、屋富祖、仲西、牧港、宮城、小湾、勢理客
 2. 金額の単位未満は、四捨五入している。従って累計の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがある。
 3. 「図表2-58」においては、平成22年度までは「戸数」、平成23年度以降は「件数」を集計。

関係機関との取組

駐留軍用地跡地利用の推進に向けた地方公共団体の取組を支援
～読谷村と助言業務に関する協定を締結～

- 読谷村が実施する地域開発プロジェクトに対し、公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に、助言業務協定を締結しました(令和2年10月)。
- 協定締結を契機として、読谷補助飛行場跡地等の「軍用地跡地利用の推進」や「民間活力を活かした公共施設整備によるむらづくり」等の様々な施策展開に対し、公庫に蓄積された金融のノウハウなどを活かした助言・情報提供等で支援していきます。
- 読谷村と沖縄公庫との連携が強化され、地域活性化に向けたさまざまな取組み等の促進が期待されます。



出融資事例

ホテル、オフィス一体の複合型高層ビルの建設
＜株式会社ゆがふホールディングス（名護市/浦添市）＞

【事業概要】 当社は「ゆがふグループ」の中核企業です。ゆがふグループは、建設事業をコアに、ホテル、レジャー、不動産事業などを幅広く展開しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、複合型高層ビル「ゆがふBizタワー浦添港川」の建設に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

【融資効果】 「ゆがふBizタワー浦添港川」は、キャンプ・キンザー返還予定地に近接し、ホテルやオフィス、駐車場機能を備える大規模施設です。周辺エリアの都市機能整備や浦添市が目指す滞在型観光の基盤整備に資するほか、駐留軍用地跡地地区の発展が期待されます。



第2章 有効性の評価 3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

1. 沖縄振興施策の進展状況

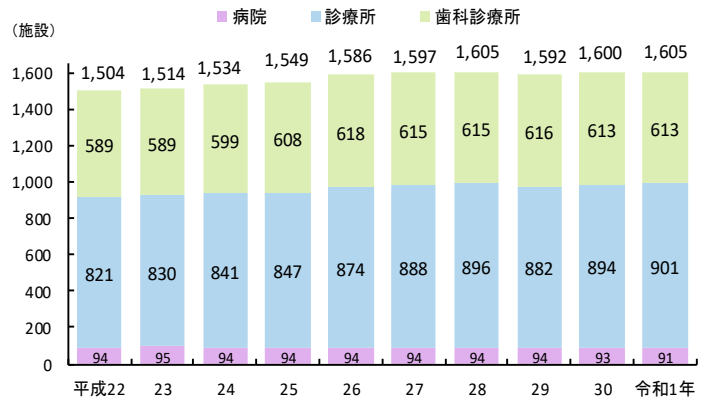
【現 状】

お互い支えあう地域社会を実現するため、医療体制の整備をはじめ、介護福祉サービスの向上や施設整備の促進、また、島しょ県である沖縄の各地域特性や社会環境の変化等に対応した、住宅、水道、電気、道路等の生活基盤の整備・拡充が図られてきています。

【方向性】

人口減少や少子高齢化が進む離島や台風常襲地帯である島しょ県沖縄の各地域において、その地域特性に応じた生活基盤の整備を推進するとともに、情報通信基盤の強化による情報格差の是正、情報通信技術を活用した行政サービスの拡充等に取り組み、県民生活の向上を図ります。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））

図表2-59 沖縄の医療施設数の推移



資料：沖縄県保健医療部「衛生統計年報（衛生統計編）」
厚生労働省「医療施設調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、民間医療機関の施設新設や高度医療機器の導入など、幅広い資金需要に対応し、沖縄の医療事情の改善を支援しています。また、福祉高齢化対策としての施設整備や、ゆとりある住生活の実現や豊かな住環境づくりの支援、恩給受給者等の生活支援のための融資も行っています。

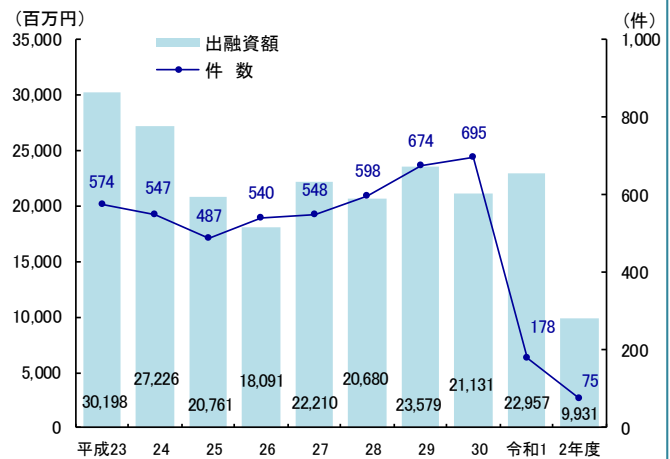
【出融資実績】（平成23～令和2年度累計）

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績
4,916件、2,167億65百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「電気（民生用）」の融資実績
11件、1,225億90百万円
- 「ガス」の融資実績
11件、49億64百万円
- 「医療資金」の融資実績
44件、221億84百万円
- 「恩給担保資金」の融資実績
4,045件、82億3百万円
- 「住宅資金、財形住宅資金」の融資実績
453件、509億38百万円

図表2-60 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



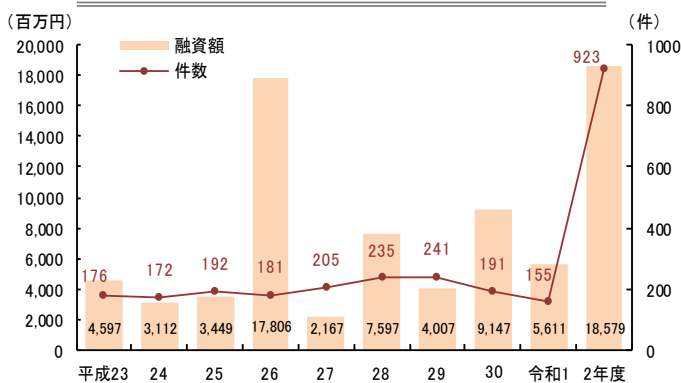
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

3. 当該施策に関する貢献状況

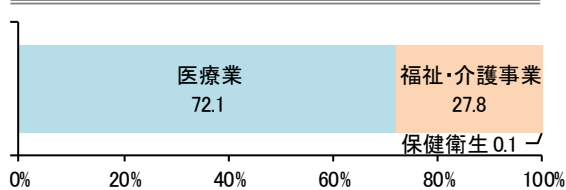
生活基盤整備に対する融資を通じて、生活基盤の充実と地域の発展に貢献

- 医療・福祉関連業への融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で、2,671件、760億71百万円となっています。部門別融資構成をみると、医療業が72.1%、福祉・介護事業が27.8%を占めています。
- 近年では福祉関連業の資金需要も増えており、規模等に応じて各種事業資金で融資を行っています。令和2年度は新型コロナ関連融資が増加しました。
- 沖縄公庫は、医療機関や福祉関連事業者への融資を通じて、沖縄の医療・福祉環境の改善に貢献しています。

図表2-61 医療・福祉関連業の融資実績



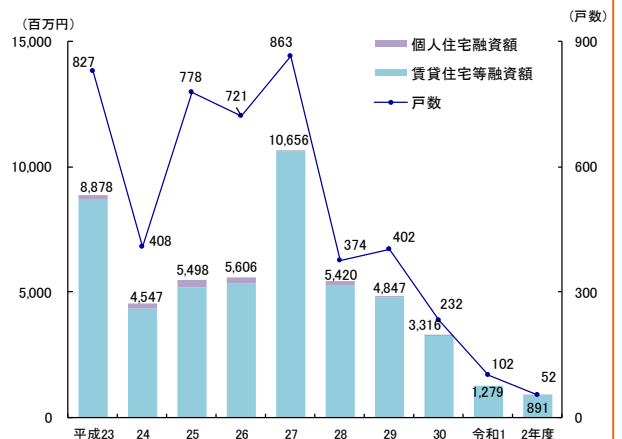
図表2-62 医療・福祉関連業の部門別融資額構成比



民間金融機関の取組や政策金融改革を踏まえ、住宅資金融資を縮減

- 沖縄公庫は、民間金融機関の積極的な取組や政策金融改革の趣旨を踏まえ、住宅資金融資の縮減を進めており、令和2年度の融資実績は19件(52戸)、8億91百万円となっています。令和2年度の沖縄の新設住宅着工戸数は10,335戸となっており、このうち公庫の融資を受けた戸数の割合は、ピークとなった平成6年度の52.5%から、令和2年度には0.5%まで減少しています。
- 一方で、省エネルギー・省資源という地球環境への配慮や高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進が求められており、沖縄公庫は、融資制度の活用を通じて、ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現を支援します。

図表2-63 住宅資金の融資実績



注) 貸付予約ベース、財形住宅資金を含む

出融資事例

県内最大規模のバイオマス発電所整備を支援
＜沖縄うるまニューエナジー株式会社(うるま市)＞

- 【事業概要】 当社は、国際物流拠点産業集積地域におけるバイオマス発電所の設置を目的に平成29年7月に設立されました。当発電所はパーム椰子殻(PKS)及び木質ペレットを燃料とし、一般家庭11万世帯分の年間消費電力相当の発電性能を備えます。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、バイオマス発電所建設のための融資を行いました。
- 【融資効果】 当発電所の整備により、沖縄における電源構成の多様化が図られ、電力の安定的供給の確保、再生可能エネルギーの利用促進による循環型社会の形成が期待されます。



5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

離島地域は、若年者の流出や急速な高齢化の進行等により、地域活力の低下が懸念されています。このため、各離島の特色を活かした産業振興を図るとともに、港湾、空港等社会資本の整備や、生活環境基盤の整備といった持続可能な地域づくりへの取組が求められています。

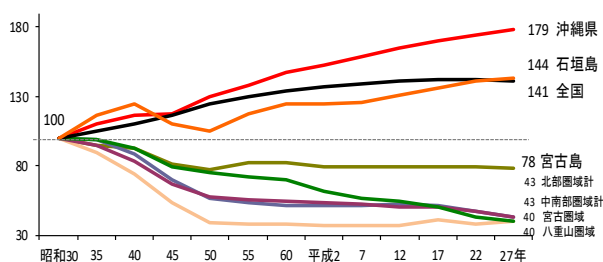
【方向性】

日本の領空、領海、排他的経済水域(EEZ)の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図ります。

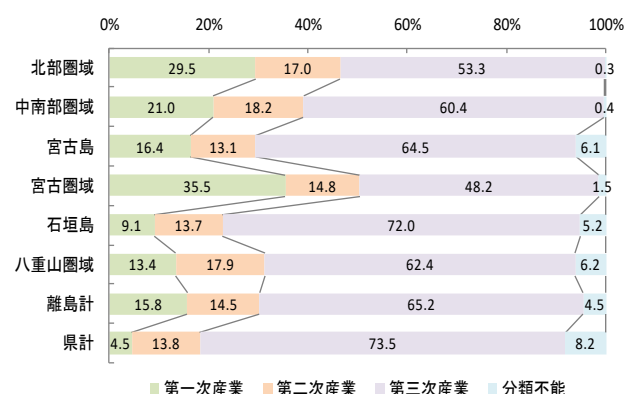
離島の持つ活力の維持・向上に向けて、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、地域産業の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指します。また、多様な産業人材や地域社会を支える人材等の育成・確保に取り組みます。

さらに、平和交流、防疫、エネルギー開発、海洋資源開発等、離島における新たな分野の取組を促進します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-64 離島圏域別人口の推移(昭和30年=100)



図表2-65 離島圏域別 産業別就業者数の構成比(平成27年度)



注)「宮古圏域」は、宮古島を除く宮古諸島の合計、「八重山圏域」は石垣島を除く八重山諸島の合計。
字別集計により分離把握不能な離島(水納島)を除く。
資料:上記2図ともに「国勢調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

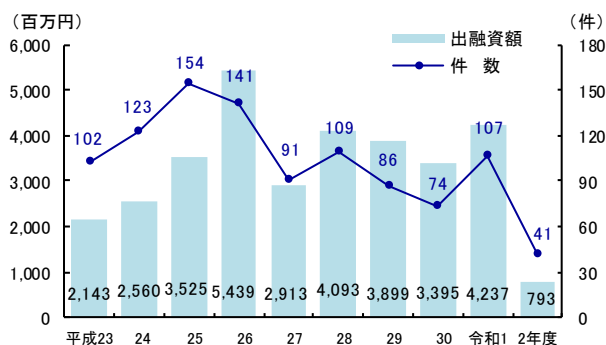
沖縄公庫は離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の活性化を支援しています。

【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり(※)」に係る出融資実績
1,028件、329億97百万円

(※)「離島における定住条件の整備」と「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」の2施策の計。

図表2-66 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績



出融資事例

企業主導型保育園の開業を支援
＜医療法人 下地診療所 (宮古島市)＞

- 【事業概要】 当法人は平成20年に開設した無床診療所(内科・小児科)です。診療所の他に通所リハビリセンターや病児保育センターも運営しており、地域の医療介護機能の充実に尽力しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、当法人が従業員の福利厚生及び島内における児童保育の充実のために行う企業主導型保育所整備に必要な資金について、融資を実行しました。
- 【融資効果】 保育所の設置により、当法人や島内企業従業員のワーク・ライフ・バランスの向上及び島内における待機児童の解消等が期待されます。



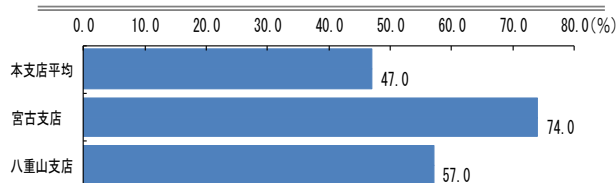
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

3. 当該施策に関する貢献状況

各地に支店を置き、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与

- 沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山地域に支店を設け、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島・過疎地域(資料編・用語説明定義(2)参照)の振興・活性化のために様々な支援を行っています。
- 特に、宮古・八重山地域においては、企業数に占める顧客数の割合が、本支店の平均に比べ高い水準となっているなど、重要な資金供給機能を発揮しています。
- 離島・過疎地域における平成23年度から令和2年度の10年間の融資実績(累計)は15,545件、2,280億34百万円となっています。

図表2-67 県内中小企業に占める顧客数の割合

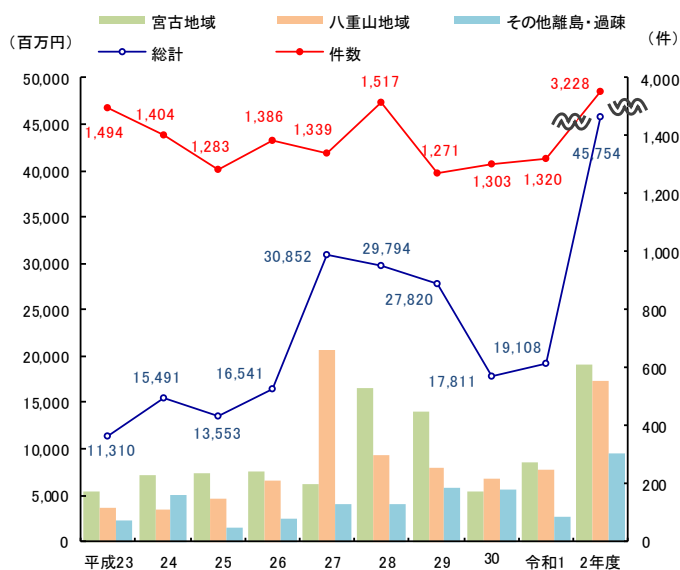


資料：中小企業庁「市町村別企業数」(平成28年6月時点)、
沖縄県「農林センサス」(令和2年、法人数)、
沖縄県「漁業センサス」(平成30年、法人数)に基づき沖縄公庫作成

- 「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」は、県内離島や過疎地域において、産業の振興や経済の活性化に資する事業を行う方が必要とする資金を供給する、沖縄公庫独自の融資制度です。
- 「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で1,028件、329億96百万円となっており、726人の雇用効果(見込み)を生み出し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

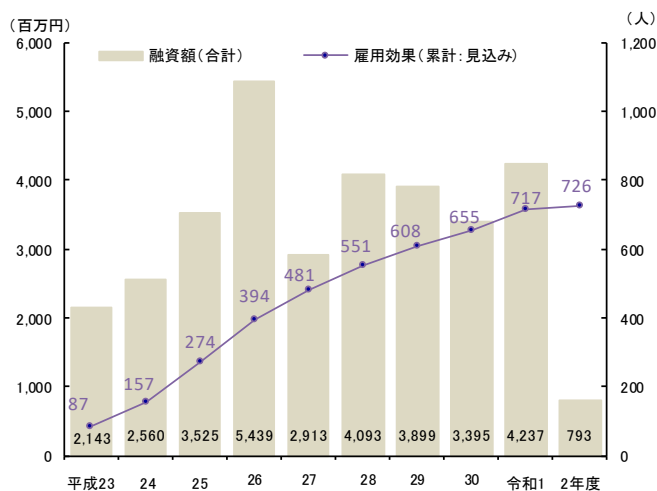
※令和1年度から、貸付対象に北部過疎地域(国頭村・大宜味村・東村・本部町)を追加(生業資金のみ)

図表2-68 離島・過疎地域への地域別融資実績



注)個人住宅資金は含まない

図表2-69 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付の融資実績と雇用効果



出融資事例

より安心・安全な給食製造施設の整備を支援 ＜株式会社なかみち (石垣市)＞

【事業概要】 当社は平成19年に設立された給食製造事業者です。石垣市内において福祉事業者及び認定こども園向けの給食事業や、小中学校向けの給食米飯事業を手掛けており、地域の子供たちの健康増進に貢献しています。

【融資内容】 当社は旧工場の老朽化や狭隘化等へ対応するため、最新の製造設備を備えた工場を建設しました。沖縄公庫は、当社のメインバンクである民間金融機関と協調して融資を実行しました。

【融資効果】 新工場の稼働により、HACCP に対応した衛生管理体制が構築され、より安心・安全な品質が確保されるとともに、生産性が向上し、受注増加への柔軟な対応が可能となることから、当社の事業基盤及び収益力の強化が期待されます。



6) 雇用対策と多様な人材の確保

1. 沖縄振興施策の進展状況

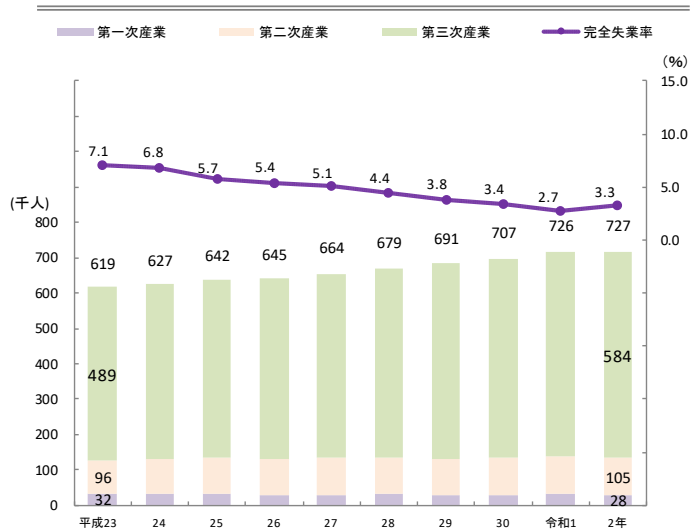
【現 状】

好調な観光や情報通信関連企業等の立地を背景に、就業者数は平成23年から令和2年の間に17.4%増加し、完全失業率も令和2年は3.3%と、平成23年の7.1%から3.8%ポイント改善する等、雇用の量的側面は改善されつつあります。一方で、求人と求職のミスマッチなど雇用の質の改善が課題となっています。

【方向性】

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、沖縄の特殊性や地域の実情に応じた産業振興・雇用施策に県民一体となって取り組み、多様な雇用の場の創出や就業支援に努めるとともに、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境を整備し、労働者が安心して働ける社会の形成を目指します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

図表2-70 沖縄の完全失業率及び産業別就業者数の推移



注) 全産業の就業者数には「分類不能の産業」を含むため内訳と一致しない
資料: 沖縄県企画部統計課「労働力調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、台風などの自然災害や、原油・原材料価格の急騰、金融市場の混乱に伴う急激な景況悪化などの社会動向による影響に対し、セーフティネット機能を発揮し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めてきました。

【出融資実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績
19,024件、4,190億56百万円

【主な出融資制度の実績】(平成23～令和2年度累計)

- 「セーフティネット貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)の融資実績 2,876件、1,370億62百万円
- 「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績 1,245件、98億62百万円
- 「東日本大震災復興特別貸付」(中小企業資金)の融資実績 69件、56億54百万円
- 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)の融資実績 14,584件、2,453億89百万円

図表2-71 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績



出融資事例

豚熱(CSF)の影響を受けた事業者の資金繰りを支援
＜養豚業 A社＞

- 【事業概要】 A社は、主に養豚用飼料の製造販売のほか、県内にて自社養豚場も運営しています。安心・安全な飼料作りをモットーに、畜産農家の様々な要望に対応すべく、原料を独自の割合で配合した飼料の開発等にも取り組んでいます。
- 【融資内容】 令和2年に県内にて発生した豚熱(CSF)による豚の出荷制限等により、一時的な収益悪化が見込まれたことから、沖縄公庫は農業漁業セーフティネット資金を実行し、資金繰りを支援しました。
- 【融資効果】 沖縄公庫の融資により、資金繰りの安定化や雇用の維持が図られ、今後の円滑な事業展開が期待されます。

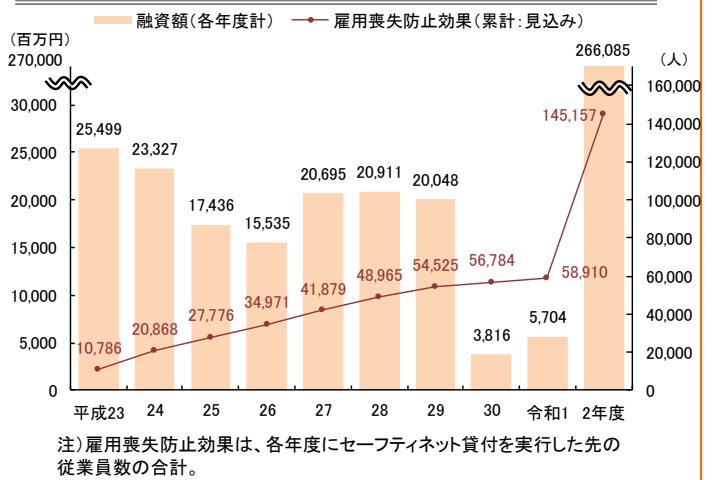
6)雇用対策と多様な人材の確保

3. 当該施策に関する貢献状況

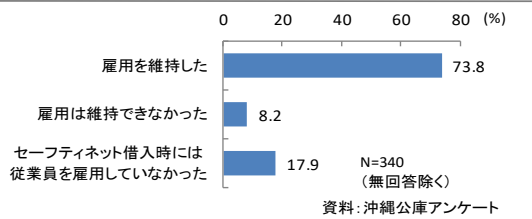
セーフティネット機能の発揮により雇用の安定・確保に寄与

- 沖縄公庫は、厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失の防止に努めています。
- セーフティネット関連貸付(「セーフティネット貸付」、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等)の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で19,024件、4,190億56百万円、雇用喪失防止効果(見込み)は、145,157人となっています(図表2-72)。
- 総合公庫の特性を最大限に発揮し、幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、各種関連融資制度を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。
- セーフティネット関連の融資先への事後評価アンケートによると、借入後の従業員数への影響について、73.8%が「雇用を維持した」と回答しています(図表2-73)。また、回答先の1先当たり雇用維持人数の平均は、6.8人となっています。
- 借入効果については、「人件費等固定費を賄い、事業維持に貢献」が72.3%と最も多く、次いで「運転資金を補うことに貢献」が12.1%となっています(図表2-74)。
- セーフティネット関連融資により、雇用喪失の防止や資金繰り緩和が図られ、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。

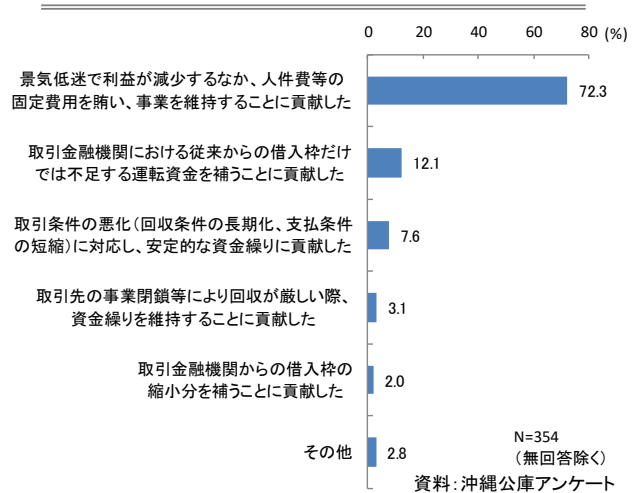
図表2-72 セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果



図表2-73 セーフティネット資金借入後の従業員数の変化



図表2-74 セーフティネット資金の借入効果



図表2-75 特別相談窓口の開設状況(令和3年11月時点)

相談窓口名	開設日	開設理由・目的
東日本大震災関連 東日本大震災関連中堅企業	H23.3.12	東日本大震災により被害を受けた中小・小規模事業者や農林漁業者およびこれらの方々と取引のある中小企業等に加え、一時的に業況の悪化を来している中堅企業等の支援を図る。
平成28年熊本地震関連	H28.5.31	平成28年熊本県熊本地方の地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者の支援を図る。
首里城火災等関連(※)	R1.11.5	首里城火災により影響を受ける中小企業・小規模事業者への経営支援を図る。
沖縄県CSF(豚熱)関連(※)	R2.1.8	県内で飼養されていた家畜について、CSF(豚熱)の感染が確認されたことを受け、これにより影響をうけている中小企業・小規模事業者への経営支援を図る。
新型コロナウイルス関連	R2.1.27	新型コロナウイルス感染症により被害を受けた中小・小規模事業者や農林漁業者、医療関係機関等の県内企業等の支援を図る。
原油価格上昇関連	R3.11.2	原材料・エネルギーコスト増により影響を受ける中小企業・小規模事業者への経営支援を図る。

(※)沖縄特有の特別相談窓口

- 沖縄公庫では、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症等の全国的な社会的・経済的環境の激変時のみならず、台風や首里城火災(令和1年10月)等、沖縄特有の環境に応じて「特別相談窓口」を開設し、融資や返済条件の緩和により、企業の資金繰り悪化や倒産防止に努めています(図表2-75)。
- 毎年発生する台風による災害については、特に離島地域において、商工会等関係団体と連携し、制度説明会や融資相談会を開催する等、被災企業を迅速に支援しています。

6) 雇用対策と多様な人材の確保

3-2. 当該施策に関する貢献状況

新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組と実績

【新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組】（図表2-76）

- 沖縄公庫においては、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、令和2年1月27日に「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口」を開設しました。融資制度については、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金を対象に、同年3月17日に「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、同年8月3日に「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化貸付」を創設しました。産業開発資金、医療資金、農林漁業資金については、中小企業資金等と同様の措置となるよう、既存制度を改正しました。その後、新型コロナの影響が長期化している状況を踏まえ、融資限度額及び低減利率限度額等を拡充しています。
- また、資金繰り支援を強力に推進するため、兼務体制による対応人員の最大化（平時60名→兼務発令後最大157名体制）、相談窓口の機能拡大（休日営業、平日営業時間の延長、休日電話相談）、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速化、郵送手続きの推進を行いました。さらに、商工会議所及び商工会等との連携強化により新型コロナウイルス感染症特別貸付の斡旋スキームを構築するなど、本島・宮古・八重山とその周辺の小規模離島まで県内くまなく、迅速かつきめ細かな資金繰り支援に努めています。
- その他、新型コロナが県内景況に及ぼす影響に関する特別調査の実施や、コロナ禍における事業者の取組事例の周知等、情報サービスによる支援に努めています。
- 総合公庫の特性を最大限に発揮し、新型コロナの発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対し、各種関連融資制度を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

図表2-76 新型コロナに対する沖縄公庫の取組

年月	制度の創設・拡充	業務処理体制の整備、情報サービス支援
令和2年1月	・新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の開設	（平時：60名体制→兼務発令後：81名体制）
2月	・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】経営環境変化対応資金の要件緩和 ・【生活衛生資金】衛生環境激変対策特別貸付の取扱開始	・休日電話相談の開始（令和3年12月末迄） （兼務発令後：81名体制）
3月	・【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金等の特例措置を開始 ・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付等を創設 ・【産業開発資金】「沖縄自立型経済発展貸付制度」を拡充	・「新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への緊急資金繰り支援について（組織方針）」制定 ・営業時間延長（本店18時、支店17時、3/31迄） ・休日相談窓口の開設（5/6迄） ・銀行申込斡旋スキームの運用開始 ・第1回特別調査（新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について）を実施 ・各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化を実施 （兼務発令後：115名体制）
4月	・【医療資金】新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金の取扱開始	・借入申込書のHP掲載および郵送申込みの開始 ・商工会との申込斡旋スキーム運用開始 （兼務発令後：154名体制）
5月	・【産業開発資金】「沖縄自立型経済発展貸付制度」拡充（設備資金の追加、非設備資金の貸付期間等の延長） ・【中小企業資金・生業資金・生活衛生資金】「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症向け小規模事業者経営改善資金等」拡充（借換関連） ・【医療資金】新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金の制度拡充（貸付期間の延長） ・融資対象業種の運用見直し（パチンコ業等）開始	・沖縄県青色申告会連合会との申込斡旋スキーム運用開始 （兼務発令後：154名体制）
6月	・【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金の制度拡充（融資限度額等）	・「新型コロナウイルス対策の出張関係ガイドライン」策定 ・兼務体制の期間延長（令和3年3月末迄） ・第2回特別調査（新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について）を実施 （兼務発令後：153名体制）
7月	・【中小企業資金・生業資金・生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充（融資限度額・低減利率限度額） ・【医療資金】長期運転資金の制度拡充（融資限度額等）	・コロナ専任チーム発足 （兼務発令後：156名体制）
8月	・【中小企業資金・生業資金・生活衛生資金】「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」創設 ・新型コロナウイルス感染症に対する特別利子補給事業の手続き開始	・（株）地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携協定の締結 （兼務発令後：156名体制）
9月	・【中小企業資金・生業資金・生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付等の制度拡充に伴う適応措置の開始	・第3回特別調査（新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について）を実施 （兼務発令後：156名体制）
10月	・【医療資金】長期運転資金の制度拡充（貸付条件等）	 （兼務発令後：156名体制）
12月		・第4回特別調査（新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について）を実施 （兼務発令後：156名体制）
令和3年1月	・【中小企業資金・生業資金・生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充（低減利率限度額）	 （兼務発令後：156名体制）
3月		・「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」および「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査を実施 ・「コロナ禍における事業者の取組事例」を取りまとめ、ホームページに掲載 ・第5回特別調査（新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について）を実施 （兼務発令後：157名体制）

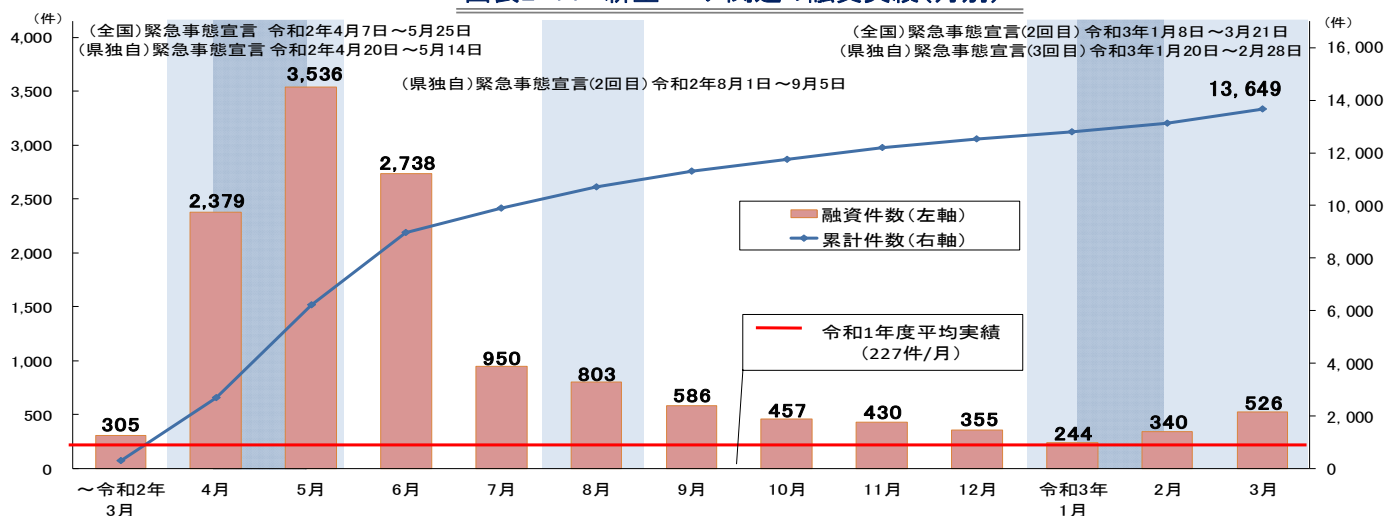
第2章 有効性の評価 3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

6) 雇用対策と多様な人材の確保

【新型コロナ関連の沖縄公庫の融資実績】

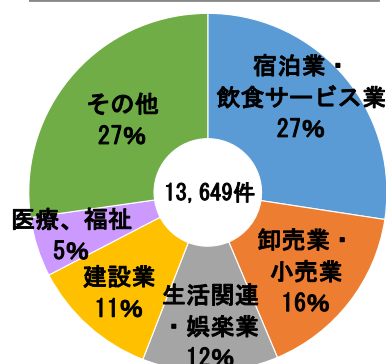
- 新型コロナ関連の融資実績は、令和3年3月末現在で13,649件、2,802億円(決定ベース)となりました(図表2-77)。特に令和2年4月から5月にかけては、急激に増加した緊急の資金需要に対し、迅速かつ機動的に資金繰りを支援しました。

図表2-77 新型コロナ関連の融資実績(月別)

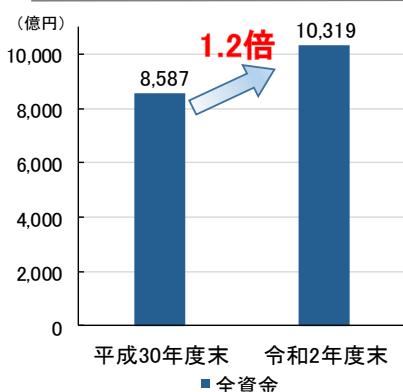


- 業種別(件数ベース)でみると、入域観光客数の激減や感染防止対策の影響等から、「宿泊・飲食」など観光関連産業だけでなく、不況に強い業種(生活関連、医療等)も含めた幅広い業種に融資を実行しています(図表2-78)。
- 貸付残高は、平成30年度末8,587億円(コロナ禍前)から令和2年度末1兆3,199億円と、1.2倍となり、新型コロナ関連融資により増加しました。特に中小・零細事業者向けの融資(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の合計)で1.7倍と大幅に増加しました(図表2-79、2-80)。

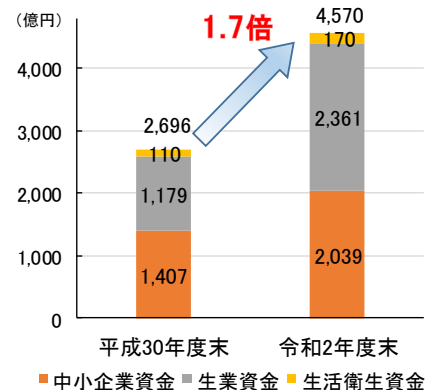
図表2-78 業種別融資実績



図表2-79 貸付残高の推移(全資金)



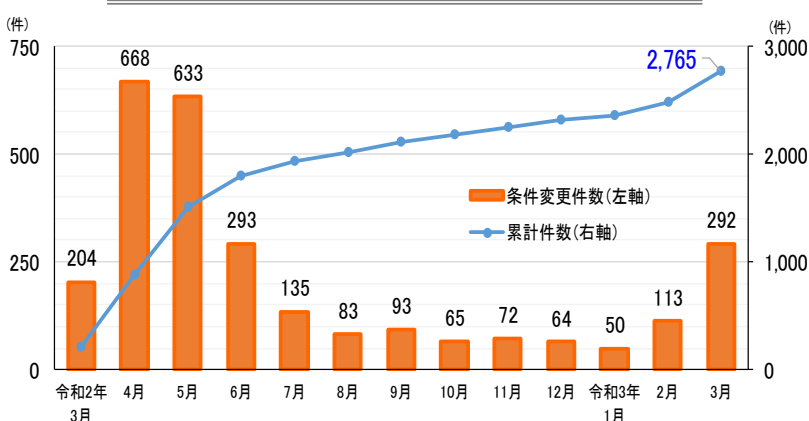
図表2-80 貸付残高の推移(中小・零細事業者向け)



【新型コロナ関連の沖縄公庫の条件変更実績】

- 新型コロナ関連の条件変更実績は、令和3年3月末現在で2,765件となりました(図表2-81)。新型コロナの第1波が発生した令和2年4月から5月にかけて大幅に増加したのち減少傾向にあったものの、令和3年2月より再び増加傾向に転じています。これは新型コロナの収束の見通しが不透明だったことから、暫定的に元金返済の据置期間を1年としたものの、新型コロナの影響が長期化したことで、据置期間が終了する前に再度条件変更が必要となった先が申請したものと考えられます。

図表2-81 新型コロナ関連の条件変更実績(月別)



- 沖縄公庫は、関係機関と連携の下、経営環境の変化や金融環境の変化に対応し、迅速かつきめ細かに資金繰りを支援し、セーフティネット機能の発揮に取り組んでまいります。

7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

1. 沖縄振興施策の進展状況

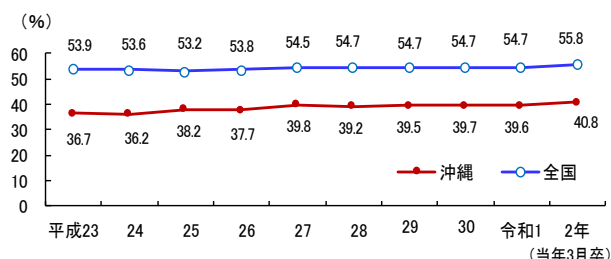
【現 状】

沖縄県は大学・短大等進学率は全国と比較して低い水準となっており、依然として全国平均との差は縮まらず、令和2年は15.0%ポイントの差があります。一方、専修学校への進学率は、令和2年3月で全国2位となっています。受け皿となる大学が少ないため、県外の大学に行かざるを得ない場合があることなどが課題となっています。

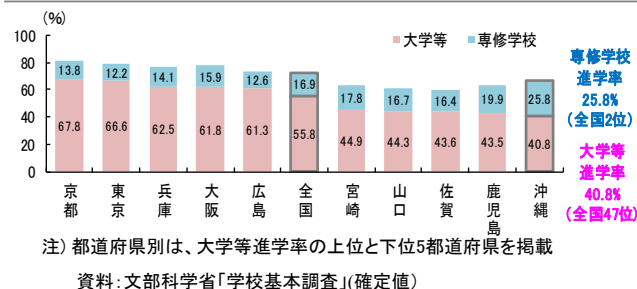
【方向性】

地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、教育に係る負担の軽減や、子どもたち一人ひとりに対するきめ細かな指導に努めるほか、生涯学習社会の実現に向け、県民のライフステージに応じた学習環境の整備を推進します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））

図表2-82 大学・短大等進学率の推移



図表2-83 都道府県別大学・専修学校等進学率（令和2年3月）



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、県民の教育機会の享受を支援しています。また、大学、専門学校などの施設整備に対する融資も行っています。

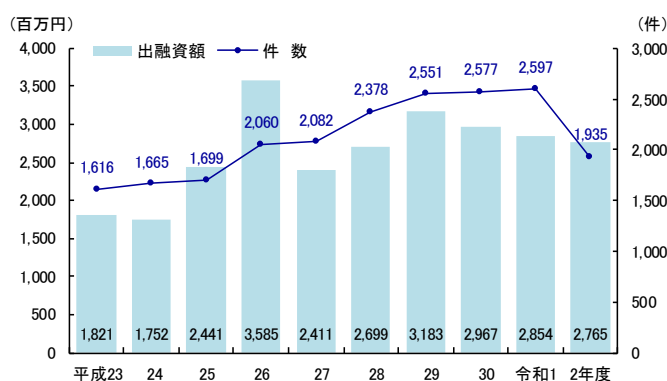
【出融資実績】（平成23～令和2年度累計）

- 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績
21,160件、264億77百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「教育資金」の融資実績 21,123件、233億28百万円
- 大学、専門学校等の施設整備に対する「産業開発資金・基本資金」の融資実績
5件、29億円

図表2-84 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績



出融資事例

新校舎建設による教育環境の整備・充実を支援 ＜学校法人 仙台育英学園（宮城県仙台市／沖縄市）＞

【事業概要】 当学校法人は、宮城県仙台市を本拠地とし、「仙台育英学園高等学校（全日制課程）」、「仙台育英学園高等学校（広域通信制課程）」及び「秀光中学校」を運営しています。平成26年より、沖縄市にて「仙台育英学園高等学校広域通信制課程ILC沖縄」を開校し、県全域の中学校卒業者や高校中途退学者を対象に個に応じた指導を展開しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、新校舎建設（沖縄市胡屋）について融資を実行しました。

【融資効果】 沖縄県の地域課題として、高校中途退学率や不登校生徒の割合、若年者の離職率の高さが挙げられ、教育機会の保障ならびに高度なキャリア形成に向けた教育活動が求められています。当校は、他校からの転入学生の受入やIT人材の育成により、これらの地域課題の改善に取り組んでいます。新校舎の建設により、教育環境の充実や質の向上が期待されます。



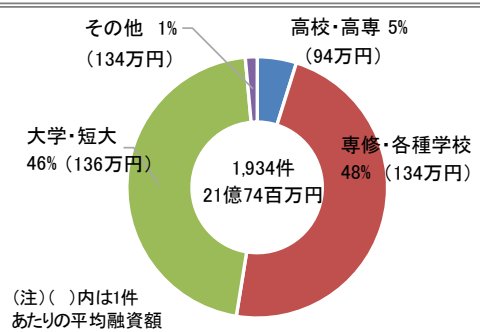
7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

3-1. 当該施策に関する貢献状況

離島地域やひとり親家庭等の教育機会の向上に寄与

- 沖縄公庫の教育資金の令和2年度融資実績は、融資件数1,934件、融資額21億74百万円、学生一人あたりの平均融資額は約133万円となっています。また、進学先別の融資件数構成比をみると、専修・各種学校が最も多く、半数程度を占めています(図表2-85)。
- 資金使途別では、入学資金が融資額で63.2%、在学資金が36.8%となっており、初年度納付金等の負担が重たいことから、入学資金が在学資金を上回っています。

図表2-85 進学先別融資件数構成比
(令和2年度、直・代理貸付)



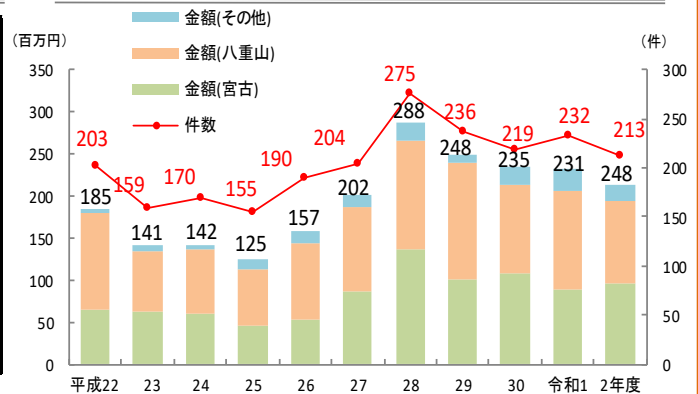
【離島地域等における貢献状況】

- 地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、平均融資額も沖縄本島より高い傾向となっています(図表2-86)。
- 平成22年度には、離島の人材育成を金融面から支援するため、県内離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度「教育離島特例制度」を創設し、教育費の負担を軽減しています。利用実績は、平成22年度から令和2年度までの累計で2,256件、22億3百万円となっています(図表2-87)。
- 令和2年度には、「国の教育ローン」の保証機関である(公財)教育資金融資保証基金に対し、「教育離島特例制度」を適用する場合の保証料を、所定の額の3分の2の額に低減するよう要請を行い、保証基金はこれを実施することとしました。
- 沖縄公庫の教育資金は、本土への進学や離島・過疎地域等からの高等教育機関での就学機会の向上に寄与しています。

図表2-86 本・支店業務区域別・進学先別融資実績
(令和2年度、直・代理貸付)

		高校・高専	専修・各種	大学・短大	その他	合計
件数	宮古	5	67	68	1	141
	八重山	0	75	79	4	158
	その他離島	0	24	12	0	36
	本島	82	734	754	29	1,599
	合計	87	900	913	34	1,934
平均融資額	宮古	1,425	1,534	1,733	600	1,615
	八重山	0	1,626	1,467	1,300	1,544
	その他離島	0	1,628	1,351	0	1,532
	本島	913	1,296	1,324	1,404	1,290
	合計	939	1,336	1,358	1,362	1,327

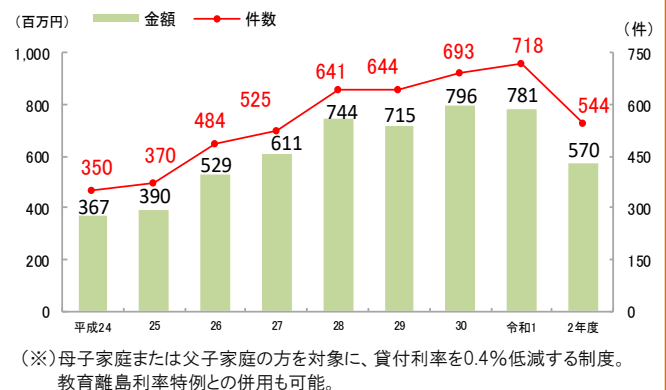
図表2-87 教育離島特例制度の融資実績



【ひとり親家庭等における貢献状況】

- 平成27年度より、ひとり親家庭に対する貸付利率の引き下げ対象を父子家庭にまで広げています。令和2年度の融資実績は、544件、5億70百万円となり、教育資金利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合は29.0%となっています(図表2-88)。
- 平成24年度には、低所得者層に限定して、貸付利率及び返済期間の特例を設けた「教育資金所得特例制度」を創設しています。融資実績は、平成24年度から令和2年度までの累計で2,117件、22億44百万円となっています。
- 平成24年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念するのを極力防ぐことを目的に、「沖縄人材育成資金貸付」を創設し、教育機会の向上に努めています。同資金の利用実績は、平成24年度から令和2年度までの累計で1,597件、15億24百万円となっています。

図表2-88 母子・父子家庭利率特例制度実績



1)教育資金利用者の状況 (令和2年度 直接貸付先)

【沖縄公庫教育資金利用者からみる教育費負担】

- 令和2年度の沖縄公庫教育資金利用者の世帯年収(所得)(※1)をみると、「200万円未満」が19.6%と最も多く、「400万円未満」では50.6%と半数以上となっています(図表特-1)。

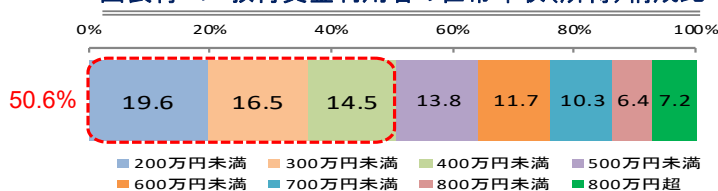
- 世帯年収(所得)に占める年間教育費(※2)の負担割合を年収階層別にみると、世帯年収が低いほど教育費の負担割合は大きくなっています(図表特-2)。

- また、分布の最も多い「200万円未満」世帯で89.0%と、年収の約9割を占めています。

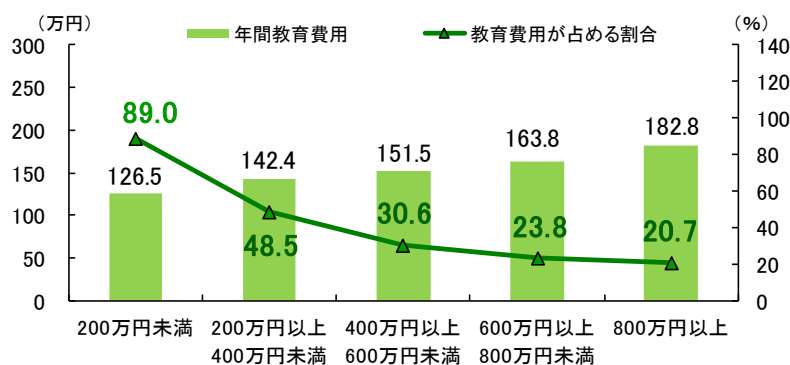
(※1)扶養している子供の人数により、利用できる世帯年収(所得)の上限額が設定されている。

(※2)入学金、受験費用等を含み、沖縄公庫教育資金を利用している兄弟姉妹等も含む一世帯あたりの年間教育費

図表特-1 教育資金利用者の世帯年収(所得)構成比



図表特-2 世帯年収(所得)に占める年間教育費の負担割合(年収階層別)



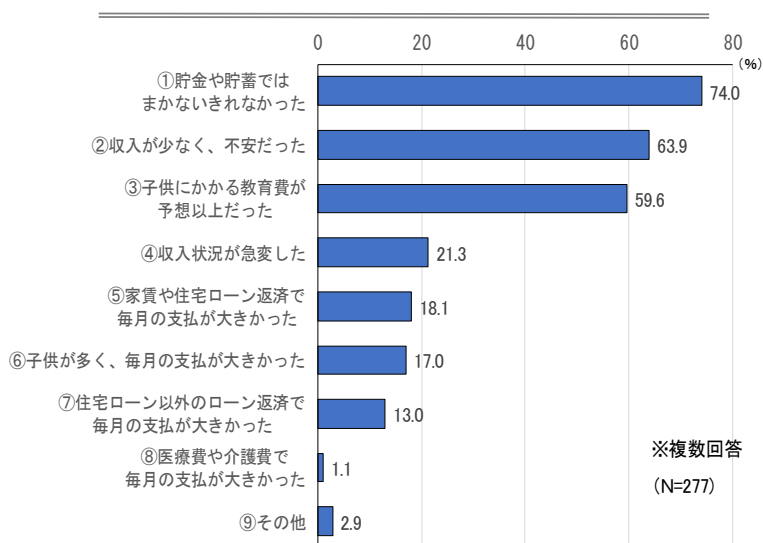
【沖縄公庫教育資金を利用することとなった理由】

- アンケート回答先のうち世帯年収が400万円未満の先において、「沖縄公庫の教育資金を利用することとなった理由」への回答状況をみると、①「貯金や貯蓄ではまかないきれなかった」が74.0%と最も高くなっており、次いで、②「収入が少なく、不安だった」が63.9%、③「子供にかかる教育費が予想以上だった」が59.6%となっています(図表特-3)。

- 沖縄公庫の教育資金を利用することにより、経済的理由で高等教育機関への進学などを断念するのを防ぎ、公平な教育を受ける機会の向上に寄与していることがうかがえます。

令和2年度教育資金融資先に対する事後評価 (アンケート、P15参照)

図表特-3 教育資金を利用することとなった理由



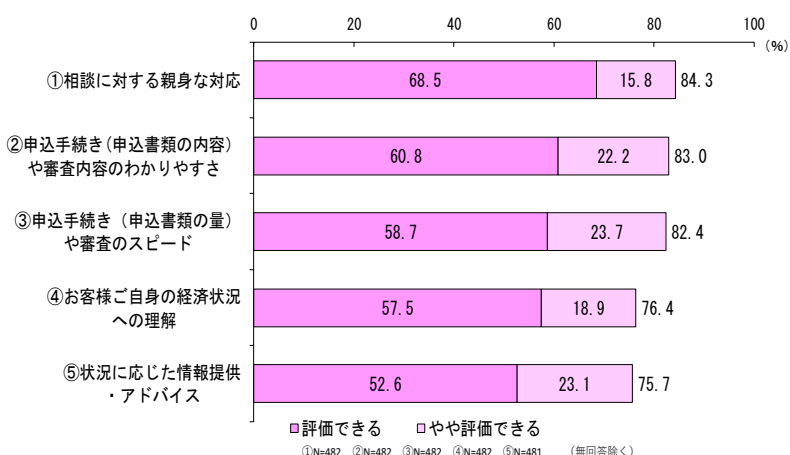
2)教育資金業務に対する融資先の評価

令和2年度教育資金融資先に対する事後評価 (アンケート、P15参照)

【沖縄公庫教育資金の窓口サービスに対する評価】

- 沖縄公庫教育資金の窓口サービスについては、「評価できる」「やや評価できる」を合わせると、①「相談に対する親身な対応」が84.3%、②「申込手続き(申込書類の内容)や審査内容のわかりやすさ」が83.0%、③「申込手続き(申込書類の量)や審査のスピード」が82.4%と高い評価を得ています。

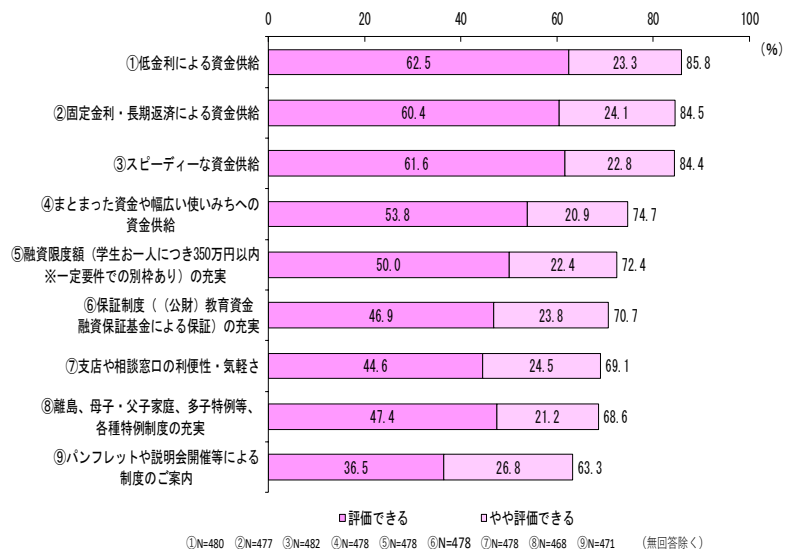
— 親身な対応や事務手続きで高い評価 —



2)教育資金業務に対する融資先の評価 令和2年度教育資金融資先に対する事後評価 (アンケート、P15参照)

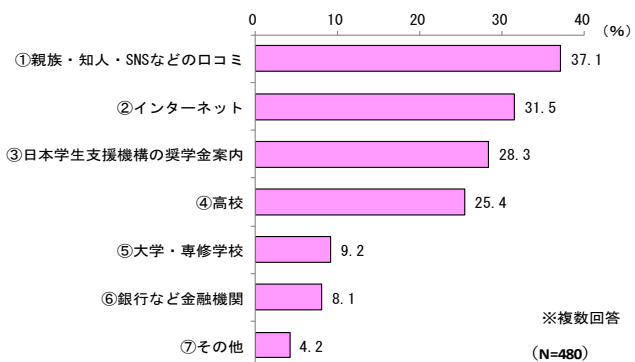
【沖縄公庫教育資金の融資・支援体制に対する評価】一低金利・固定金利・迅速な資金供給で高い評価一

■ 沖縄公庫教育資金の融資・支援体制に対する評価は、令和2年度融資先に対するアンケートによると(「評価できる」「やや評価できる」の合計)、①「低金利による資金供給」が85.8%、②「固定金利による長期資金の供給」が84.5%、③「スピーディーな資金供給」が84.4%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。一方で、⑨「パンフレットや説明会開催等による制度のご案内」は、63.3%にとどまっています。



(参考) 沖縄公庫教育資金を知ったきっかけ

■ 沖縄公庫教育資金を利用したきっかけについては、①「親族・知人・SNSなどの口コミ」が37.1%と高く、次いで②「インターネット」が31.5%、③「日本学生支援機構の奨学金案内」が28.3%と続いています。



【沖縄公庫教育資金に対する意見・要望等】

頂いた意見・要望等につきまして適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

- 《評価いただいた点》
- 県外の専門学校希望で自宅外通学等の費用負担のため半ば進学を諦めていたところ、公庫担当の方が親身になって相談に乗ってくださって離島特例なども利用して融資を受けることができました。
 - ひとり親世帯で、進学させてあげられるだろうかと不安がありましたが、スピーディーな審査と資金供給でとても助かりました。子どもの将来の目標を断念する事なく、本当に感謝しています。
 - 子供達が志望校に入学し高等教育を受けさせることが出来ました。経済的支援がなければ不可能でした。

- 《求められた点》
- 担当者が出張で不在となりだいぶ待たされ、融資の可否がギリギリで大学への入学金を準備するのにも不安でした。他の担当者に変えてほしかった。
 - 年2回の借入をしたが、同じ書類を提出する事が大変でした。

- 《要望等》
- 高校での説明会があり、とても助かりました。今後も高校での説明会を継続させてほしいと思います。
 - 平日は仕事なので何回も通う事は難しい。窓口時間延長や、月に1回でも日曜の営業があれば助かる。
 - ITを使った申請や手続きができれば良いと思います。
 - 学生支援機構はマイナンバーにて所得証明等の省略が可能。検討して欲しい。
 - 修業期間が6年の場合は融資金額の限度額を見直してほしい。
 - 在学中に毎年、借入の口数と返済額が増えていく。在学中に必要な額の一括借入、定額返済があると負担が少ない。
 - 奨学金の適用を見込んで借入金を低く提示されるのは困ります。奨学金は入学後の入金となりますが、入学前に支払いが必要な費用もあるため改善してもらいたい。
 - ひとり親割合が高い沖縄においては、社会福祉協議会が支援を積極的に行っており、公庫よりも問い合わせやすさや制度の使い勝手の良さがあるように見える。公庫にはどちらかというと経済的中堅層家庭のフォローを担ってほしい。(学校法人仙台育英学園)

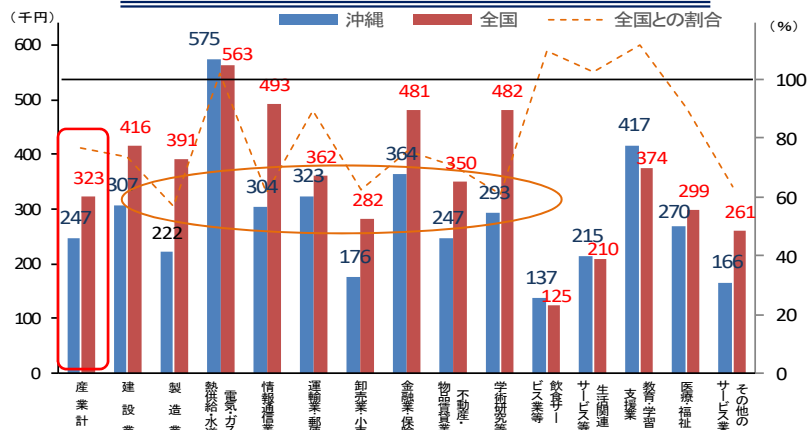
3)人材育成を取り巻く環境(産業人材関連)

沖縄21世紀ビジョン基本計画では、各施策に通底する2つの基軸的な考え方として、経済活動を支える「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」と、利益を生み出す「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を掲げており、これら2つの基軸を下支えし労働生産性向上に繋がる基盤となる「将来像実現の原動力となる人づくり」は重要な課題となっています。人材育成については、効果の発現に相応の時間を要するため、雇用が安定し長期的に継続する環境が望まれます。

【全国と沖縄の賃金】（図表特-4）

- 令和1年平均の1人当たり平均賃金（月間平均現金給与総額）をみると、県内企業は全産業で24万7千円と、全国平均の32万3千円とは約8万円の差があります。
- 業種別にみると、ほとんどの業種で全国平均を下回っており、特に製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究等においては、全国平均に比べ約6割の水準となっています。
- 賃金向上に繋がる企業収益の改善に向けた取組み及び支援が求められます。

図表特-4 全国と沖縄の賃金(1人当たり平均賃金)

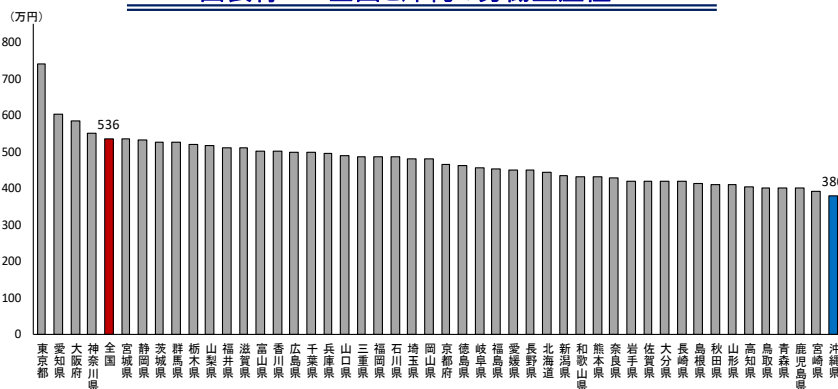


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに沖縄公庫作成

【全国と沖縄の労働生産性】（図表特-5）

- 沖縄県の賃金が全国に比べて低い要因として、労働生産性が低いことが考えられます。
- 沖縄県の労働生産性（付加価値額÷事業従事者数）は379万8千円となっており、全国（536万4千円）とは、156万6千円の差があり、全国最下位となっています。
- 賃金向上に繋がる労働生産性の向上に向けた取組及び支援が求められます。

図表特-5 全国と沖縄の労働生産性

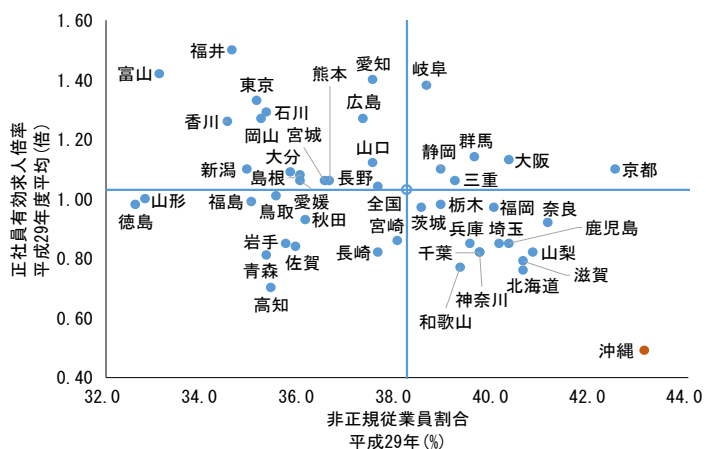


資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」をもとに沖縄公庫作成

【雇用の安定性と人材育成】（図表特-6）

- 労働生産性の向上には、高度で実践的な技能・技術を有する人材の育成、経営力・販売力の向上やサービスの開発など、産業の高付加価値化に取り組む人材の育成が欠かせません。
- 人材育成については、効果の発現に相応の時間を要するため、雇用が安定し長期的に継続する環境が望めます。県内の雇用の安定性について他の都道府県と比較すると、正社員の有効求人倍率が非常に低く、非正規の従業員割合は非常に高いことが確認できます。
- また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立など働き手のニーズの多様化といった課題もあり、人材の確保及び定着のため、就業機会の拡大や能力を存分に発揮できる就労環境の整備も重要な課題となっています。

図表特-6 正社員求人倍率と非正規従業員割合



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」（非正規従業員割合）、厚生労働省各都道府県労働局「職業安定業務統計」（正社員有効求人倍率）をもとに沖縄公庫作成

【若年者の離職】

- 新規学卒者の就職後3年以内の離職率は、高卒53.2%（全国39.5%）、大卒39.0%（全国32.8%）（沖縄労働局「新規学卒就職者の離職状況（平成29年3月卒業者等）」）と、どちらも全国を大きく上回っており、若年者の離職防止に向けた取組が求められます。
- 離職が防止され、人材が定着することで、採用や教育研修の費用削減が図られるだけでなく、人材育成が促進され、労働生産性及び収益の向上→賃金や福利厚生等就労環境の改善→定着率向上といった好循環が期待されます。

4) 沖縄公庫の貢献状況(産業人材関連)

【沖縄振興の原動力となる人づくりに向けて】

- 沖縄公庫は、沖縄振興の原動力となる人づくりに対し、沖縄公庫独自制度等を活用した融資等を通じて金融面からフォローすることで、就学機会の一層の向上、教育環境の整備、各産業における労働生産性の向上、就労環境の改善等、企業等における人材の確保・定着・育成への取組を支援してまいります。

ひとり親・雇用環境改善を支援

沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例【沖縄公庫独自制度】

- ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む方や、従業員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む方を対象として、金利負担を軽減する特例を令和1年度に創設いたしました。令和3年10月末までの実績累計では、100件、97億880万円となっています。行政機関と連携して、従業員のスキルアップ・キャリア形成に積極的に取り組む事業者の支援に取り組んでまいります。

働き方改革を支援

働き方改革推進支援資金

- 非正規雇用の処遇改善への取組みや長時間労働の是正を実現するため、業務効率向上・生産性向上を図る設備導入や非正規雇用労働者への賃上げ・正社員化、女性従業員及び若者従業員の活用促進等を実施する中小企業者が必要とする方を対象として、貸付利率等に特例を設ける資金を平成30年度に創設いたしました。令和3年10月末までの実績累計では、1件、1億400万円となっています。働き方改革に取り組む方を今後も支援してまいります。

生産性向上を支援

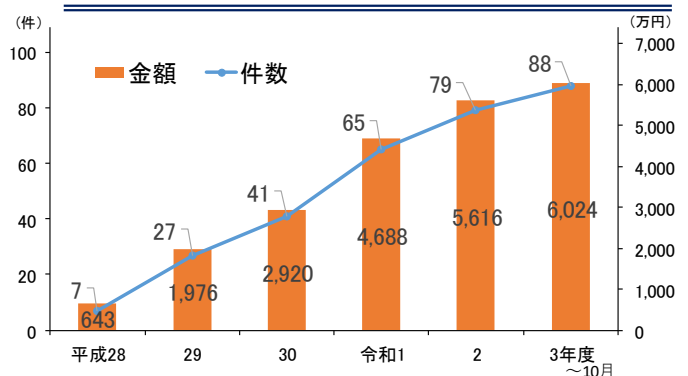
沖縄生産性向上促進貸付【沖縄公庫独自制度】

- 生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するため、生産性向上特別措置法に基づき先端設備等導入計画の認定を受けた事業者を対象として、融資制度を令和2年度に創設いたしました。令和3年10月末までの実績累計では、2件、7億150万円となっています。生産性向上に積極的に取り組む事業者の支援に今後も取り組んでまいります。

【ひとり親の就労等に向けた支援】(図表特-7)

- ひとり親家庭の親の学び直し(就労に向けたスキルアップ等)を支援するため、貸付利率を低減する「教育ひとり親特例」(教育一般資金)を平成28年に創設しました。令和3年10月末までの実績累計では、88件、600万円となっています。
- ひとり親のお客様へワンストップで相談しやすい環境をご提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化を図るため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

図表特-7 教育ひとり親特例の融資実績



【人材確保及び定着への貢献】

- 令和1年度に融資した事業者向けのアンケート回答では、公庫融資による人材定着への貢献度について、「従業員の増加に貢献した」14.8%、「従業員を維持することに貢献した」39.0%と、約5割の先で人材の確保及び定着に一定の役割を果たしていることがわかります(P20左下図「従業員数への貢献度」参照)。
- その他、従業員の就労環境改善を目的とした社員寮の整備や企業主導型保育施設の開設に対する融資を実行し、人材定着に向けた取組を支援しています。

その他人材育成支援

次世代を担う人材の育成支援

- 沖縄公庫は、日本公庫が主催する「想像力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援しています。ご要望のある県内の高校生の皆さまに対し、ビジネスプランの作成をサポートする出張授業を実施しています。ビジネスプランを作成する過程において、多様なものの見方や自ら未来を切り拓いていける力を養えるよう、起業教育を推進します。
- 平成20年より沖縄国際大学において講座「政策金融論」を開講し、沖縄公庫の現役役職員が講義を担当しています。国の財政・政策金融を通じた産業の振興、沖縄の経済や金融に関する最近の動向について解説しています。
- 平成29年度より沖縄市立美東中学校におけるキャリア教育「職業人講話」に沖縄公庫中部支店職員を派遣し、学生生活や経験した公庫業務などについて説明しています。「職業人講話」は、実社会の中で活躍している職業人を招き、働くことの意義や目的、喜びや生きがいなどを生徒の皆さまが学ぶことを目的としています。沖縄公庫は、生徒・学生の皆さまのキャリア形成に係る取組を積極的に支援してまいります。



▲「職業人講話」の様子

5) 出融資先の取組事例等紹介(産業人材関連)

出融資事例

働きやすい環境整備のための設備投資を支援

＜ 株式会社 KPG HOTEL&RESORT(長崎県長崎市/恩納村) ＞

【事業概要/出融資内容】

沖縄・九州を中心にホテル・旅館を運営するカープレジャーグループ(株)KPG HOTEL&RESORTは、恩納村で展開する「カフーリゾートフチャクコンド・ホテル」を拠点に、県内でリゾートホテル4施設を運営しています。沖縄公庫は、人材確保や雇用の安定化のため、従業員寮建設にかかる融資を実行しました。

【取組内容】

当社は、働きやすい環境の整備や社員教育に注力しており、人材育成の面では、従業員のニーズに合わせたキャリアパスを形成し、向上心のある人材に学びの機会を提供する独自の人材育成システム「大樹会」を構築しています。また、海外大学との連携によるインターンシップの受入や、世界20ヶ国を超える多様な外国人の雇用充実を図り、グローバル人材の育成にも取り組んでいます。当社の取組は、2017年に県内大型ホテルで初となる沖縄県『人材育成企業認証制度』に認定されました。

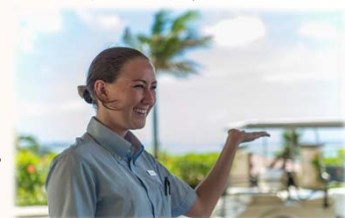
2018年からは琉球大学との産学連携事業による寄付講義として、学生向けにホテル業の収益構造やリスクマネジメントといった、より実践的な経営に関する講座を開講しています。

【取組や出融資の効果】

当社の「人づくり」にフォーカスした取組は内外から高く評価され、雇用の安定化や経営基盤の強化に繋がっています。また、産学連携による官民一体となった人材育成により、観光業界の高度人材不足等の課題解決も期待されます。



▲カフーリゾートフチャクコンド・ホテル



▲海外インターンシップの受入



▲「大樹会」は20歳～30歳代の向上心のあるスタッフに対し社長・総支配人が年間約15回にわたり講義を行っている。2014年よりスタートし、これまでに約70名近い修了者を輩出している。

出融資事例

新たな産業クラスターの中心となる国内初の航空機整備事業を支援

＜ MRO Japan株式会社(那覇市) ＞

【事業概要/出融資内容】

当社は、平成27年6月に設立された航空機整備会社で、ANAグループ及びそのパートナーエアラインを中心として、小型機から大型機までの機体ドックや塗装等の事業を展開しています。沖縄公庫は、当社事業の円滑な立ち上がり民間資本の誘導を図るため、ANAホールディングス(株)や地元企業とともに出資した他、融資も実行しました。

【取組内容】

当社は、県内若手人材を積極的に採用しており、高卒者が新入社員の7割を占めること、知識や技能の習得に長い期間を要することから、社内教育を重視しています。航空機整備については、基本的なツールの点検などから始め、一等航空整備士など資格取得に向けた長期的な技術指導を行っています。また、学習環境整備などの自己啓発支援や、社員の意向に沿った福利厚生の実施も図っています。

当該事業は労働集約型事業のためオートメーション化は難しく、よって県内の豊富な若手人材の育成・活用による体制強化により、海外事業者との競争力を高め、事業領域の拡大を進めています。

【取組や出融資の効果】

沖縄の地理的優位性を活かし、国内初の航空機整備事業を中心とした新たな産業クラスターを創出するとともに、関連する企業の誘致やビジネスの展開等による経済効果及び雇用効果、航空産業の振興と地方創生に大きく貢献するものと期待されています。



▲同事業は「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を基に沖縄県が描く「沖縄アジア経済戦略構想」の重点戦略の一つである航空関連産業クラスターの中心となる事業。



▲指導の様子

6) 関係団体等へのヒアリング結果 (人材育成関連)

人材育成に関する ① 現状・課題、② 取組、③ 公庫への評価・要望 について

- 関係団体等への人材育成に関するヒアリングから、学校関係者が長期的な視点で沖縄振興を担う人材の育成に取り組んでいること、若年層を中心とした人材の確保・定着・育成のために、行政や業界団体が各産業において必要とされるスキル等修得に向けて工夫して人材育成を図っていること、一方で、研修やセミナーに参加する従業員に対する企業（経営者）のサポート体制に課題があること等が明らかになりました。
- 沖縄公庫は、事業者の人材育成に繋がる取組を、関係団体と連携して引き続き支援してまいります。

沖縄県教育庁県立学校教育課

- ① 建設業・介護業界において人材募集が活発だが、生徒の応募が少ないため、業界PRの機会を作っている。
工業高校で学ぶ技術や高度な資格を活かせる製造業が県内には少ないため、県外就職を考える生徒も多い。
- ② コロナ禍前は企業へのインターンシップを実施していた。
- ③ 企業と学校をつなぐ取組をしてもらいたい。子ども達にとっては、将来、大卒者を募集する業種・職種の場でインターンシップが出来る、よい経験になると思う。
日々の学びが社会にどのように繋がっているかを、身をもって感じることができれば、学校教育を主体的に受けられるようになり、中退や離職の防止に繋がると思う。

南部農業改良普及センター

- ① 農家の経営安定・発展を後押しするため、沖縄公庫と連携したフォローアップが必要と感じている。資金計画の作成において、経営管理能力を高めることも重要としている。
特に新規就農者の育成・確保において、農家を地域で孤立させないサポート体制が重要であり、技術面だけでなく何でも相談できる体制が必要との話が出ている。
- ② 昨年度、資金計画について理解してもらうための動画を作成し、耕種部門の農家に視聴してもらった。
新規就農者に対し各エリアで、経営能力を高める研修や、研修に利用する動画作成などの取組を行っている
- ③ 青年等就農資金のフォローアップ報告書が役に立っている。資金計画の未達成な農家についてはこの報告書を参考にして支援している。公庫と情報共有できる体制により、効果的な支援につながっている。

ものづくりネットワーク沖縄

- ① 沖縄県がものづくりサポーター産業の振興を推進する目的で沖縄県金型技術研究センターを立ち上げ、人材育成等を行ってきたが、民間企業としての活動も必要となったため、当法人を設立し、金型技術を皮切りにCAD、CAM、金属加工技術などを実践している。
沖縄県が行う産業振興策は、担当者が2年程度で変わるため、長期的な関わりができず、人材育成等の時間のかかる政策は取組が難しいと感じる。
- ② 受講者のレベルやニーズに合わせてカリキュラムを変更・対応している。高専や工業高校と連携してインターンシップや見学を受け入れたり、出前授業を行っている。
代表理事の人脈を活かし県外大学の関係者や企業人に講師をお願いしている。常に新しい情報や人と交流させることが重要。県外の先端の企業（自動車産業や半導体製造業）と繋がりを持たせ、トップの人達がどういうレベルを要求するかを肌で感じられるような取組が必要と考えている。

与那国町教育委員会教育課

- ① 小規模複式学級における課題として、生徒が入れかわることなく学年が上がっていくため、多様な人間関係を築きづらい、深い学びにつながる授業の展開がしにくい、教員の担当範囲が広いなどがある。
離島であるため、配属される教職員は若手が多く、入れ替わりも早く、教職員の教育を常に実施していかなければならない。
学校同士を繋ぐオンライン合同授業においては、機器の取り扱いのハードルが高く、支援員もいなかったため、教職員で実施しなければならず、ICTを支援する人材が足りないと感じた。
- ② GIGAスクール構想の実現に向け、生徒への端末の配布は出来ており、1日1回は端末を活用した授業を行っている。その他、オンラインによる台湾の学校との交流を行っている。

オキナワインターナショナルスクール

- ① 国際的な教育プログラムである国際バカロレア教育(IB教育)に基づいたインターナショナルスクールを運営している。学校法人の認定や国際バカロレアの認定を受けるためには生徒がいなくても教員を雇用し、認定を維持しなければならない状況がある。世界的にIB教育が注目される中で、優秀な教員を確保することも難しい傾向にある。
- ② IB教育は、語学力のみでなく、コミュニケーション能力や異文化受容力、論理的思考を重視するなど、グローバル人材を育成する上で有効な教育プログラムとして評価されており、ここで学んだ子供たちが将来、沖縄の課題解決に向けてグローバルな人脈を活かして取り組むものと考えている。
- ③ 沖縄公庫と民間金融機関から協調融資をいただき、県内初となる高等課程までの一貫したIB教育を実現できた。人材育成という観点で応援いただいていると受け止めている。

沖縄県商工労働部ものづくり振興課・沖縄県工業技術センター

- ① 学生の県外志向等による優秀な人材の県外流出や、県内技術者の技術習得機会の地理的不利に課題を感じている。
優秀な理系人材を県内で確保するためには、企業製品の付加価値を高め、魅力あるものづくりを推進するとともに、事業内容のPRを支援し、地元企業で働く動機付けを高める必要があると考えている。
島嶼県かつ中小企業の多い本県においては、DX化がより重要であると考え、資金面の課題等も多いと聞いている。
- ② 企業の習得したい技術について工業技術センター職員が教える技術者研修や、毎年テーマを設定し、県外などから講師を招聘して開催する技術講習会等を行っている。

沖縄県工業連合会

- ① 中小企業が多く、将来への対策が後回しになっている印象がある。3DCAD等の技術者不足は課題である。
- ② ものづくりに関心を持つ子どもたちを増やすため、各学校への企業人の講師派遣事業を行っている。学生の時から働くということの意味を見出してもらいたい。
新入社員向け研修セミナーを企業合同で行っている。4月と11月に2段階で実施しており、将来的に離職率を下げる取組になればと考えている。

6) 関係団体等へのヒアリング結果 (人材育成関連)

人材育成に関する ①現状・課題、②取組、③公庫への評価・要望について

沖縄県建設業協会

- ① 他業種との労務単価の格差は無くなってきており、賃金は決して低くない状況。また、企業が有資格者を配置する必要性から、資格取得支援に取り組む企業もある。
来年度以降はコロナで見合わせていた大型案件が進捗すること、業界で高齢化が進んでいる状況を考えると、人手不足。
- ② 生産性向上と人手不足解決のため、業界としてDXに取り組んでいる。技能者の就業履歴を蓄積し、能力を評価する建設キャリアアップシステムを活用している。

沖縄観光コンベンションビューロー

- ① 観光業は従業員の離職が増えた等、コロナ禍の影響が大きかった。今後、観光客が戻った時、働き手が戻って来なければ、サービスの質が担保できなくなることを懸念している。
子どもたちに対する観光学習や観光従事者向けの人材育成に加え、観光従事者の社会的地位向上や雇用環境の改善及び雇用体制の構築を図り、人材定着に努める必要があると感じている。

沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合

- ① 県内ホテルにおいて、人材育成の強化に取り組める環境が整っている企業はまだ少ない。
ホテル協会が開催するプログラムもあるが、送り出す会社側が研修を受けるスタッフのシフトを配慮するなど、組織一体となったサポート体制が整っていない可能性があり、エントリー数が少ない。
- ② 就職活動を行う学生に向けてガイドブック「ホテルのしごと」を作成。関連する専門学校や大型ショッピングセンター、自動車教習所にも配布している。

沖縄県商工会連合会

- ① 企業の経営革新計画の作成・推進支援をしている。若手経営者育成や小企業の先の展開を支援している。
IT化に向けては、インターネットが使えていない、スマートフォンを持っていない等の事業者も多く、技術的・資金的なネックがある。
- ② 経営者の人材育成として経営革新計画の作成・推進に取り組んでいる。多くの経営者が作成経験がないため経営指導員が伴走支援をしている。経営指導員のスキルアップにも繋がっている。

沖縄県商工労働部雇用政策課

- ① 従業員が働きがいを感じ、スキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に積極的に取り組む優れた企業を認証する「沖縄県人材育成企業認証制度」を実施。県内企業の雇用環境の改善を図ることで従業員の定着率の向上、離職率の低下に繋げていく。これまでに55社を認証した。
- ② 認証企業を増やすため、優秀な人材が集まりやすいインセンティブ設計やPRを行っている。
- ③ 公庫と連携し、認証企業が低金利で融資が受けられるよう制度設計した点は、認証制度の価値のアピールにつながっている。

沖縄労働局職業安定部職業対策課

- ③ 生産性向上のため、借入企業の生産性向上の状況を何らかの特例措置要件に取り入れれば、取組がより推進されるのではないかと。労働局が扱う助成金は、OFF-JTに対する助成が多いため、OJTでの人材育成への助成等を公庫で検討いただけたらとよい。

沖縄県商工労働部情報産業振興課

- ① IT人材の育成には以前から力を入れており、企業のニーズを踏まえて進めてきたこともあって、各企業社員のスキルアップにつながっているが、全国的にもIT系人材は不足している。
沖縄県として全産業のDXを進めていく方針を明確に打ち出している。IT産業がそこをサポートしていくことに力を入れていく。各産業のDXの取組を進めるにあたって、企業のコンサルができる課題解決型のIT人材、エンジニアを育てることが重要だ。
- ② 学生向けに「ITまつり」の実施やプログラミング・ロボット技術の紹介等を行っており、まず学生に興味を持ってもらうことが重要と考えている。
県外の高度人材を講師として招き、人材育成を行っている。今後、大学・専門学校との連携を深めていきたい

沖縄県情報産業協会

- ① IT人材研修を行う県内事業者がいなかったことや、企業で基礎的研修を内製化できないなどの課題がある。
専門学校、大学卒業時に、5～6百万円の借金を背負っている新卒者も多く、沖縄の待遇では厳しいため、県外へ出ていってしまう。
下請けや派遣型だけでは生産性を高めることが難しいため、マネジメントができる人材、仕事を元請けできる体制が必要である。
- ② 県外から講師を招聘し研修を実施している他、基礎的研修を協会で開催している。その他、学生向けにIT業界の魅力等を伝える取組を実施。
零細企業等においては新人向け研修を実施する余裕も無いため、当協会が取りまとめ、30～40人に対して2カ月半の研修を10年前頃から実施。研修生は、擬似的な同期として支え合うこともでき、事業者同士の連携・協業の土台作りにもなっている。
今年から、IT産業と他産業を掛け合わせて事業化していくことが重要との問題意識をもった研修を始めている。

うるま市 経済部 産業政策課

- ① 中城湾港新港地区の立地企業にあわせた、人材育成・確保が必要。これまでのづくりに重点をおいた人材育成を実施していたが、ITに精通した人材確保のニーズもあり、ものづくりとITが関係する事業を検討している。
- ② 平成21年頃から、うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業を行っている。ものづくりの人材育成の仕組みを作り、対象者や就業内容により複数のコースを設けて、製造業の人材育成のために、技術のスキルアップを指導している。
沖縄県が実施する県内高校生を対象にした新港地区の工場見学に同行。

ポリテクセンター沖縄

- ① 求職者に対し、再就職につなげる支援と在職者へ能力開発セミナーを実施。日々変わる研修ニーズに対応できる講師の不足と人材の県外流出が課題である。
県外では通常、セミナーは昼間、業務として参加するものであるが、沖縄では夜に実施するよう要望がある。そのような状況では若年者は離職してしまう。零細企業は簡単に送り出せない事情もあるが、ワークシェア等雇用環境の改善が必要。経営層の意識改革が必要と考える。
- ② 職業訓練に加え、キャリアコンサルティングも実施している。就職支援アドバイザーが、受講者の考えを尊重した上で助言等を行っており、就職後のミスマッチは少ない。

沖縄県母子寡婦福祉連合会

- ① コロナ禍の長期化により、ひとり親世帯の就労状況が悪化しており、就労相談が増えている。
- ② 今年度からデータアナリスト研修を実施しており、在宅勤務等、多様なライフスタイルにも対応しやすい業種であり、ひとり親世帯の働き方にも対応できるものと考えている。

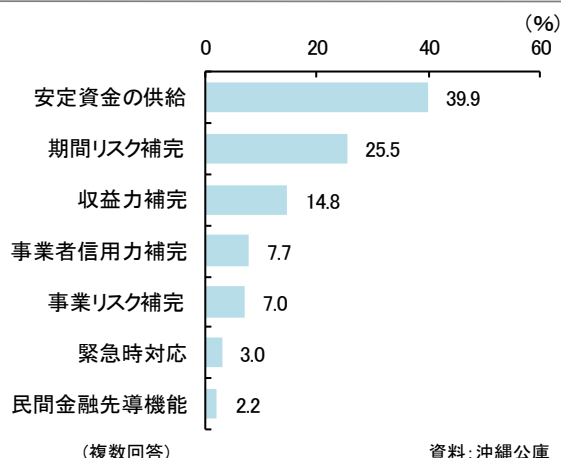
1) 民業補完、呼び水効果

令和1年度融資先に対する事前評価（P15参照）

① 民業補完機能

- 令和1年度の融資先に対する事前評価（複数回答）では、「安定資金の供給」(39.9%)が最も高く、「期間リスク補完」(25.5%)、「収益力補完」(14.8%)が続いています。

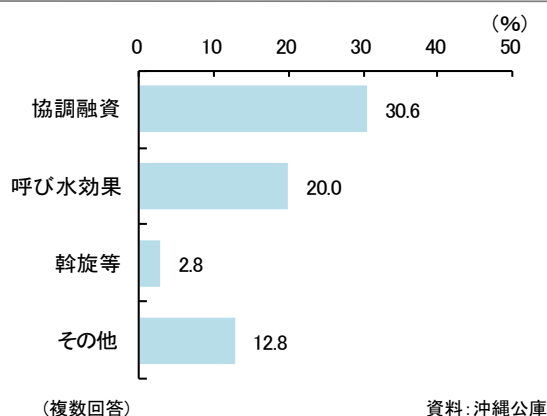
図表2-89 令和1年度融資の民業補完機能に関する事前評価



② 民間金融機関等との連携状況

- 連携状況の内容をみると（複数回答）、「協調融資」(30.6%)、「呼び水効果」(20.0%)の順に高くなっています。

図表2-90 令和1年度融資の民間金融機関等との連携状況に関する事前評価



令和1年度融資先に対する事後評価（アンケート、P15参照）

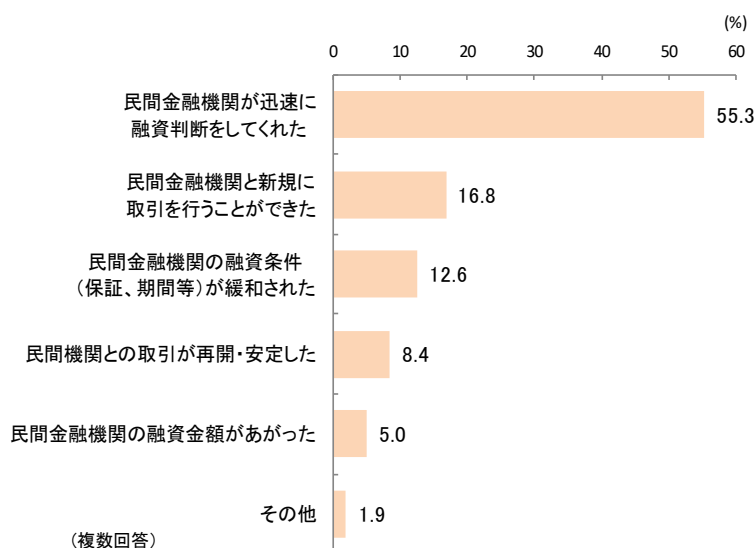
③ 沖縄公庫融資の呼び水効果

- アンケートによると、全体の4割強（※1）で沖縄公庫融資による呼び水効果（※2）が見られました。
- 呼び水効果として効果が高かった項目（複数回答）は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が55.3%、次いで「民間金融機関と新規に取引を行うことができた」が16.8%などとなっています。

（※1）令和2年度以前のアンケート調査では、呼び水効果の内容を選択肢に含む複数回答、令和3年度は、呼び水効果の有無についての択一回答へ変更しており、調査結果を単純には比較できない。

（※2）「呼び水効果」… 沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなる効果

図表2-91 沖縄公庫融資による呼び水効果の内容



資料: 沖縄公庫アンケート

2) 金融円滑化・事業再生に向けた取組

中小企業等の金融円滑化に向けた取組

- 沖縄公庫は、これまでも政府の経済対策等を受けて、特別相談窓口の開設やセーフティネット貸付の推進、貸付条件変更の対応等により、業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るための支援を行ってきたところですが、引き続き業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るため、お客様からのご相談に親身に対応してまいります。
- また、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた沖縄県域の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等のお客様からのご融資やご返済に関するご相談に、政府系金融機関として迅速かつきめ細かな対応に努めてまいります。

○貸付条件変更等の実績(実行件数) (令和2年3月10日～令和3年3月末)

【中小企業者向け】 3,111件 【住宅資金借入者向け】 205件

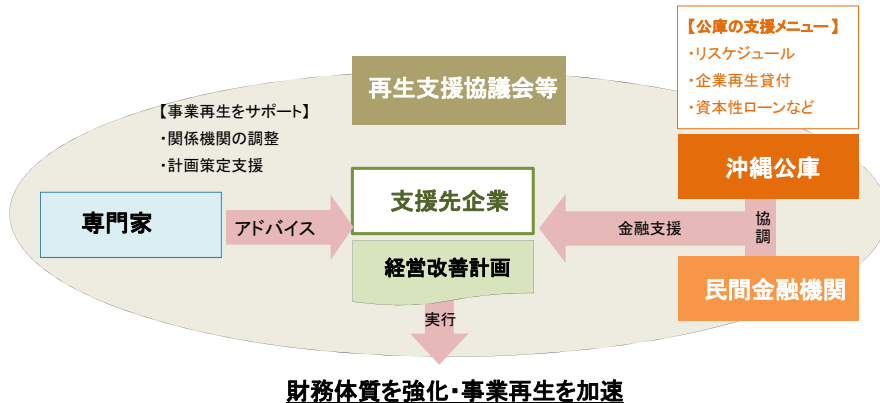
事業再生に向けた取組状況

- 沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業再生支援協議会」や沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」へ関与する等、関係機関と連携した事業再生への取組を行っています。
- 沖縄公庫では、「企業再生貸付」による融資やリスクスケジュールなどにより事業再生に取り組む企業を積極的に支援しています。企業再生貸付の実績は、平成23年度から令和2年度の累計で、60件、37億62百万円、雇用維持効果は1,816人となっています。
- 引き続き、県内金融機関や再生支援協議会と事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

図表2-92 公的再生支援機関等との連携実績(令和2年度末)

沖縄県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
197	121
おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
441	290

図表2-93 再生支援のスキーム(イメージ図)



再生支援事例

市中銀行等と協調して新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した資金繰りを支援 旅館業 B社(従業員12名)

- 【事業概要】 B社は沖縄県内で旅館業を営んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて急激に業況が悪化。当面の資金繰りに懸念が生じたため中小企業再生支援協議会の関与の下で特例リスク計画を策定しました。
- 【支援内容】 沖縄公庫及び協調行はB社の資金繰りを支援するため、長期運転資金の融資を実行。また、特例リスク計画に基づいて既存借入金に係る条件変更を実施しました。
- 【支援効果】 関係金融機関と協調して金融支援を行ったことにより、B社の資金繰り改善を図ることができました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業況厳しい中ではありますが、従業員の雇用を維持した事業運営が期待されます。

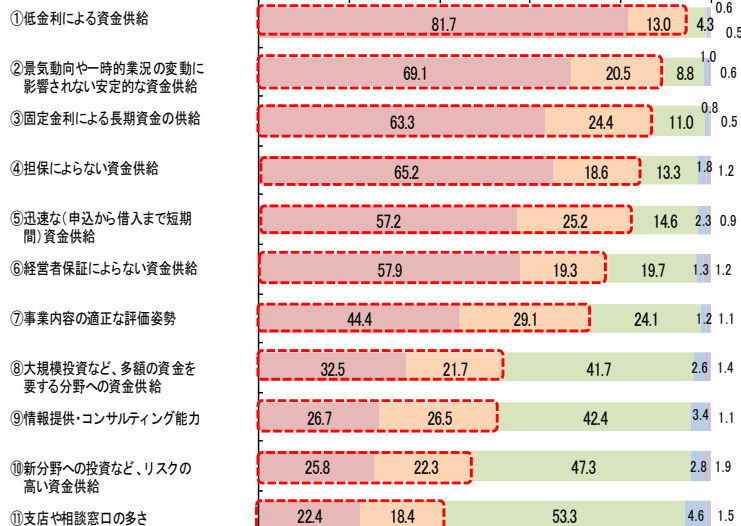
1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

令和1年度融資先に対する事後評価（アンケート、P15参照）

① 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

一低金利・安定的な資金供給・固定金利で高い評価一

- 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価は、令和1年度融資先に対するアンケートによると（「非常に評価できる」「やや評価できる」の合計）、①「低金利による資金供給」が94.7%、②「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」が89.6%、③「固定金利による長期資金の供給」が87.7%、④「担保によらない資金供給」が83.8%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。



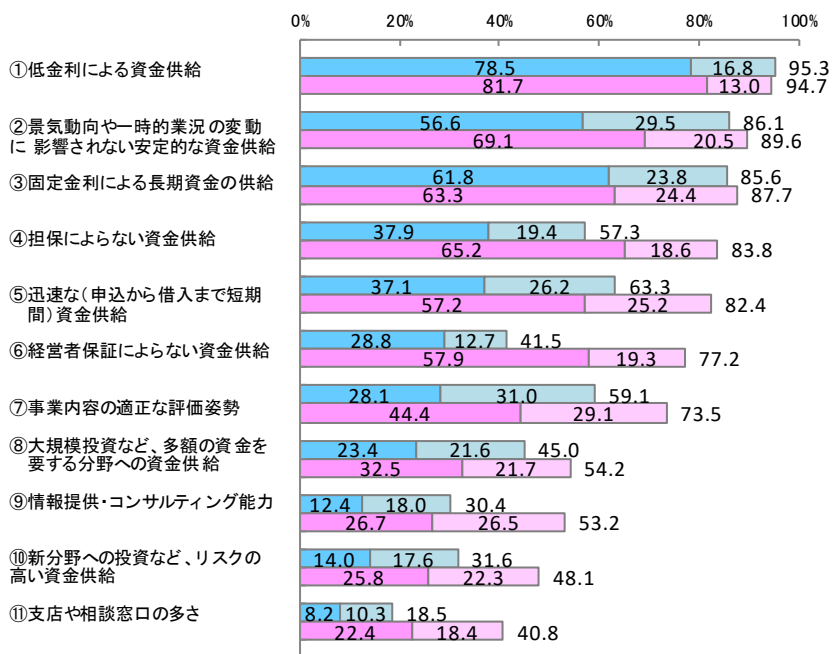
■非常に評価できる ■やや評価できる ■普通 ■やや評価できない ■非常に評価できない

①N=841 ②N=825 ③N=829 ④N=830 ⑤N=837 ⑥N=824
⑦N=820 ⑧N=793 ⑨N=805 ⑩N=791 ⑪N=808 （無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価（平成16年度融資先対象）結果と今回を比較（※）すると、⑥「経営者保証によらない資金供給」が平成16年度融資先41.5%→令和1年度融資先77.2%（+35.7%ポイント）と最も上昇しており、次いで④「担保によらない資金供給」（同57.3%→同83.8%、+26.5%ポイント）、⑨「情報提供・コンサルティング能力」（同30.4%→同53.2%、+22.8%ポイント）と評価が上昇しています。このうち、④及び⑥は無担保融資制度や保証人特例制度の創設・制度拡充に伴う効果、⑨については、情報発信やコンサル機能の強化による効果が現れたものと考えています。

（※）「非常に評価できる」「やや評価できる」の合計で比較



■非常に評価できる (H16年度融資先) ■非常に評価できる (R1年度融資先)
■やや評価できる (H16年度融資先) ■やや評価できる (R1年度融資先)

H16年度融資先：①N=794 ②N=740 ③N=761 ④N=728 ⑤N=766 ⑥N=711
⑦N=712 ⑧N=644 ⑨N=678 ⑩N=629 ⑪N=696

R1年度融資先：①N=841 ②N=825 ③N=829 ④N=830 ⑤N=837 ⑥N=824
⑦N=820 ⑧N=793 ⑨N=805 ⑩N=791 ⑪N=808 （無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

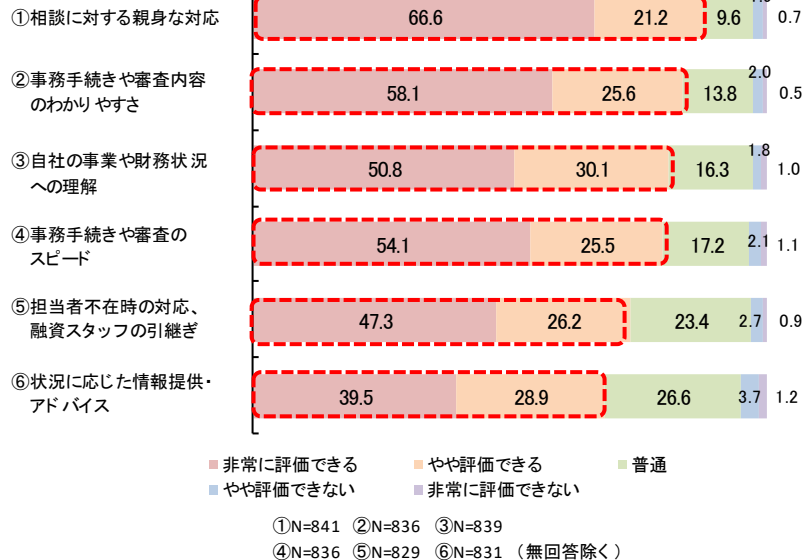
1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

令和1年度融資先に対する事後評価（アンケート、P15参照）

② 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

一親身な対応や事務手続きで高い評価一

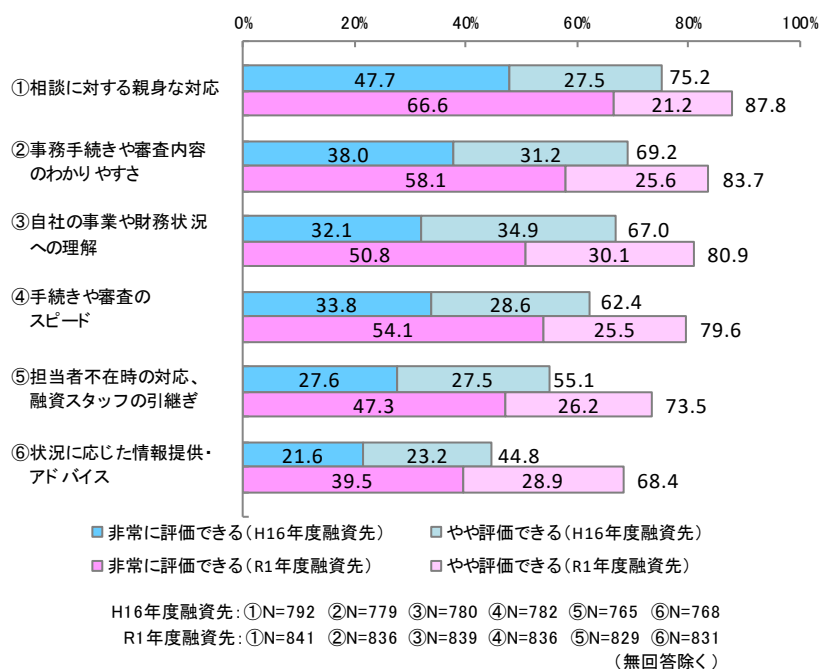
■ 沖縄公庫の窓口サービスについては、「非常に評価できる」「やや評価できる」を合わせると、①「相談に対する親身な対応」(87.8%)、②「事務手続きや審査内容のわかりやすさ」(83.7%)、③「自社の事業や財務状況への理解」(80.9%)、④「事務手続きや審査のスピード」(79.6%)、⑤「担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ」(73.5%)、⑥「状況に応じた情報提供・アドバイス」(68.4%)等、全般的に高い評価を得ています。



資料：沖縄公庫アンケート

■ 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較(※)すると、全ての項目でアンケート開始時と比べて高い評価を得ています。

■ 特に、⑥「状況に応じた情報提供・アドバイス」は、平成16年度融資先44.8%→令和1年度融資先68.4%(+23.6%ポイント)と最も上昇しているほか、④「事務手続きや審査のスピード」(同62.4%→同79.6%、+17.2%ポイント)等の評価が上昇しています。



(※)「非常に評価できる」「やや評価できる」の合計で比較

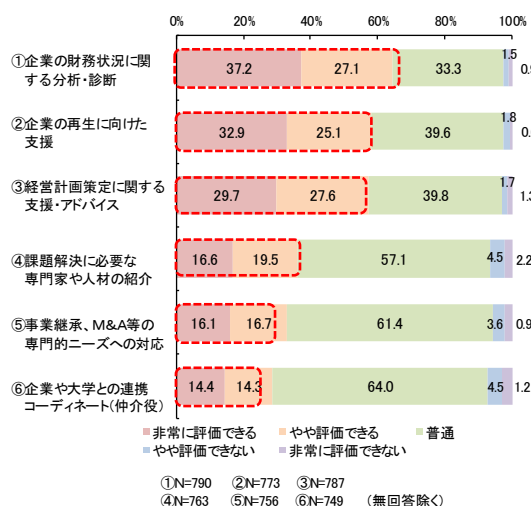
資料：沖縄公庫アンケート

2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待するサービス

令和1年度融資先に対する事後評価（アンケート、P15参照）

① 沖縄公庫の現在のサービスに対する評価

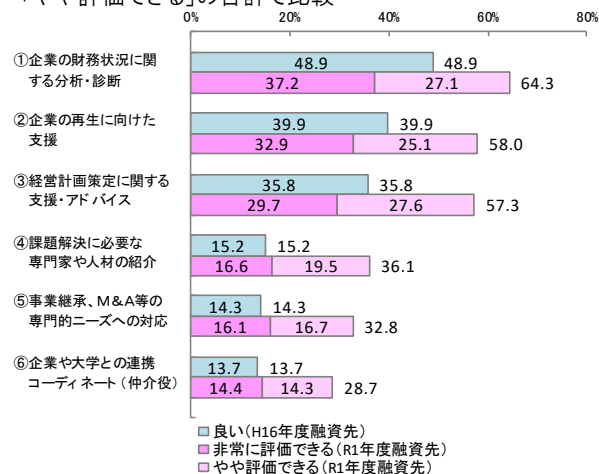
- 沖縄公庫の現在のサービスについては、「非常に評価できる」「やや評価できる」を合わせると、①「企業の財務状況に関する分析・診断」（64.3%）、②「企業の再生に向けた支援」（58.0%）、③「経営計画策定に関する支援・アドバイス」（57.3%）が、他の項目と比べて高い評価を得ています。



一企業の財務状況分析・診断等で高い評価一

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価（平成16年度融資先対象）結果と今回を比較（※）すると、全ての項目で高い評価を得ています。

（※）H16年度は「良い」、R1年度は「非常に評価できる」の合計で比較



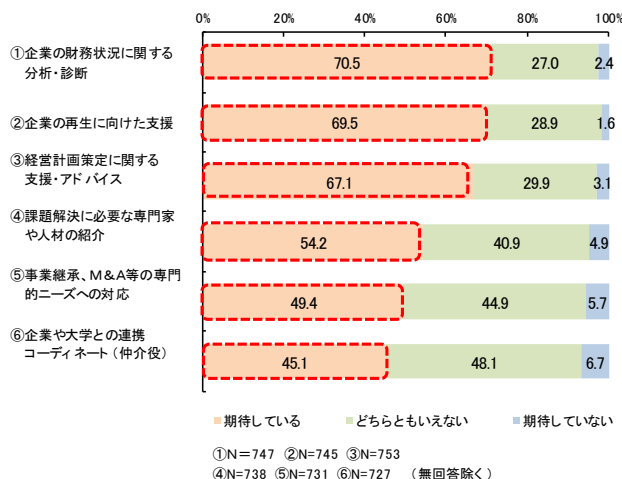
H16年度融資先: ①N=747 ②N=734 ③N=729 ④N=703 ⑤N=686 ⑥N=680
R1年度融資先: ①N=790 ②N=773 ③N=787 ④N=763 ⑤N=756 ⑥N=749（無回答除く）

資料: 沖縄公庫アンケート

令和1年度融資先に対する事後評価（アンケート、P15参照）

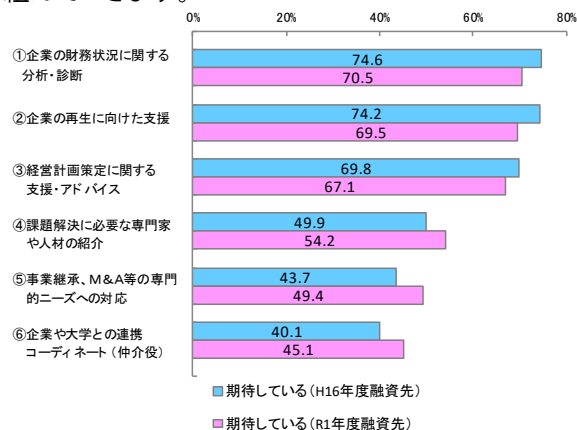
② 沖縄公庫に今後期待するサービス

- 今後期待するサービスについては、現在高く評価されている、①「財務分析」、②「企業再生」、③「経営計画策定」に加えて、④「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」についても、期待が高くなっています。「沖縄公庫の現在のサービスに対する評価」と比較すると、全ての項目で現在以上のサービスを今後も期待していることがわかります。



- 平成18年度評価（平成16年度融資先対象）結果と今回を比較すると、上位3つの項目で「期待している」がやや減少している一方、④「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」、⑤「事業承継等」、⑥「企業や大学との連携」への期待がやや増加しています。

- アンケート結果から、公庫に対し、今まで以上に専門化・高度化した支援体制に期待していることがわかります。沖縄公庫では、職員の専門的な知識の研鑽と外部機関と連携した支援体制の構築について引き続き取り組んでいきます。



H16年度融資先: ①N=721 ②N=713 ③N=716 ④N=693 ⑤N=680 ⑥N=680
R1年度融資先: ①N=747 ②N=745 ③N=753 ④N=738 ⑤N=731 ⑥N=727（無回答除く）

資料: 沖縄公庫アンケート

1) 経済団体等による評価

経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

沖縄公庫の沖縄振興に対する貢献の評価

- 沖縄公庫には、ひとり親担当者の設置など、サポートに力を入れていただいております。ありがたく感じています。寡婦世帯の自営業者が公庫を活用しており、大変親切に対応いただけると聞いている。
【沖縄県母子寡婦福祉連合会】
- 公庫のハンドブックをととても活用している。今後、データの活用を検討する上で、相談させていただきたい。
【沖縄観光コンベンションビューロー】
- 令和2年度は、各種の支援事業や沖縄公庫の融資事業において、十数件の融資申請を組合員として出させていただいた。手続きは公庫のご対応により、スムーズにできたと聞いている。
【沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合】
- IT企業の進出が進んだ要因として、沖縄公庫のリーディング産業育成支援の事業も効果があると感じている。
【沖縄県商工労働部情報産業振興課】
- 分野を問わず、広く手がけていると思う。民間への融資や教育ローン、ひとり親家庭支援も含め、十分、沖縄の政府系金融機関として沖縄経済を下支えしてもらっていると感じる。
【沖縄県建設業協会】
- セーフティーネット貸し付けも早期に対応頂いた結果、早期の資金交付につながった点はよかった。
【沖縄県商工会連合会】

今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割

- 今後スタートアップ支援に力を入れていきたい。IT分野に限らず、沖縄公庫には出資だけでなく沖縄県内でのPPP/PFIの取組強化など、ファイナンスのノウハウも含めた支援をお願いしたい。
【沖縄県商工労働部情報産業振興課】
- 県内のIT業界ベンチャー支援について、補助金を得るための仕事をするのは意味がなく、今後の成長につながる仕事である必要がある。新しいビジネスをどう生み出すが重要であり、そのためには資金が必要である。資金の出し手・受け手のどちらも目利きをする力を付ける必要がある。
【沖縄県情報産業協会】
- 県外企業が進出するにあたって地元金融機関の融資が付きにくいという声も聞かえる。沖縄公庫には、民業補完という形で支援いただきたい。
【うるま市経済部産業政策課】
- これまで民間投資が好調だったが、一括交付金のうちハード部分に対する予算が減ってきている。今後民間投資の落ち込みも予想される中で、沖縄公庫には、公共・民間の両投資をバランス良く支えてほしい。
【沖縄県建設業協会】
- 沖縄公庫無くして沖縄の振興は成り立たない。次期、沖縄振興計画においても、今の支援体制を継続してほしい。
【沖縄県工業連合会】

沖縄公庫に対する意見・要望

- 沖縄の製造業は体力がなく、アイデアを形にできていない。バックアップするような仕掛けがあればよいのではないかと。ビジネスアイデアを沖縄公庫とものづくりネットワーク沖縄とで審査し、新しいビジネスアイデアを支援し、作り込むまで伴走する取組も良いのではないかと。
【ものづくりネットワーク沖縄】
- コロナ禍の影響が大きい農作物や、食肉の飼料費高騰、TPPの影響等、厳しい状況が続いている。償還条件の変更やセーフティネット資金の借入で対応している。一方で、収益確保のためには、経営面積の拡大も必要で、コロナ禍での収益減少への対応と経営拡大のための投資は同時並行が難しく、負のスパイラルに陥っている。
【南部農業改良普及センター】
- コロナ禍において公庫への相談が多くなりすぎて、創業相談窓口が通常通りではなくなってしまったのではないかと感じた。
【沖縄県商工会連合会】
- 沖縄公庫において、融資を受ける企業に対して助成金紹介リーフレットを配布いただく等、連携を進めたい。
【沖縄労働局職業安定部職業対策課】
- 公庫の融資制度の要件となっている沖縄県人材育成企業認証制度について、県内の企業や社会福祉法人等に周知してほしい。
【沖縄県商工労働部雇用政策課】
- DX関連の投資では、ソフトウェアなど無形固定資産への投資が全国と比べてかなり低い。資金不足もあると考えており、DX促進のための貸付支援をお願いしたい。本土並みのIT活用促進資金について、県内でも活用が進むように協力をお願いしたい。
【沖縄県商工労働部情報産業振興課】

2) 沖縄公庫に対する意見・要望等

今年度実施したアンケートでは、以下のようなご意見・ご要望等をいただきました。ご意見・ご要望などにつきまして適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

《評価いただいた点》

- 沖縄地域限定の政策金融機関として、更なる機能拡充を図り、中小零細企業を支援していただきたい。
- 話を聞いてくださる職員の方の姿勢に本当に励まされます。また、継続的な融資をいただくことで会社を維持運営することができています。
- 民間金融機関の利用も良いですが、やはり小規模事業所にとっては沖縄公庫からの借入はとても助かります。今後も利用しやすい機関であってほしいです。
- 沖縄公庫から借りられたという事実が信用となっている部分もあるので、感謝しています。
- 中小企業がほとんどである沖縄県にとって、沖縄公庫の果たしてきた実績は大きいです。
- 離島では常に人手不足であり、少人数で運営できるよう生産性を高めることで会社継続ができています。沖縄公庫には、生産性を高める設備資金を提供いただきありがたいです。将来を見据えた支払い金額等も提示いただいた点も大きく評価したいです。
- 商工会との連携がスピーディーで助かっています。
- コロナ禍で仕事が激減し資金繰りが悪化しましたが、沖縄公庫にて迅速に融資対応いただき、乗り越えることができました。これからも沖縄公庫の存続を強く望みます。
- 沖縄公庫とのお付き合いは30年になります。いつも申し込みから融資決定までの時間が早く、大変助かります。沖縄公庫がこれからも存続することを願っております。
- 開業相談から実際の開業まで3年かかりましたが、その間も何度も相談させていただきました。民間金融機関も数箇所回りましたが、沖縄公庫が一番丁寧に対応いただきました。
- 沖縄特有の産業構造やマーケティングに関するサジェスションがあり、親身な対応で助かっています。
- 資金繰りが厳しい時に、業種について調べた上で可能性を判断していただき、大変感謝しております。

《一層の改善が求められた点》

- 融資相談時と実行時の金利に変動があり少し戸惑いました。仕方のないことですが、金利が上昇傾向にある時に情報提供をいただくことは可能でしょうか。
- 融資申込時に必要な書類等はある程度まとめて伝えてほしいです。
- 年度末のためか、担当者が何度も替わりました。どの方も丁寧に对应いただきましたが、目標を達成できるのか少し不安になりました。
- 担当者異動の都度、説明が必要で無駄に思います。
- コンサルティングや情報提供を行っていることは知りませんでした。提供サービスについてもよく理解できませんでした。
- 新規のフランチャイズ事業に対する理解度が低いように感じます。
- 個人事業主への支援制度が少なく、活用が難しいです。
- 窓口は堅いイメージがあり、緊張します。BGMなどで、入りやすい雰囲気がほしいです。

《要望等》

- 沖縄公庫の存続を強く望みます。ニュースで沖縄公庫の廃止等が報じられ心配しています。
- オンラインでのコンサルティングを希望します。
- 出張相談(離島)の機会を増やして欲しいです。
- 農業関係の融資は、農業協同組合か沖縄公庫しかなく、民間金融機関では対応してもらえません。沖縄公庫は農業を守る要になってほしいです。
- 新規開業や事業を始める際、もっと気軽に相談ができる場所や環境がほしいです。
- 新規事業に関するサポート事業をまとめて欲しいです。
- 融資後、2カ月に1回くらいは、事業の進捗チェックやアドバイス等いただくことで、事業継続を後押ししていただきたいです。
- 周りに新規開業を希望する方は多いですが、技術や資金面で壁を感じているようです。支援サービスがあれば、新規開業に繋がるのではと思います。
- 手続きのための資料作成のハードルが高いので、作成方法を教えていただきたいです。
- 創業時の開業計画書作成時に売上見込み等が書きにくいので、具体的なアドバイスをいただきたいです。

第3章

効率性の評価

第3章 効率性の評価

1. 政策金融機能の発揮

●組織再編

■ 沖縄公庫は地域限定の総合公庫として、国や県の施策と一体となって政策金融機能を一層強化するため、組織再編を行いました。

■ 組織再編の概要は以下のとおりです。

(1) 融資部門を中心とした再編

①「地域振興班」の新設 平成25年6月

・駐留軍跡地や地域プロジェクトに参画し、地方創生を支援する専担部署を融資第一部に新設

②班・課体制を見直し、エリア制を導入

・本店融資第二部の中小等資金においてエリア制を導入 平成25年6月

・中部支店業務課の中小等資金においてエリア制を導入 平成31年4月

(2) 調査部門を中心とした組織再編 平成31年4月

①調査部を新設し、金融経済調査課及び地域連携情報室による情報発信機能の強化

●組織再編の効果

顧客特性に応じた利便性の向上

◆ 地域へのトータルサポート体制の強化

- ・ エリア制により、より地域に密着し、地域の実情に沿った相談等の対応が可能
- ・ また、各地域の商工会議所や商工会等と、これまで以上に連携強化を図る
- ・ 情報提供の充実

◆ 政策金融機能の高度化

- ・ 沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限に発揮し、多様な顧客ニーズに的確に対応政策
- ・ 金融の専門性を高め、より質の高い金融サービスを提供

組織の効率化

◆ 専門性の発揮と組織横断的な取組

- ・ 地域振興班による「専門性の発揮」
- ・ 駐留軍用地跡地や海外展開支援など特定分野における「組織横断的な取組」を一層強化
- ・ 国や県等の沖縄振興策と一体となった取組の推進

◆ 本店融資部門の効率化

- ・ 業務専任化による融資の効率化(教育資金・恩給資金の迅速化、住宅融資班・農林漁業融資班のノウハウを最大限活用)

●ワンストップサービスの提供

■ 沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。

■ お客さまのニーズに応じた資金提供に努めた結果、複数資金の利用があった融資の実績(平成23年から令和2年度)は、825先となっています。

図表3-1 ワンストップサービスの実績(融資先数)
(平成23～令和2年度)

ワンストップサービス 実績		先数
中 小 企 業 資 金 ⇄ 生 業 資 金		295
生 業 資 金 ⇄ 生 活 衛 生 資 金		276
生 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金		131
産 業 開 発 資 金 ⇄ 中 小 企 業 資 金		18
中 小 企 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金		11
生 業 資 金 ⇄ 医 療 資 金		36
生 業 資 金 ⇄ 住 宅 資 金		15
そ の 他 複 数 資 金 利 用 (うち3資金利用)		43 (10)
合 計		825

注)1.恩給、教育資金は除く

2.農林漁業資金には米穀資金(沖縄農林畜水産物等起業化支援資金)を含む

●業務改善の推進態勢

■ 当公庫の業務改善活動は、これまで必要に応じて適宜、各部署で行われてきましたが、平成21年3月より、業務改善を本来業務に付随する恒常的な業務として位置付けられました。

■ これまでの主な改善事例として、担保物件の付保事務の見直し(平成23年度)や口座振替の複数回化(平成25年度)等が挙げられます。

■ 業務改善推進の組織態勢

- ・現場組織:業務改善リーダーと業務改善責任者を設置
- ・サポート組織:事務開発委員会の中に提案検討委員会、個別検討委員会を設置
- ・上部組織:事務開発委員会(部門長で組織)

●民間金融機関との連携

- 沖縄公庫は、事業者のライフステージ（創業期～成長期・成熟期～低迷期・再生期、事業承継等）において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。
- 平成29年度からは、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により意見交換会（※1）を実施し、連絡窓口（※2）を開設いたしました。

- 民業補完を旨とする政策金融機関として、協調融資を一層促進するため、民間金融機関との協調融資商品創設にも取り組んでいます。

- （※1）意見交換会：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と沖縄公庫の部長級が一堂に会し、各種意見・情報交換を行う会議を年2回程度開催。
- （※2）連絡窓口：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の各機関が沖縄公庫と対（課長級対応）で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

図表3-2 協調融資の実績（令和2年度）

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合計
件数	73	75	3	14	7	172
金額	2,001	8,825	55	16,149	793	27,822

注）協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資決定をしたもの（融資決定時期が異なる場合も含む）。
上記金額は、当公庫の融資額。

事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金（一部を除く）、生活衛生資金（同）、医療資金、住宅資金（同）

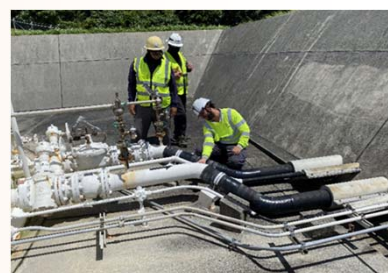
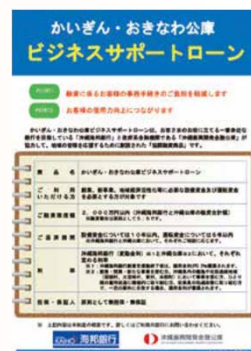
出融資事例

沖縄海邦銀行との協調融資商品 「かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローン」を実行 ＜Inicia合同会社（北中城村）＞

【事業概要】 当社は、北中城村に本社事務所を構える燃料施設等の保守点検及び補修工事業者で、主に米国の大手プラントエンジニアリング企業から在日米軍基地内の業務を受注しています。代表者のモンテロ氏は、北海道大学大学院環境循環システム専攻博士課程を修了後、国内企業で就労経験を積み上げてきました。そのなかで、全国でも数少ない特殊資格・インダストリアルハイジニストを習得した、工学博士です。

【融資内容】 沖縄公庫及び沖縄海邦銀行は、創業時に必要な設備の購入等に係る資金として、協調融資を実行しました。本件融資は、沖縄公庫と沖縄海邦銀行が相互に協力し、地域経済の発展に資することを目的として創設した協調融資商品（商品名「かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローン」）を活用した初めての案件です。

【融資効果】 当社代表者の専門知識、特殊資格や高い語学力を生かして、米軍基地内燃料施設の適正な保守管理により基地内外の環境保全に繋がるのが期待されます。



出融資事例

民間金融機関と協調しカット野菜工場建設を支援 ＜株式会社日本ユニテック（浦添市）＞

【事業概要】 当社は、病院・福祉施設・学校等の給食サービスを提供しております。地産地消の推進や郷土料理の提供、食育活動が功績として認められ、平成28年に沖縄県内企業初となる農林水産省主催の「優良外食産業表彰」快適給食サービス部門食料産業局長賞を受賞しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、八重瀬町でのカット野菜工場建設に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

【融資効果】 安定した食材提供体制の構築と衛生管理強化が図られたほか、コロナ禍においてカット野菜の需要が高まる中で事業の拡大及び県内食品製造業の活性化に寄与することが期待されます。



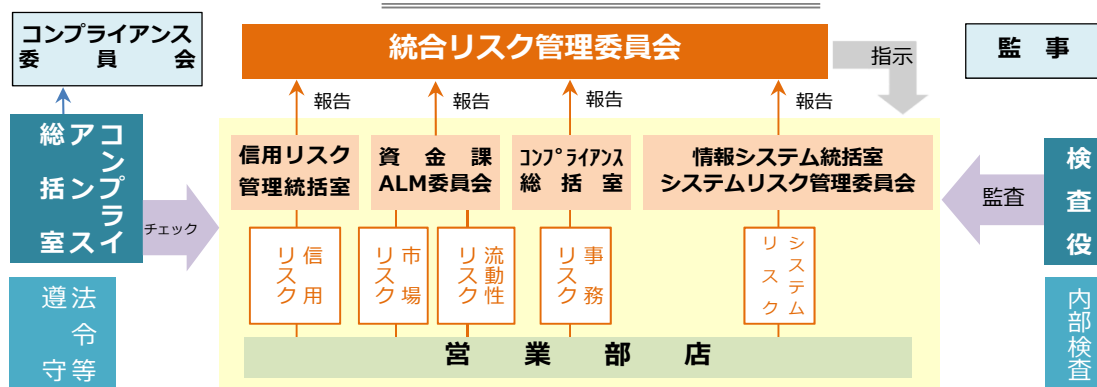
第3章 効率性の評価

3. リスク管理

●リスク管理体制

- 沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、事務処理の電算化推進、職員教育の徹底、事務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。
- 経営の健全性の維持とさらなる向上を図るため、各種リスクを統合的に管理する体制を整備・強化することにより、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。
- また、「統合リスク管理規程」を制定し、当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等)を適切に管理するため、理事長をトップとした統合リスク管理委員会を設置し、適切かつ効果的なリスク管理体制を整備しています。

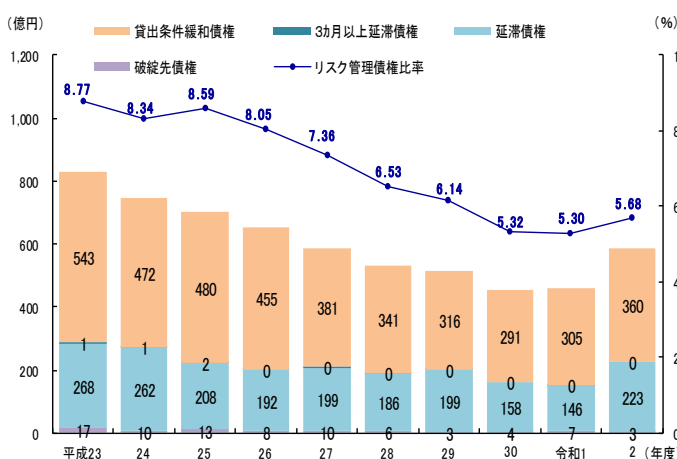
図表3-3 リスク管理体制の概要



●信用リスク管理

- 沖縄公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための金融措置に関する法律(金融再生法)」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権に準じて開示しています。
- 令和2年度末のリスク管理債権(銀行法に基づくリスク管理債権)は、貸出条件緩和債権を中心に増加し、全体で前年度末比128億円増の587億円となり、同比率は平成23年度の8.77%と比べて3.09%ポイント低下し、5.68%となりました。(令和2年度末の県内三行のリスク管理債権比率1.94%)
- また、金融再生法に基づく開示債権総額は、前年度末比128億円増の587億円となり、総与信に占める割合(開示債権比率)は、平成23年度末比3.08%ポイント低下し5.68%となりました。(令和2年度末の県内三行の開示債権比率1.92%)

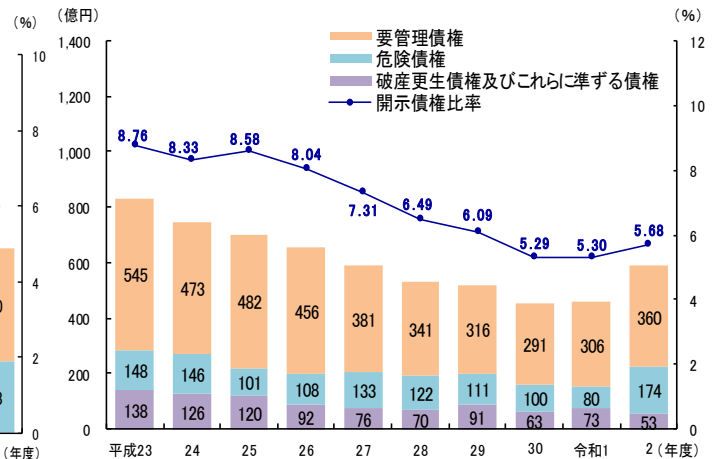
図表3-4 銀行法に基づくリスク管理債権



注) 1.「リスク管理債権」は貸出金のみを対象。

2. 計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

図表3-5 金融再生法に基づく開示債権



注) 1.「金融再生法開示債権」は貸出金のほか仮払金、未収貸付金利息及び保証債務見返を対象。

2. 計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

第3章 効率性の評価

4. 主要経営指標及び経費

●主要経営指標

経常収益

- 経常収益は貸付金残高の減少や、金利水準の低下に伴う貸付金利回りの低下により近年減少傾向にあり、令和2年度の経常収益は175億円と、平成23年度(309億円)の約5割台の水準となっています。

当期利益

- 当期利益は、令和2年度は▲27億87百万円となっています。

貸付金残高

- 貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因として近年減少傾向でしたが、好調な沖縄経済を背景に平成28年度以降は増加基調にありました。令和1年度以降は新型コロナウイルス関連融資の取扱いにより、令和2年度の貸付金残高は1兆262億円と平成23年度末(9,463億円)を上回る水準となっています。

純資産(資本)残高

- 中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加等により、令和2年度末の純資産は1,096億円と平成23年度末と比べ356億円増加しており、財務基盤の強化が進んでいます。

図表3-6 主要経営指標

(単位:億円)					
年度	経常収益	当期利益又は 当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成23	309	▲ 0.40	9,463	740	9,697
24	289	0.26	8,938	752	9,161
25	265	0.30	8,175	758	8,400
26	259	0.33	8,151	776	8,429
27	240	▲ 1.14	8,013	789	8,283
28	232	1.99	8,156	795	8,611
29	213	3.89	8,433	797	8,804
30	202	▲ 0.16	8,529	797	8,933
令和1	179	▲ 0.71	8,584	844	8,929
2	175	▲ 27.87	10,262	1,096	10,549

注) 貸付金残高には、社債の取得を含まない。

図表3-7 沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円、%)				
年度	経費 (A)	うち事務費	貸付金 平均残高(B)	経費率 (A)/(B)×100
平成23	41	39	9,394	0.43
24	39	37	8,837	0.44
25	39	38	8,198	0.48
26	42	40	7,766	0.54
27	43	42	7,489	0.57
28	44	43	7,344	0.60
29	45	44	7,382	0.61
30	47	45	7,622	0.61
令和1	46	45	7,855	0.59
2	46	45	9,479	0.49

注) 貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

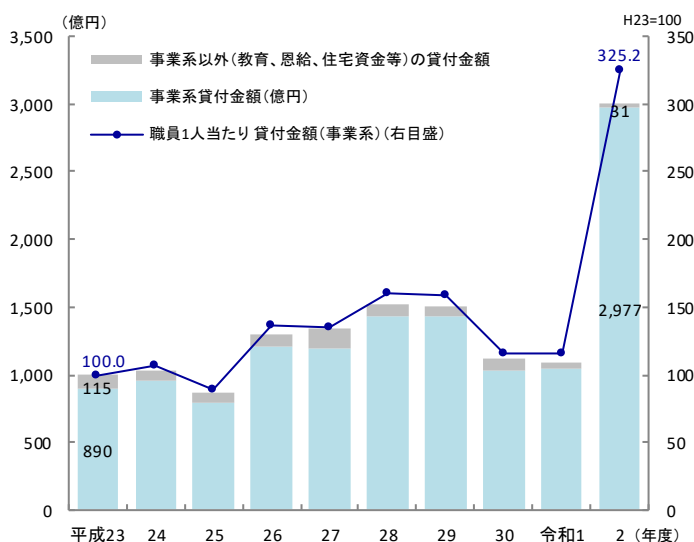
●経費

- 令和2年度の経費は46億円となり、うち事務費は45億円といずれも前年度比横ばいとなりました。
- 貸付金平均残高の増加に伴い、令和2年度の経費率は0.49%と前年度から0.1%ポイント減少しています。

●職員一人当たり貸付金額(事業性資金)

- 沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集約化・見直し等に取り組んでいます。令和2年度の事業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成23年度比325.2と増加しました。

図表3-8 職員一人当たり事業性貸付金額の推移



第4章

出融資業務に係る改善等の取組

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

1. 出融資制度に係る改善等の取組

1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷

- 沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

図表4-1 主な独自制度の創設・拡充の変遷(平成23～令和3年度)

◆:創設・廃止・統合、○:拡充

	NO	独自制度名	対象資金	年度										令和1	2	3
				平成23	24	25	26	27	28	29	30					
				○沖縄振興特別措置法(平成14年) ○沖縄振興計画(平成14～23年度) ○改正沖縄振興特別措置法 ○沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24～令和3年度)												
A	1	駐留軍用地跡地開発促進貸付	産業開発資金 中小企業資金 生業資金		◆創設					○対象者・使途						
B	2	国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付		S62「沖縄自由貿易地域振興」創設→H6廃止 ◆H7「自由貿易地域等特定地域振興」創設	○「雇用促進低利」(H28「沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例」へ改称)	○H24改称「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興」(対象者及び使途拡充)							○対象者			
	3	沖縄情報通信産業支援貸付								○貸付期間						
	4	沖縄観光リゾート産業振興貸付		H8「沖縄観光拠点整備」創設→H11廃止 ◆H12「沖縄観光・国際交流拠点整備」創設→H26廃止				◆創設(対象資金等の拡充)								
C	5	沖縄自立型経済発展	産業開発資金			◆創設 ○対象者等		○対象者				○対象者	○利率	○限度額・ 貸付期間等		
	6	沖縄経済国際化促進資金		◆廃止・統合												
	7	沖縄自立型社会資本整備		◆廃止・統合												
	8	沖縄経済自立支援		◆H21創設	◆廃止・統合											
	9	沖縄経済・金融環境変化対応緊急特別		◆H21創設、H23廃止・統合												
	10	沖縄環境・エネルギー対策		◆H21創設「環境エネルギー対策」○H23統合	◆廃止・統合											
D	11	沖縄特産品振興貸付	中小企業資金 生業資金	S47「沖縄伝統工芸品振興資金」創設→H7廃止 ◆H8「沖縄特産品振興貸付」創設					○利率	○貸付期間・ 据置期間		○利率				
	12	沖縄創業者等支援貸付			○対象者				○対象者等							
	13	沖縄離島・北部過疎地域振興貸付									○対象者					
	14	沖縄中小企業経営基盤強化貸付							○貸付期間・ 据置期間							
	15	沖縄生産性向上促進貸付	生業資金								◆創設					
	16	沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付	生業資金		◆創設			○対象者・ 利率								
E	17	沖縄人材育成資金	教育資金		◆創設											
	18	教育離島特例制度		◆H22創設				○限度額				○限度額・ 貸付期間				
	19	教育所得特例			◆創設							○貸付期間				
	20	教育ひとり親特例						◆創設				○限度額・ 貸付期間				
F	21	沖縄農林漁業経営改善資金	農林漁業資金	○償還期限、据置期間 (東日本大震災に関する特例措置)												
	22	製糖企業等資金														
	23	水産加工施設資金														
	24	おきなわブランド振興資金				○使途		○使途・ 限度額								
	25	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金				○貸付条件										
	26	沖縄農林漁業台風災害支援資金							◆創設				○対象者			
G	27	赤土等流出防止低利 (ちゅうら海低利)	全資金(教育、 恩給、財形住 宅除く)	※H610沖縄県赤土等流出防止条例 ◆H15創設												
	28	沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸 付利率特例									◆創設	○対象者	○対象者			
	29	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特 例					◆創設			◆廃止・統合						
	30	沖縄人材育成促進貸付利率特例								◆創設 ◆廃止・統合						
	31	産業開発資金資本性劣後ローン特例 制度	産業開発資金										◆創設			
H	32	出資	—				○H26出資対象の拡充 (リーディング産業支援)	○H29出資条件の拡充 (リーディング産業支援)								
	33	新事業創出促進出資	—													

注) 制度改廃の実績及び紙面の都合等を勘案し、「電気」「ガス」「海運」「航空」「基本資金」(以上産業開発資金)、「沖縄特区等無担保貸付利率特例」(産業開発資金、中小企業資金)、「位置境界明確化資金(生業資金)」、「離島・過疎地域特例(医療資金)」の独自制度については割愛している。

2) 令和3年度の主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充

■ 産業開発資金資本性劣後ローン特例制度の創設

中堅・大企業等の財務基盤強化を支援するため、産業開発資金の全ての貸付制度を対象とする特例制度を創設しました。

■ 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の拡充

子どもの貧困問題の解決に向け、ひとり親就労支援事業を推進するため、ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む対象者に「社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障を来している者等であって、雇用の維持又は拡大を図る者、又は沖縄県において雇用調整助成金に係る実施計画の届出が受理された者」を追加しました。

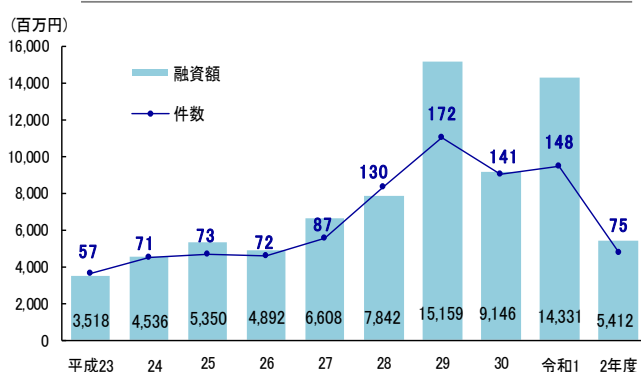
第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

1) 担保・保証に過度に依存しない制度の積極的な活用

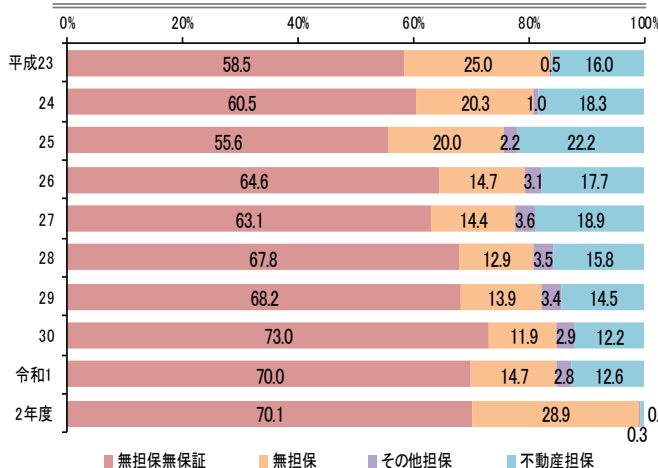
- 沖縄公庫では、融資先及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度の整備、小規模事業者等への無担保無保証の融資制度創設等、担保や保証に過度に依存しない融資を促進しています。
- 担保特例等を利用した融資の実績（平成23年度から令和2年度）は1,026件、767億94百万円となっています。
- 保証人特例等を利用した融資の実績（平成23年度から令和2年度）は9,440件、733億83百万円となっています。
- これらの取組の結果、令和2年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める無担保及び無担保無保証の件数の割合は99.0%、金額の割合は96.3%となっています。

図表4-2 担保特例等を利用した融資実績

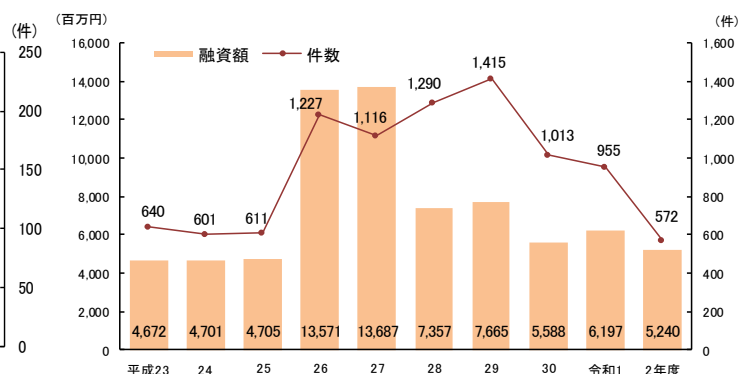


注) 中小企業資金無担保貸付及び国際物流拠点地域等特定地域振興資金貸付(担保特例)の実績

図表4-4 中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(件数ベース)

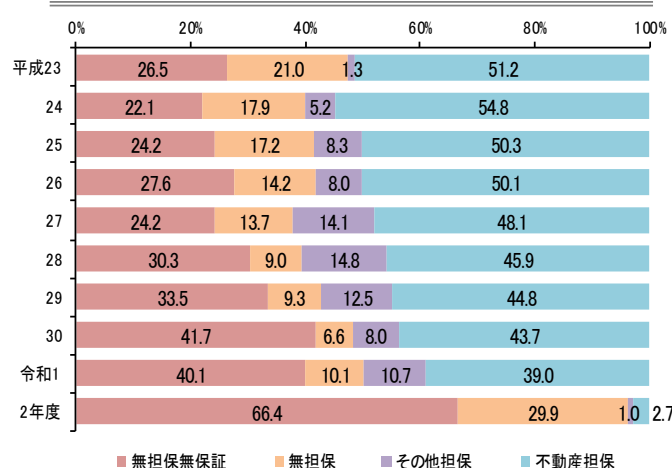


図表4-3 保証人特例等を利用した融資実績



注) 中小企業資金保証人特例、新創業融資制度、無担保融資特例制度(旧: 第三者保証人不要融資制度)、医療資金保証人免除の実績

図表4-5 中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(金額ベース)



2) 事業特性に応じた最適な金融サービス～在庫等を担保とした融資制度等～

- 沖縄公庫では、不動産を担保として提供が困難な事業者に対し、資金調達の円滑化及び多様化を図るため、在庫等を担保（ABL）とする制度を取り扱っています。
- 沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供するため、動産評価アドバイザーや中小企業診断士、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」を養成しています。

図表4-6 ABLによる融資実績

(単位: 件、百万円)

件数	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度	合計
動産・債権担保	9	11	8	8	9	5	4	3	1	1	59
うち泡盛の在庫担保	2	4	4	0	2	2	0	0	0	0	14
金額	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度	合計
動産・債権担保	1,356	1,511	1,320	935	460	235	417	157	10	600	7,001
うち泡盛の在庫担保	68	195	380	0	250	170	0	0	0	0	1,063

注) ABL (Asset Based Lending: 動産・債権担保融資) とは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない新たな金融手法として、企業が有する在庫や売掛債権（診療報酬等）、機械設備等の事業収益資産を活用する金融手法

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

3) 意見・要望に対する改善等の取組

- 融資先や経済団体等からのニーズも踏まえ、制度要求を随時行い、制度を新設・拡充しています。多様な独自制度により民間投資を支援し、地域に密着した政策金融を実施しています。
- また、政策金融評価を踏まえ、更なる業務効率化や地域振興に向けて充実・改善に努めています。

お客様や経済団体からの意見・要望	充実・改善等の取組
・基地返還に伴う土地造成などの新たなニーズを探してみているかどうか	平成25年 4月〔産業開発資金、中小企業資金、生業資金〕 駐留軍用地跡地の開発を促進するため、跡地の開発に資する施設の整備や土地の造成に必要な資金を貸付対象とする「駐留軍用地跡地開発促進貸付」を新たな独自制度として創設（p.43参照）
・今後の沖縄観光は、多様なソフト面の工夫(体験型プログラムや夜の観光等、大きな設備投資は不要だが工夫を凝らした取組)が求められるので、こうした取組にチャレンジする中小企業者や創業者も支援してほしい	平成27年 4月 「沖縄観光リゾート産業貸付」を独自制度として創設（産業開発資金、中小企業資金、生業資金） 従来の「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」は、大型施設整備事業者に対する資金供給がメインだったが、産業の量的拡大・高付加価値に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大（p.30参照）
・公庫の融資制度は揃っているが、数が多すぎて分かりにくい ため、工夫をしていただきたい ・今後も引き続き企業に対する経営分析や財務診断等、コンサルティング的な役割を強化してほしい	・平成25年 6月 中小企業等資金について、これまでの資金種別の担当部門を変更し、資金ニーズやお客様の特性に応じた部門再編（窓口一元化）を実施 ・平成30年10月 「働き方改革・生産性向上に係る制度説明会」の開催 ・令和1年8月 「沖縄公庫出資先のための経営セミナー」を開催
・保証人の要件等、実情に応じて一層の要件緩和を検討していただきたい	中小企業資金、生業資金、生活衛生資金無担保保証貸付の割合（件数ベース） 平成23年度58.5%→令和2年度70.1%（p.76参照）
・小規模事業者が県や国を支えている面もあると思うので、しっかり目を向けてほしい ・沖縄資金の金利が返済期間毎に異なるが、マル経資金と同様貸付期間に関わらず一定の利率にしてほしい	・平成24年 4月（生業資金） 商工会議所等の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象とした「沖縄雇用・経営基盤強化資金（通称：沖縄資金）」を新たな独自制度として創設（p.38参照） ・平成27年4月 沖縄資金の貸付利率について、「融資期間に関わらず一定の利率」に改定
・市町村で取り組むプロジェクト全体への助言やパートナーとして地域開発・まちづくりに力添えをしてほしい	・令和3年11月時点で24の市町村と「助言業務協定」を締結（p.78参照） ・平成30年度（3回）、令和1年度（3回）、令和2年度（3回）、令和3年度（1回） 「沖縄地域PPP/PFIプラットフォームセミナー」を開催 ・平成30年5月、令和1年5月、令和3年8月 「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催 ・平成30年度（1回）、令和1年度（6回）、令和2年度（2回）、令和3年度（3回） 助言業務協定先に対し、「決算書の見方についての勉強会」、「PPP/PFI関連勉強会」を開催 ・平成31年3月 「座間味村版DMOに関するセミナー」を開催
・事業者同士のマッチングなど、コーディネートの実施を行ってほしい ・M&A、企業、産学連携のコーディネートに関して、情報提供をしてほしい	外部機関との連携 ・平成25年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と県内企業の海外展開にかかる情報提供及び金融支援についての「業務連携にかかる覚書」を締結 ・平成26年11月 沖縄工業高等専門学校と技術や知的財産を起業へ活用すべく「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結 ・平成29年 1月 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）と県内事業者の海外展開支援を強化するため「業務連携に係る覚書」を締結 ・平成29年 3月 沖縄科学技術大学院大学（OIST）と同大学院大学の研究成果等を活用した地域の産学連携の推進、地域企業・経済の活性化に貢献することを目的に「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結 ・平成29年 6月 沖縄県産業振興公社と県内中小企業のより一層の経営基盤強化と地域経済の活性化を図ることを目的に「中小企業・小規模事業者等の支援に係る業務提携に関する覚書」を締結 ・平成30年2月 TTPと技術や知的財産等を起業に活用するため「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結 ・令和1年5月 コザ信用金庫と協調融資商品「ベストパートナー」を創設 ・令和1年6月 沖縄海邦銀行と協調融資商品「かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローン」を創設（その他） ・県内企業のビジネスチャンス拡大を支援するため、日本政策金融公庫（中小企業事業、農林水産事業）開催の「全国ビジネス商談会」、「アグリフードEXPO」に協賛し県内企業の参加を支援 ・国際商談会「沖縄大交易会」へ参加、県内企業のアジアを中心とした海外展開を支援
・新規事業に必要な支援、アドバイス、コーディネートの実施をお願いしたい ・経験や知識、資格があっても開業資金は調達が難しいため、公庫に更なる支援をしてほしい	・商工会等と連携し、セミナー等への講師派遣や出張相談会に積極的に取組んだ ・日本公庫が主催する「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援、若い世代の起業教育を推進（p.58参照） ・平成30年 7月 沖縄県信用保証協会と「創業支援に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結
・定期的にセミナーや関連分野のスペシャリストの講演会などを企画してほしい ・離島での勉強会や地域毎の経済講演会等をもっと開催してほしい	講演会等の開催 ・令和2年9月、令和3年11月 沖縄公庫フォーラム（コロナ対策のためWEB開催） ・平成30年10月、12月 事業承継税制説明会を開催 ・平成30年12月 消費税軽減税率制度説明会 ・平成30年11月 グローバル人材セミナー（宮古島市、石垣市） ・平成31年1月、令和1年11月 「フッシュ型事業承継支援高度化事業」説明会の開催 ・令和1年11月 「第1回沖縄公庫・地域振興セミナー」を開催

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

4) 地域との連携に向けた公庫の取組

地方創生やまちづくりなど、地域振興に関する支援体制

- 沖縄公庫は、地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署を設置し、公民連携プロジェクト(PPP/PFI等)の事業性を高めるために、「コンサルティング機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。
- さらに、市町村との「助言業務協定」締結等により、地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、より豊かで特色ある持続可能な地域社会を築く取組を市町村と一体となって推進しています。
- 平成31年4月には「第4回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催し、当公庫の取組等を紹介したほか、助言業務協定先の市町村長と各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。

図表4-7 助言業務協定締結先

締 結 年 月	協 定 先
平 成 19 年 5 月	北谷町
平 成 23 年 10 月	八重山3市町 (石垣市・竹富町・与那国町)
平 成 26 年 5 月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平 成 26 年 12 月	北中城村
平 成 27 年 8 月	南城市
平 成 28 年 1 月	西原町
平 成 28 年 8 月	浦添市
平 成 29 年 2 月	恩納村
平 成 29 年 12 月	座間味村
平 成 30 年 2 月	北部3村(国頭村・大宜味村・東村)
平 成 30 年 6 月	本部町
平 成 31 年 3 月	八重瀬町
平 成 31 年 4 月	久米島町
令 和 1 年 8 月	名護市
令 和 1 年 9 月	金武町
令 和 1 年 10 月	うるま市
令 和 1 年 12 月	那覇市
令 和 2 年 10 月	読谷村
令 和 3 年 3 月	与那原町

関係機関との取組

地域開発に向けた地方公共団体の取組を支援 ～与那原町と助言業務に関する協定を締結～

- 与那原町が実施する地域開発プロジェクトに対し、公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に助言業務協定を締結しました(令和3年3月)。
- 協定締結を契機として、「民間活力を活かした公共資産のマネジメント支援」等の様々な施策展開に対し、公庫に蓄積された金融のノウハウなどを活かした助言・情報提供等で支援していきます。
- 与那原町と沖縄公庫との連携が強化され、地域活性化に向けたさまざまな取組み等の促進が期待されます。

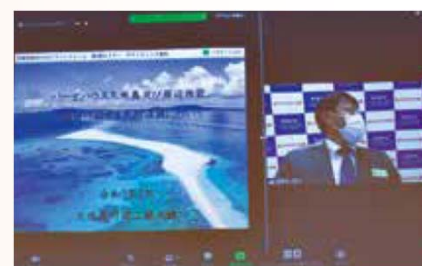


与那原町との協定締結式

関係機関との取組

沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援 ～「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」の締結(令和元年5月)～

- 内閣府と国土交通省では、地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まりPPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」を創設しています。沖縄県においては、沖縄電力株式会社「産」、沖縄県「官」、沖縄公庫「金」の3機関が共同代表者となる「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」が協定先となり、令和元年5月に同協定を締結しました。
- 令和2年度におけるプラットフォーム活動では、セミナーを計2回開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の取得、関係者官の連携強化を行いながら、具体的な案件の「事業化」に向けた地方公共団体による官民対話等を実施しました。



沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム第8回セミナーの様子

5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組～経済チバリョー(ワイド)懇談会の開催～

- 沖縄公庫では、県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、各産業の代表や行政機関と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の自立的発展に一層貢献できるよう、「経済チバリョー(ワイド)懇談会」を開催しています。

同懇談会は、平成19年度から開催されており、公庫から理事長、理事、業務統括部長、支店長が出席しています。令和2年度は、10月に北部、中部地域にて開催しました。

※令和2年度に予定された宮古経済ワイド懇談会及び八重山経済チバリョー懇談会は新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、開催を見送りました。



経済チバリョー(ワイド)懇談会の様子

沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。

(沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日法律第31号)第1条)

3. 資本金

1,110億円(令和3年3月末現在)

全額政府出資です。

4. 役職員数

役員5人 職員217人(令和3年度予算定員)

5. 店舗

6店舗

6. 代理店

10金融機関 259店舗 (令和3年3月末現在)

7. 出融資残高

1兆396億円(令和3年3月末現在)

8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(社会福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っております。

(1)融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

(2)社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

(3)債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証

(4)債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け

(5)出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

(6)新事業創出促進出資業務

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

(7)債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等(中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る)の株式への振替え(DES)

(8)受託業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

用語説明・定義(1)

【融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価】

1. 「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。その判断基準は次の2点です。

- ① 今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。
- ② 今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2. 「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

【過疎地域市町村】

(総務省地域力創造グループ過疎対策室：令和3年4月現在)

宮古島市

国頭郡：国頭村、大宜味村、東村、本部町、伊江村

島尻郡：渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、

南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町

宮古郡：多良間村

八重山郡：与那国町

【指定離島】

(沖縄県企画部地域・離島課：令和2年1月現在)

(伊平屋村)伊平屋島、野甫島

(伊是名村)伊是名島、具志川島、屋那覇島

(伊江村)伊江島 (本部町)水納島

(うるま市)津堅島 (南城市)久高島

(粟国村)粟国島 (渡名喜村)渡名喜島

(座間味村)座間味島、阿嘉島、慶留間島、嘉比島、

安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、

久場島

(渡嘉敷村)渡嘉敷島、前島、黒島、儀志布島、離島

(久米島町)久米島、硫黄島、奥武島、オーハ島

(北大東村)北大東島 (南大東村)南大東島

(宮古島市)宮古島、池間島、大神島、来間島、

伊良部島、下地島

(多良間村)多良間島、水納島

(石垣市)石垣島、小島

(竹富町)竹富島、西表島、鳩間島、由布島、

小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、

波照間島、内離島、嘉弥真島、外離島

(与那国町)与那国島

【民業補完機能に関する事前評価】

1. 資金供給補完機能

(1) 安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2) 緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1) 期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収(返済)に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2) 事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3) 事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

収益力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

政策誘導

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野(特にこれまで行政が担ってきた分野)において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

用語説明・定義(3) 沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

沖縄公庫の個別出融資制度を、以下の通り沖縄振興施策の分野(7分野)別に振り分けました。
【沖縄振興施策に対する貢献状況】

NO	新振興施策の項目	資金種名
1 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり		
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	【産業開発資金】*基本資金、*電気、海運、航空、*沖縄自立型経済発展、(*沖縄経済自立支援) 【出資(産業基盤整備事業)】
(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付 【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付 【新事業創出促進出資】
(3)	科学技術の振興と知的産業クラスターの形成	【産業開発資金】*基本資金 【新事業創出促進出資】
2 リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築		
(1)	世界水準の観光リゾート地の形成	【産業開発資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 【中小企業資金】沖縄観光リゾート産業振興貸付 【生業資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 【生活衛生資金】*衛生設備近代化設備資金 【出資(リーディング産業支援)】 【新事業創出促進出資】
(2)	情報通信関連産業の高度化・多様化	【産業開発資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付 【生業資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付 【出資(リーディング産業支援)】 【新事業創出促進出資】
(3)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】環境・エネルギー対策貸付 【生業資金】*基本資金、環境・エネルギー対策貸付 【出資(産業基盤整備事業)】 【新事業創出促進出資】
(4)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	【生業資金】*基本資金 【農林漁業資金】沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、漁船資金、農林漁業施設資金、製糖企業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、担い手育成農地集積資金 等 【米穀資金】 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
(5)	地域を支える中小企業等の振興	【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、沖縄生産性向上促進貸付 【生業資金】*基本資金、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、生鮮食料品等小売業近代化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、小規模事業者経営改善資金貸付 等 【生活衛生資金】*衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資金貸付、振興事業運転資金貸付、生活衛生関係営業新企業育成資金 等 【新事業創出促進出資】
(6)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付 【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付 【新事業創出促進出資】
3 駐留軍用地跡地の有効利用の推進		
		【産業開発資金】*基本資金、駐留軍用地跡地開発促進、(*沖縄経済自立支援) 【中小企業資金】駐留軍用地跡地開発促進貸付 【生業資金】 駐留軍用地跡地開発促進貸付
4 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化		
		【産業開発資金】*基本資金、*電気、ガス 【生業資金】*基本資金 【恩給担保資金】 【医療資金】 新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、*長期運転資金 等 【住宅資金】 【財形住宅資金】
5 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり		
(1)	離島における定住条件の整備	【産業開発資金】*基本資金
(2)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	【中小企業資金】沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 【生業資金】 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付
6 雇用対策と多様な人材の確保		
		【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、(*沖縄経済自立支援) 【中小企業資金】セーフティネット貸付、東日本大震災復興特別貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 【生業資金】 セーフティネット貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 【生活衛生資金】 衛生環境激変対策特別貸付、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別貸付 【医療資金】 *長期運転資金 【農林漁業資金】 農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金
7 公平な教育機会の享受に向けた環境整備		
		【産業開発資金】*基本資金 【中小企業資金】*基本資金 【教育資金】

注)1. 沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類 (平成23年度～令和2年度出融資実績)
2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「*」を表示
3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

用語説明・定義(3) 沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

(参考)

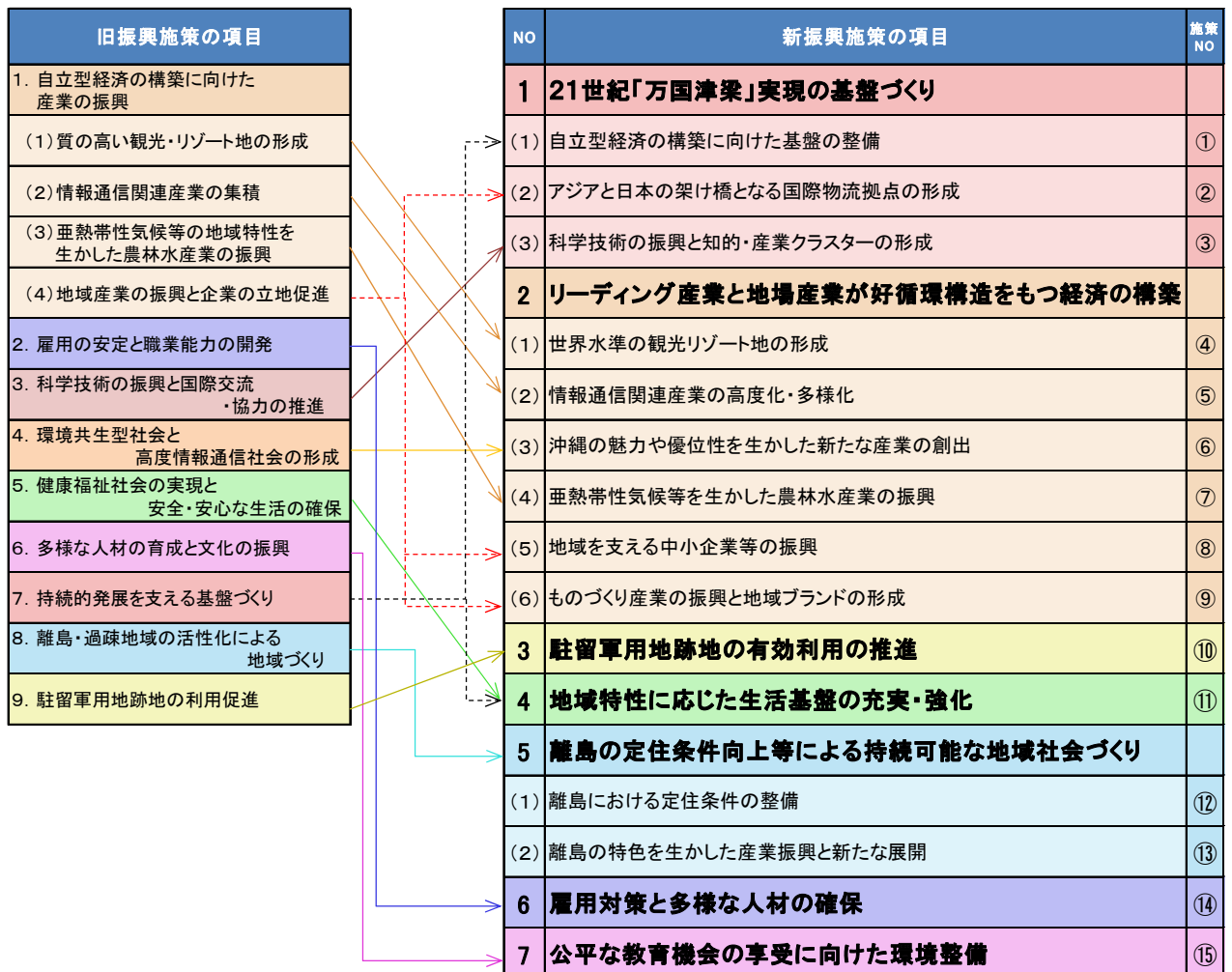
1. 施策の枠組

沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5つの将来像(36の基本施策を体系に沿って整理)	基本施策数内訳	参考: 施策NO
I	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	7	
II	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	7	⑪
III	希望と活力のあふれる豊かな島	14	①～⑩、⑫～⑭
IV	世界に開かれた交流と共生の島	2	
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	6	⑮

2. 施策の体系図

【平成14～23年度 沖縄振興計画】

【平成24～令和3年度 沖縄21世紀ビジョン
基本計画(沖縄振興計画)】

今回、アンケートなどお客さまのご協力等のもとで、令和3年度政策金融評価報告書を取りまとめました。

沖縄公庫では、政策金融評価における評価指標や評価のあり方等について改善を重ねつつ、沖縄振興の取組について情報発信してきました。今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

沖縄公庫は、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。今後とも、県民のみなさまから信頼される公庫、親しまれる公庫となるよう努力してまいります。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫

令 和 3 年 度 政 策 金 融 評 価 報 告 書

令和4年1月発行

沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課

〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920

<https://www.okinawakouko.go.jp/>



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



◎本紙は環境に配慮した植物インキと、環境にやさしい再生紙を使用しています。